

令和7年度特許庁請負事業

令和7年度

特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査事業

報告書

令和8年3月

NTTアドバンステクノロジー株式会社

目次

1. 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 調査内容・方法	1
(1) 海外庁サービスの現状	2
(2) 民間サービスの現状	2
(3) ユーザーの特許情報活用状況	2
(4) ユーザーヒアリング調査（ユーザーニーズヒアリング調査）	2
1-3 調査結果総括	3
(1) 海外庁サービスの現状	3
(2) 民間サービスの現状	3
(3) ユーザーの特許情報活用状況	4
(4) J-PlatPat 機能改善に対するユーザーニーズ	5
(5) J-PlatPat において提供する機能	5
2. 調査結果	7
2-1 海外庁サービスの現状	7
(1) 調査対象の選定と調査方法	7
(2) 米国特許商標庁（USPTO）	8
(3) 欧州特許庁（EPO：European Patent Office）	13
(4) 欧州連合知的財産庁（EUIPO：European Union Intellectual Property Office）	20
(5) 中国国家知識産権局（CNIPA）	25
(6) 韓国知識財産処（MOIP）（旧：韓国特許庁（KIPO））	30
(7) 世界知的所有権機関（WIPO）	39
(8) シンガポール知的財産庁（IPOS）	47
(9) インド特許庁（CGPDTM）	53
(10) AI の活用の動向	56
(11) パテントマップ作成機能の実装の動向	59
(12) 初期利用を支援するサービスの動向	60
(13) 各庁と日本国特許庁の特許情報サービスの比較	61
(14) （小括）	67
2-2 民間事業者による特許情報サービスの提供状況（民間サービスの現状）	69
(1) 調査対象の選定と調査方法	69
(2) 公開情報に基づく調査結果	70
(3) 民間サービスの動向	90
(4) 小括	93
2-3 ユーザーの特許情報活用状況・活用目的	94
(1) 調査対象の選定と調査方法	94
(2) 事例の分析と結果	97
(3) 小括	111
2-4 ユーザーヒアリング（J-PlatPat 機能改善に対するユーザーニーズ調査）	112
(1) 調査対象の選定と調査方法	112

(2) ヒアリング項目	112
(3) ヒアリングの調査結果	114
(4) 小括	117
3. J-PlatPat において提供する機能	120
(1) AI の活用について	120
(2) パテントマップ作成機能の実装について	121
(3) その他の機能について	122
4. 【参考資料】特許情報サービスを提供する民間事業者へのアンケート調査	124
4-1 調査対象の選定と調査方法	124
(1) 調査対象の選定方法	124
(2) 調査方法	125
4-2 調査対象の選定と調査方法	125
(1) 特許情報提供サービスの実施状況	125
(2) 過去に実施していたが中止したサービス	137
(3) 特許情報提供サービスの今後の動向	138
(4) 特許情報提供サービスの景況感	139
(5) 市場変化の影響（AI の普及、無料サービスの増加等の影響）	141
(6) オンライン検索サービスで提供されている機能	144
(7) AI 分析機能の実装状況	145
(8) パテントマップ作成機能の実装状況	146

1. 調査概要

1-1 調査目的

特許庁は、企業、個人出願人、大学、研究機関等のユーザーからの高度化／多様化する特許情報に関するユーザーニーズに応えるべく、インターネットを介した特許情報提供サービス「特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）」や「外国特許情報サービス（FOPISE）」の企画を行っており、これらのサービスを通じて、ユーザーに対して特許情報を提供している。

一方、特許情報提供サービスを行う民間事業者は、特許庁から提供される各種公報や特許情報標準データ、API を利用した特許情報提供をもとに、独自の情報を付加した特許情報や高度な検索機能、特定ユーザーへ特化したサービス等、高付加価値の特許情報サービスを提供している。こうした民間事業者による特許情報提供サービスは、特許情報の普及において大きな役割を担っている。

ところで、特許庁では令和11年1月予定のJ-PlatPat刷新において、AIの活用、パテントマップ作成機能の実装等の機能改善を検討しているところ、公的な特許情報提供サービスのあり方について、平成28年5月に産業構造審議会 知的財産分科会 情報普及活用小委員会においてとりまとめられた報告書では、「グローバル化の動きに十分対応しつつ、ITの進展、海外庁のサービスの状況、民間事業者のサービスの状況、中小企業、個人なども含む我が国ユーザーの要望などを十分に踏まえた上で、我が国ユーザーが享受するサービスの質が全体として世界最高水準となるように特許情報サービスを提供していき、特許情報を広く普及していくための基盤を引き続き整備していくべき」と、公的な特許情報提供サービスの整備には、海外庁による特許情報提供サービス及び民間事業者による特許情報提供サービス（以下、それぞれ「海外庁サービス」、「民間サービス」という。）の現状及びユーザーニーズを踏まえるべきとの基本的な考え方が示されている。

そこで、本事業では、海外庁サービス及び民間サービスの現状を調査するとともに、J-PlatPat機能改善に対するユーザーニーズを収集し、J-PlatPat機能改善を検討する際の基礎資料を作成することを目的とする。

1-2 調査内容・方法

本調査では、特許情報サービスの提供状況及びサービス活用状況を把握するための公開情報調査（下記①から③）と、J-PlatPatの機能改善（特に、AIの活用及びパテントマップ作成機能の実装）に対するユーザーニーズを収集するためのヒアリング調査（下記④）を行った。

- ① 海外庁サービスの現状
- ② 民間サービスの現状
- ③ ユーザーの特許情報活用状況
- ④ ユーザーニーズヒアリング調査

また、本調査報告をまとめるにあたっては、専門的な知見を有する有識者5名から助言を得た。本項では、それぞれの調査の内容及び方法について説明する。

(1) 海外庁サービスの現状

海外庁サービスの調査は、調査対象とする海外主要特許庁として、米国特許商標庁 (USPTO)、世界知的所有権機関 (WIPO)、欧州特許庁 (EPO)、欧州連合知的財産庁 (EUIPO)、韓国知識財産処 (MOIP: 旧 韓国特許庁 KIPO)、中国国家知識産権局 (CNIPA)、シンガポール知的財産庁 (IPOS)、及びインド特許庁 (CGPDTM) (以下、まとめて「各庁」という。)を選定して実施した。

本調査では、各庁の公式サイトや年次報告書、ニュースリリース等の公開情報から中長期的方針や戦略を抽出することで、特許情報提供サービスの提供方針を把握した。また、各庁が提供するサービスの概要や機能について、特に、AI 機能、パテントマップ作成機能、ユーザーインターフェース等に着目して調査を行った。さらに、J-PlatPat とのサービスの特徴を比較し、機能や提供状況の違いを明確化することで、現状と動向を多角的に分析した。

(2) 民間サービスの現状

民間サービスの調査対象として、令和4年度調査時点での民間事業者(333者)及び令和4年度調査以降に参入した新規事業者から、当該事業者が提供しているサービス内容や展示会への出展有無等を基に148事業者を抽出した。そして、これらの事業者が提供する特許情報サービスの内容や機能、及び提供の動向を調査した。調査においては、Web調査(各事業者の公式サイト(提供サービス)や特許情報提供サービスに関する話題を発信している記事その他のWebコンテンツからの情報収集)、展示会調査(2025知財・情報フェア&コンファレンスでのヒアリングや講演聴講)、文献調査(業界誌や紹介記事の分析)、及びアンケート調査(事業者への直接質問)の4手法を用いた。アンケート調査は、調査対象とした事業者に対して行い、提供機能や拡充状況等について質問を行った。ただし、アンケート調査及び結果については、回答数が少なかったため(回答依頼者数:148、回答数:59)、「4.【参考資料】特許情報サービスを提供する民間事業者へのアンケート調査」に記載した。

(3) ユーザーの特許情報活用状況

ユーザーの特許情報活用状況の調査では、公開文献に掲載されている特許情報活用のユースケースをもとに、ユーザーの業種ごとの特許情報の活用目的の整理、分析を行った。調査対象文献は、特許庁やINPITの調査報告書、IPランドスケープ実践ガイド、事例集、業界誌、ビジネス誌、専門誌、及び学会誌のうち、2022年~2024年に発行又は公開された文献から、タイトルや抄録に「特許情報」「調査」「IPランドスケープ」等の関連語が含まれるものを抽出した。各文献からは、特定の主体(エンドユーザー)の目的達成のために特許情報を活用したことが読みとれる63事例をユースケースとして抽出し、各ユースケースの主体、特許情報の活用目的、分析によって得たい内容、利用された情報、情報の分析及び可視化方法などについて調査した。

(4) ユーザーヒアリング調査(ユーザーニーズヒアリング調査)

ユーザーヒアリング調査では、特許情報を活用するユーザーおよび支援機関を対象としたヒアリングによって、J-PlatPatの機能改善(特に、AIの活用及びパテントマップ作成機能の実装)に対するユーザーニーズの収集を行った。ヒアリング対象には、中小企業などのエンドユーザー5者と、調査や支援を行う支援者7者の計12者を選定した。本調査では、特許・意匠・商標に関する調査実施の状況や利用ツール、特にAI活用やパテントマップ作成機能に関する利

用状況、J-PlatPat に対する具体的な要望について詳細にヒアリングを行った。支援者に対しては支援を行っている中小企業の現状を確認するとともに、「(3) ユーザーの特許情報活用状況」で得られたユーザーの特許情報活用に関する実情の確認を行った。

1-3 調査結果総括

(1) 海外庁サービスの現状

多くの海外主要特許庁は、IT 基盤強化と AI 活用を共通の戦略方針として掲げていることが明らかとなった。特許情報サービスでは、AI による機械翻訳、分類支援、セマンティック検索、画像検索などの機能が拡充され、ユーザーインターフェースも進化している。特に EPO、EUIPO や WIPO は多言語対応や AI 分類支援を強化し、グローバルな特許調査の利便性を高めている。一方、パテントマップ作成機能や分析支援機能は、各庁の一部でのみ提供されている。全体として、各庁は、IT 基盤強化と AI 活用を通じて知財情報のアクセス性・分析性・国際連携を強化し、イノベーション推進の基盤整備を進めている。

ポイント

- 各庁は、IT 基盤の刷新と AI 活用を戦略の柱として、特許情報サービスの高度化を推進している。
- AI を活用する機能は、機械翻訳、分類支援、セマンティック検索、及び画像検索など多岐にわたり、その導入は EPO、EUIPO や WIPO が先行している。
- パテントマップの作成機能やそのカスタマイズ機能は、CNIPA、MOIP、WIPO 等の各庁の一部で提供されている。
- ユーザーインターフェースの改善や多言語対応が進み、グローバルな特許調査の利便性が向上している。

(2) 民間サービスの現状

民間事業者による特許情報サービスは、従来からのオンライン検索や調査分析サービスが成熟段階にある一方、AI 分析ソリューションやパテントマップ作成ソリューションが近年急速に増えてきている。特に、AI 技術の進化により、サービスの高度化や新規参入が進み、特に AI を活用した分析機能の導入が加速している。調査を行った民間事業者が提供するオンラインサービス（オンライン特許検索サービスに AI 分析ソリューションサービス及びパテントマップ作成ソリューションサービスを加えたもの）計 97 件の 7 割以上がなんらかの AI 機能を提供している。AI を活用している機能の割合が高いのは、検索機能、分類機能、内容理解、要約機能である。一方、パテントマップの作成機能の提供会社は、グラフ種別の選択やインポート／エクスポートの他、ダッシュボード機能や自動生成機能の提供が目立っている。

ポイント

- オンライン検索や調査分析サービスに関して、サービス拡充および新規参入は少しずつ増加を続けている。
- AI 分析ソリューションやパテントマップ作成ソリューションは近年拡大している。
- 調査対象の民間事業者が提供するオンラインサービス（オンライン特許検索サービスに AI 分析ソリューションサービス及びパテントマップ作成ソリューションサービスを加えたもの）計 97 件の 7 割以上が AI 機能を導入しており、特に検索・分類・要約・分析機能の提供が多い。

(3) ユーザーの特許情報活用状況

ユーザーの特許情報活用状況は、リスク回避や技術開発戦略、事業展開の意思決定など多様な目的で行われている。調査を行ったユースケースにおいては、出願件数や技術動向、競合状況の把握を行っているケースが多く見られた。特許情報の分析に利用される情報の多くは J-PlatPat をはじめとする多くの検索ツールで提供されている情報である。これらは、特許分類コード又は明細書からの抽出、ユーザー指定のキーワードから得られるものと推測される。検索結果の可視化方法は、表現したいことに応じて各種のグラフ形式が利用されているが、一覧表のほか、年次推移等を表すバブルチャートが多く用いられている。

本調査のユースケースで公開されている分析事例は各事例の一部の結果であり、また、エンドユーザーは半数以上が製造業の中小企業に偏っていたため、本調査結果は、網羅的なユースケース分析にはなっていない点には留意が必要である。

また、ユースケース分析（公開情報調査）では読み取れなかったが、ヒアリング調査によって、ユーザーが特許情報の要約や分類、関連技術の抽出のために、AI を補助的に活用していること、初心者や中小企業にとっては、知的財産の専門用語や検索式設計の難しさが J-PlatPat 利用の障壁になっているということがわかった。

ポイント

- ユーザーの特許情報活用は、事業や開発に関するリスクの有無の確認や、アイデア等を保護するための技術動向や先行出願の確認、事業拡大や新規参入の際のプレイヤーや権利の俯瞰などが主要な目的である。
- 分析に利用される情報は「出願年」、「出願人」、「特許分類」、「技術分野」等であるが、詳細な分析には「技術の特徴」、「用途」、「課題」など、技術に関する内容が使われることも多い。
- 可視化方法は、一覧表のほか、年次推移等を表すバブルチャートが多く用いられている。軸に採用される情報は多岐にわたる。
- 特許情報の要約や分類、関連技術の抽出の場面で、AI は補助的に活用されている。
- 初心者や中小企業では、専門用語や検索式設計の難しさが J-PlatPat 利用の障壁となっている。

(4) J-PlatPat 機能改善に対するユーザーニーズ

J-PlatPat 機能改善に対するユーザーニーズは、検索の利便性向上や可視化機能の強化、AI活用による支援拡充など多岐にわたる。特に初心者や中小企業ユーザーからは、専門用語の理解や検索式作成の難しさを軽減するためのガイド機能や、曖昧な入力でも結果が得られる柔軟な検索機能への要望が強い。さらに、パテントマップ作成やデータの二次分析を容易にする出力機能、類似画像検索や自然言語による分類支援など、実務に直結する機能強化が求められている。近年のAI活用環境の普及等に伴い、効率的な検索や分析が可能となりつつあるが、初心者や中小企業では情報収集や分析手法の習得に課題があり、支援体制やツールのさらなる充実が求められる状況である。

今後は、ユーザー層ごとの多様なニーズに応じたインターフェースやサポート体制の充実が必要になると考えられる。

ポイント

- ツールの操作支援、検索のための入力支援、明細書の理解支援、類似画像検索の部分でAIへの期待が大きい。
- 曖昧な入力でも検索できる柔軟なユーザーインターフェースへの要望が高い。
- 操作に慣れていないユーザーにとっては、特に、操作を随時支援（ガイド）してくれるチャットボットやヘルプ機能の要望が高い。
- パテントマップに関しては、J-PlatPatの中で検索結果を自動的に可視化できる機能、及び、軸の選択など一定のカスタマイズができる機能が求められている。

(5) J-PlatPat において提供する機能

1) AIの活用について

各庁におけるAI活用は、一般ユーザー向けサービスよりも出願審査など庁内業務で先行している。一般向けサービスでは翻訳機能の提供が最も多く、加えて分類支援や商標・意匠分野での類似画像検索機能も各庁の一部で導入されている。

一方、民間サービスではAI導入が急速に進み、特にAI分析ソリューションの新規参入が増加している。提供されるAI機能は「検索」「内容理解・要約」「分類」「分析」が中心で、これらの機能の提供割合が高い。

ユーザーヒアリングの結果、インターネット等にも生成AIを容易に利用できる環境が整備され、特許情報の活用においても、検索式作成や類似特許抽出、文献の翻訳・要約など、検索支援から内容理解まで各工程で、生成AIを利用するユーザーが出てきていることがわかった。

さらに、初心者向けに専門用語や検索式设计の難しさを解消するガイド機能、操作支援、ヘルプ機能への要望が明らかになった。各庁ではチャットボットを導入する事例があり、J-PlatPatでも生成AIを活用した随時の操作支援やポップオーバー表示等が期待されている。中小企業ユーザーにとって、目的に合わせた操作の誘導や、操作時に直面したトラブルの解決支援は必要な機能と考えられる。

また、AIへの期待機能として画像処理が挙げられており、特に商標の類似画像検索に対するニーズが高いことがわかった。分類コードによる画像の検索は難易度が高く、民間の有償サー

ビスには画像を入力とする画像検索機能が存在するが、各庁での提供は限定的である。一方、WIPOは85の国・機関の商標画像検索を無償で提供し、日本語対応も可能であるため、J-PlatPatからWIPOサービスへの誘導は有効な選択肢と考えられる。

2) パテントマップ作成機能の実装について

各庁の一部は、パテントマップ作成機能を提供しており、検索結果に基づいてランキングや年度推移、棒グラフや円グラフなどの表示を行うことができる。民間サービスは2020年以降増加傾向にあり、パテントマップに特化した企業も出てきている。複数のパテントマップを自動生成するダッシュボード機能や、軸を選択してカスタマイズできる機能の提供も少なくない。調査結果を自動的に可視化・俯瞰する機能は、初心者だけでなく、調査の最初の一步としても有効なものであると考えられる。

ユーザーヒアリングでは、パテントマップは競合動向の把握や経営層への報告に利用されていることがわかっている。初心者は、複雑な操作をせずに結果を直感的に見たいという傾向があり、簡単にパテントマップを自動生成する機能への期待が高い。一方、パテントマップ作成に慣れているユーザーは、軸設定や範囲指定、グラフ種類選択などのカスタマイズ機能を求めている。さらに、高度な可視化を希望するユーザーからは、外部ツールで分析するためのデータエクスポートの要望もあり、利用者層に応じた機能設計が重要とされる。

3) その他の機能について

各庁の特許情報提供サービスでは、AIの有無を問わず検索入力支援の強化が進められており、初心者や中小企業からは曖昧な入力でも結果が得られる柔軟な検索機能への要望が高い。曖昧検索やキーワード拡張は、民間サービスでは一般的でありJ-PlatPatへの導入も期待される。

その他の機能として、侵害可能性のある出願のステータス監視（ウォッチング機能）や、関連出願の定期観測で用いられるSDI（Selective Dissemination of Information）、検索条件の検討や再利用に使われる検索履歴保存機能は、各庁でも民間サービスでも多く見られた。このようなユーザー行動に対するユーザビリティの向上は、利用継続のモチベーションにつながるものと考えられる。

公的ツールとしては、AI普及に伴う世の中やユーザーの変化を見据えつつ、想定するユーザーにどのように特許情報を活用してもらうのかを十分に検討して、必要になる拡充機能の設計を行うべきであろう。

2. 調査結果

2-1 海外庁サービスの現状

(1) 調査対象の選定と調査方法

1) 調査対象の選定について

本調査では、特許情報提供サービスを提供する以下の各庁を対象として特許情報提供サービスの現状及び動向の調査を行う。

- 米国特許商標庁 (USPTO)
- 欧州特許庁 (EPO)、欧州連合知的財産庁 (EUIPO)
- 中国国家知識産権局 (CNIPA)
- 韓国知識財産処 (MOIP) (旧：韓国特許庁 (KIPO))
- 世界知的所有権機関 (WIPO)
- シンガポール知的財産庁 (IPOS)
- インド特許庁 (CGPDTM)

調査においては、上記の各庁の特許情報提供サービスの提供方針を把握するため、まず各庁が公開している中長期的方針や戦略の調査を行う。その上で、各庁が提供する特許情報提供サービスの概要、機能を調査する。機能については、特に下記の3点に着目し調査を行う。

- AI 機能
- パテントマップ作成機能
- ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

2) 調査方法について

調査方法は、各調査対象に対して、以下の通りとする。

- 特許情報提供サービスを提供する各庁の中長期的方針・戦略の調査
 - 各庁の公式サイトなどインターネットで公開されている、年次報告書やニュースリリースなどから特許情報提供サービスに関連する情報を抽出した。
- サービス、サービス概要及び機能の調査
 - 各庁の公式サイトなどインターネットで公開されている、特許情報提供サービスに関する資料、マニュアルやガイドラインなどを参照して、各サービスの概要や機能について、取りまとめた。
- 各庁及び J-PlatPat の特徴比較
 - 取りまとめた結果をもとに、各庁の特徴を比較するとともに、J-PlatPat のサービス提供状況との比較を実施した。

(2) 米国特許商標庁 (USPTO)

1) USPTO の方針・戦略

(A) 2022-2026 STRATEGIC PLAN ¹

USPTO が 2023 年 1 月に公表した 2022 年度～2026 年度の戦略計画案では、下記の 5 つを目標として設定している。

- I. 包摂的な米国のイノベーションとグローバル競争力の推進
(Drive inclusive U.S. innovation and global competitiveness)
- II. 信頼できる知的財産権の効率的な付与・提供の促進
(Promote the efficient delivery of reliable intellectual property (IP) rights)
- III. 新たな脅威や継続的な脅威からの知的財産の保護推進
(Promote the protection of IP against new and persistent threats)
- IV. イノベーションの社会へのポジティブな影響の促進
(Bring innovation to impact for the public good)
- V. 機関の業務運営の最大化
(Generate impactful employee and customer experiences by maximizing agency operations)

この戦略計画案には、USPTO が提供する特許情報検索サービスである「Patent Public Search tool」に関する直接的な記載はないが、その中で、「IP リソースやツールへのアクセス改善」、「IT インフラの近代化」、「データ活用強化」という戦略目標が掲げられている。

(B) 2024 年度 PPAC (Patent Public Advisory Committee) 年次報告書 ²

PPAC 年次報告書は、USPTO の特許政策などについて、客観的な視点から評価・提言を行う公式文書であり、USPTO の長期的な戦略や新技術 (AI 等) の導入状況、今後の方向性についても提言を行っている。

USPTO は 2022 年に旧検索ツールを統合し、クラウドベースで柔軟な検索を可能にする新システムを導入した。基本・高度検索モード、ハイライト、タグ付け、CSV 出力などの機能強化により利便性を向上させている。また、移行支援として FAQ やクイックガイド、オンラインチュートリアルを整備し、ユーザー教育を推進している。2024 年度 PPAC 年次報告書では、

¹ United States Patent and Trademark Office, 2022-2026 STRATEGIC PLAN, Jan. 6, 2023, https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/USPTO_2022-2026_Draft_Strategic_Plan.pdf.

² United States Patent and Trademark Office, Patent Public Advisory Committee 2024 Annual Report, Nov. 1, 2024, <https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/ppac-2024-annual-report.pdf>.

「Patent Public Search tool」に関するこれらの改善を評価し、さらなる UX 向上の提言及び IT インフラ刷新と検索環境の近代化を重視する方針を示している。

2) 各知財情報サービスにおける特徴的な機能

USPTO が提供する特許情報検索サービスには以下のものがある。

- Patent Public Search tool (特許・意匠検索サービス)
- Trademark Search system (商標検索サービス)
- Patent Public Search tool (意匠検索サービス)

また上記以外の特許情報関連サービスとして、Open Data Portal 及び IP Identifier が提供されており、これらについては後述する。本項では、特許情報検索サービスが提供する機能について説明する。

(A) Patent Public Search tool (特許・意匠検索サービス)

「Patent Public Search tool」(以下、PPUBS という) は、米国特許商標庁 (USPTO) が提供している無料の特許検索ツールである。2022 年 2 月に従来の 4 つの検索ツール (PubEAST, PubWEST, PatFT, AppFT) を統合したクラウドベースのサービスとしてリリースされ、同年 9 月には完全に移行された。リモートアクセスで、誰もが利用できるようになり、操作性の改善が行われている³。Basic Search (簡易検索) と Advanced Search (検索構文やフィルター機能を活用した高度検索) の 2 つのインターフェースが用意されている。

A) AI 機能

USPTO における AI 機能については、審査官向けの PE2E (Patents End-to-End) 検索ツール内で提供されているが、現時点では一般ユーザー向けの PPUBS には提供されていない。

USPTO は、AI 戦略 (AI Strategy) を 2025 年 1 月公開、JETRO から概要紹介されている⁴が、これについては、その後、ホワイトハウスの AI ポリシーにそって戦略の見直しを図っている模様である。

³ United States Patent and Trademark Office, “USPTO launches new Patent Public Search tool and webpage”, Feb. 1, 2022, <https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-launches-new-patent-public-search-tool-and-webpage>.

⁴ 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ), “USPTO、イノベーション促進のための AI 戦略を公表”, Jan. 17, 2025, https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnnews/us/2025/20250117_2.pdf.

- 「Artificial Intelligence Search Automated Pilot Program」 (ASAP!)⁵
USPTO が導入した AI による自動検索のパイロット施策「Artificial Intelligence Search Automated Pilot Program」 (ASAP!) が実施中である⁶。審査の効率化や補正判断の支援を目的とし、特許出願後（審査官による検索の前）に AI を使って先行技術を自動検索、出願人に通知する仕組みの試行運用であり、現在は事前審査申請など特別な条件が必要となっている。現時点で一般向けの PPUBS への AI 機能拡張に関する公式発表はない。
なお、実用新案の審査官向けの検索ツールとして、Similarity Search tool (SimSearch) が、2022 年 9 月から利用されていたという報告もある⁷。
- DesignVision（画像検索 AI）^{8 9}
意匠（Design Patent）に関して類似画像を検索する DesignVision（画像検索 AI）が、2025 年 10 月 1 日より PPUBS の拡張機能として審査官向けに利用が開始されている。これにより、約 80 種のデータソースを統合したグローバルな類似デザイン検索が可能となっている。

B) パテントマップ作成機能

PPUBS にはパテントマップ作成機能は実装されていない。USPTO 公式サイトやリリース情報にもそのような機能は言及されておらず、現段階では提供されていない。

現時点で USPTO からパテントマップ作成機能や AI による特許情報の可視化機能追加に関する公式発表はない。

C) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

PPUBS は、2022 年 2 月のシステム統合時に、操作性向上・ユーザーインターフェース (UI) 改善を目的とした以下の見直しが行われた。

⁵ United States Patent and Trademark Office, Artificial Intelligence Search Automated Pilot Program, <https://www.uspto.gov/patents/initiatives/automated-search-pilot-program>.

⁶ United States Government, Federal Register, Vol.90, No. 193, Oct. 8, 2025, <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-10-08/pdf/2025-19493.pdf>.

⁷ United States Patent and Trademark Office, “Another USPTO AI-assisted examination tool ready for prime time”, Aug. 14, 2025, <https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/another-uspto-ai-assisted-examination-tool-ready-prime-time>.

⁸ United States Patent and Trademark Office, “Design Vision: A New Artificial Intelligence-Powered Image Search Tool”, Jul. 16, 2025, <https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/og-designvision-2025-07-16.pdf>.

⁹ United States Patent and Trademark Office, “USPTO launches new design patent examination AI tool”, Jul. 17, 2025, <https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-launches-new-design-patent-examination-ai-tool>.

- 複数タブ(複数パネル)表示機能
複数タブ表示機能は、検索結果や特許文献を複数のパネルで同時に開き、切り替えながら比較・参照できる機能である。
ユーザーは1つのウィンドウ内の複数パネルで検索結果や文献を表示し、パネル間をクリックで簡単に移動可能である。これにより、異なる検索条件の結果や、複数の特許文献を並行して調査・比較する作業が効率的に行うことが可能である。この機能は、従来の「1画面1文献」型の検索ツールと比べて、特許調査や分析の生産性を大きく向上させることができる。
- 操作性の向上・サポート
レイアウトや配色の見直し、マルチカラー強調による視認性・操作性の向上を図るとともに、検索・絞り込み・並べ替えなどの操作ボタンやメニューの配置最適化を実施している。また、ヘルプやチュートリアルの実践による操作サポートを実施するとともに、ユーザーからのフィードバックを反映した継続的なユーザーインターフェース改善を実施している。
- タグ付け、ノート機能
タグ付け機能は、ユーザーが検索結果や個別文献に任意のタグを付与できる機能である。後から分類・整理・検索しやすくすることが可能である。また、ノート機能については、文献ごとにメモを残すことができ、調査時の気づきやコメントを記録することが可能である。

D) その他の機能

- 引用／被引用機能
PPUBSは、引用／被引用 (Citations/Referenced by) 機能として、特許文献が他の特許文献を引用している情報や、逆にその特許が他の特許から引用されている情報の確認が可能である。各特許文献の詳細画面で「Cited References (引用文献)」や「Citing References (被引用文献)」のリストが表示され、リンクから該当文献に直接アクセスすることが可能となっている。ただし、可視化(引用ネットワークのグラフ表示)などの高度な機能は、現時点では未搭載である。
- 簡易検索画面と高機能画面の提供
シンプルな基本検索 (Basic Search) のほか、上級ユーザー向けにはフィールドタグ／検索ビルダーを備えた専門検索モード (Advanced Search) を提供している。利用者の混乱を避けるよう統一されたインターフェースが採用されており、ヘルプコンテンツも充実している。

(B) Trademark Search System (商標検索サービス)

USPTO は、2000 年から提供してきた TESS (Trademark Electronic Search System) について、独自の検索言語の使用やバックエンド保守困難を理由に 2023 年末に全面廃止、2023 年 11 月 30 日、新たにクラウドベースの検索プラットフォーム「Trademark Search System」を正式リリースした。新システムでは、検索言語の変更 (Boolean 式から、より普及している正規表現 (RegEx) に移行) をはじめ、複数モードの提供、モバイル対応、エクスポート機能などの機能追加や、検索結果の高速表示や視覚的な改善、インターフェースの改善が行われている。

A) その他の機能

- 簡易検索画面と高機能画面の提供
キーワード入力によるシンプルな基本検索 (Basic Search) と、詳細条件を指定できる専門検索モード (Advanced Search) を搭載。後者は上級ユーザー向けでフィールドタグ/検索ビルダーを備えている。利用者の混乱を避けるよう統一されたインターフェースが採用されており、ヘルプコンテンツも充実している。

(C) その他の特許情報サービス

以下では、USPTO が提供する (A)、(B) 以外の特徴的なサービスを挙げる。

A) Open Data Portal¹⁰

USPTO が提供する公式データ公開プラットフォームである。特許・商標・審査・審判など多様な知財データセットが一般公開されており、API 経由でダウンロードして研究・分析・サービス開発に活用できる。近年はデータの拡充や更新頻度の向上、ユーザー向けガイドの整備が進んでいる。

B) IP Identifier¹¹

USPTO が提供するオンライン自己診断ツールである。ユーザーが簡単な質問に答えることで、自身のビジネスやアイデアに適した知的財産 (特許・商標・著作権等) の種類や取得方法を AI が自動判定し、権利化に関するアドバイスをを行う。近年は中小企業や個人向けに利用が拡大している。

¹⁰ United States Patent and Trademark Office, “Getting started”, <https://data.uspto.gov/apis/getting-started>.

¹¹ United States Patent and Trademark Office, “IP Identifier: Learn to identify and protect your intellectual property”, <https://ipidentifier.uspto.gov/>.

(3) 欧州特許庁 (EPO : European Patent Office)

1) EPO の方針・戦略

(A) EPO の Strategic Plan 2028 (2024 年 4 月)^{12 13}

Strategic Plan 2028 (以下、「SP2028」という) は、EPO が 2024 年 4 月に公表した 2024 年から 2028 年の戦略計画である。SP2028 では特許を「イノベーションの起動剤」かつ「経済進展の原動力」として誰もが活用できるようにすることを目的として、国境を越えて「知識と洞察の普及」に注力し、世界水準の特許情報及びインテリジェンスの提供能力を強化する方針を打ち出している。この方針は、技術水準の向上や持続可能性に寄与し、特許情報の公共的価値を包括的に捉えたものとなっている。

SP2028 は、人、テクノロジー、高品質の製品とサービス、パートナーシップ、財務の持続可能性の 5 つの推進力で構築されている。

A) Driver 1: People (人)

概要： 人材獲得・育成、モビリティ促進、物理／デジタル環境の整備を通じて、持続的な従業員エンゲージメントを実現する。

特許情報との関係： EPO 内で特許情報や分析に精通した専門人材を確保・育成し、利用者へ高度な支援を提供することで、「知のインフラ」としての質を支える土台になる。

B) Driver 2: Technologies (テクノロジー)

概要： 最先端 IT 基盤の強化、クラウドの導入、レガシーツールの廃止、AI・デジタルツールの統合推進を図る。

特許情報との関係： Espacenet などのオンライン特許データベースの検索機能への AI の導入や、バックエンドの完全デジタル化により、特許文献の収集・検索の効率・精度を向上させる。

C) Driver 3: High-quality, timely products and services (高品質の製品とサービス)

概要： 審査のスピードと品質を向上させるため、プロセスのデジタル化・AI 導入・手続き簡素化・審査官のスキル強化などを推進する。

特許情報との関係： 質の高い特許情報とインテリジェンスの提供は、このドライバー推進力の柱となる。検索結果の完全性や正確性、そして公開の迅速性を支える。

¹² European Patent Office, “Strategic Plan 2028”, <https://www.epo.org/en/about-us/office/strategic-plan-2028>.

¹³ 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ), “欧州特許庁 (EPO)、戦略計画 2028 を公表”, Arp. 5, 2024, “https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnnews/europe/2024/20240405-2.pdf”.

D) Driver 4: Partnerships (パートナーシップ)

概要： 欧州特許ネットワーク各国庁や国際機関との緊密連携により、特許制度のアクセス性と革新促進を図る。

特許情報との関係： Espacenet を通じたグローバル文献収集、データ共有、他機関との相互接続によって、ユーザーは世界中の特許情報にアクセス可能になる。

E) Driver 5: Financial Sustainability (財務の持続可能性)

概要： 年平均業務の 2.1%増加や財務健全性維持を供給しながら、財務面の安定確保に取り組む。

特許情報との関係： 安定した財務基盤のもとで、Espacenet や分析ツールなどに継続的に投資できるようにする。サービスの無料提供やユーザーインターフェース改善も担保される。

SP2028 では、特許情報については、「テクノロジー」において完全デジタル化や AI 利用の方向性を、「パートナーシップ」において国際連携を通じて品質とアクセス性の強化について記載している。具体的な記載の例は下記の通り。

- Driver 2 : Technologies (テクノロジー) 完全デジタル化
特許審査プロセスにおける分類・検索プログラムのデジタル化を進め、バックエンドの 99%ペーパーレス達成。SP2028 では、オンラインツールとの連携を図り、Espacenet 等を含むプラットフォームを完全なデジタル統合環境へ移行させることを目指す。
- Driver 2 : Technologies (テクノロジー) AI 利用の方向性
SP2028 では、AI を組み込んだ最先端 IT インフラを構築し、特許審査及び関連業務の完全デジタル化を推進。Espacenet などオンラインツールへの AI 導入による検索・分析精度の向上を図る。
- Driver 4: Partnerships (パートナーシップ)
パートナー機関と緊密に協力し、特許制度全体の品質を高めると同時にアクセスの向上を図ることが明記されている。

2) 各知財情報サービスにおける特徴的な機能

(A) Espacenet (特許検索サービス)

Espacenet は、欧州特許庁 (EPO) が提供する無料の特許検索サービスである。世界 100 以上の特許文献にアクセスでき、キーワードや出願人、分類など多様な検索が可能である。近年は AI による類似文献提案やユーザーインターフェースの刷新、データ連携 API の強化など利便性向上が進んでいる。

A) AI 機能

EPO は翻訳機能について 2012 年に Patent Translate を導入し、2017 年にニューラル機械翻訳を取り込むなどの改善を重ね、その後 Google と連携し、現在提供している Patent Translate の開発を手掛けてきた¹⁴。同庁は、2024 年 9 月に AI ベースの CPC 分類支援機能である CPC テキスト カテゴリライザーを発表するなど、CPC 分類についても積極的に AI を活用している。2025 年 2 月には、AI 搭載の法的検索ツールである Legal Interactive Platform(LIP)を正式発表した。これは欧州特許庁が進めている戦略計画 2028(SP2028)に基づき開発されたツールであり、MyEPO のオンラインサービス群に追加された最初の生成 AI ベースのツールである。(詳細は後述する)

- CPC 分類支援 (2024 年 9 月発表)
人が入力した技術説明を AI が解析し、関連する CPC 分類コードを自動推定する。これにより検索精度を高め、分類作業を効率化することができる。
- 自動分類・タグ付け
AI が特定分野の特許にタグを付与し、(審査官による) 誤分類を減らし、分類・再分類を半自動化して業務負荷を軽減する。
- スマート検索 (検索精度向上)
自然言語処理を活用して入力自然文を解釈して行うスマート検索で、関連度の高い特許情報を迅速に提示し、探索効率を向上する。
- 機械翻訳
AI による特許全文の多言語翻訳を実装し、言語の壁を低減する。国際特許情報の理解を容易にし、グローバルな調査を支援する。
- Patent Translate (翻訳機能)
機械翻訳の翻訳エンジンを使った翻訳機能であり、英語、ドイツ語、フランス語と日本語を含む 32 か国語に双方向で翻訳することができる。要約、請求項、明細書を含む全文を翻訳することが可能。

B) パテントマップ作成機能・分析支援機能

Espacenet 自体にはパテントマップ作成機能は搭載されていない。

- フィルタリング機能
検索結果を CPC 分類、公開日、出願人、ステータスなどで絞り込み、必要な情報を迅速に抽出できる操作性を提供。

¹⁴ European Patent Office, “Espacenet: 20 years of free access to patent information in Europe”, Oct. 19, 2018, <https://www.epo.org/en/news-events/press-centre/press-release/2018/452125>.

C) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

Espacenet は操作性を重視したユーザーインターフェースを備えており、スマート検索と詳細検索の切替、特許ファミリー表示、分類や日付でのフィルタリング、機械翻訳、レスポンス対応（デバイスの画面サイズに応じて自動的にレイアウトやデザインを調整する機能）を実装している。さらにヘルプ動画やショートカットで利用者を支援し、効率的な特許探索を可能にしている。

- 特許ファミリー表示
同一発明に関連する複数の出願をまとめて表示し、各国の出願状況や差異を比較でき、包括的な特許分析を支援。
- ユーザーインターフェースサポート・操作支援
ヘルプ動画、ポケットガイド、キーボードショートカットなどを用意し、初心者から専門家まで効率的な操作をサポート。
- 履歴保存機能
最大 50 検索履歴を保存することが可能であり、保存した履歴から再検索することも可能。
- スマート検索とアドバンス検索
スマート検索は自然言語やキーワードで簡単検索、アドバンス検索は公開日や分類など詳細条件を設定可能で、目的に応じた柔軟な探索を実現。
- レスポンシブデザイン
PC、タブレット、スマートフォンに対応した設計で、どのデバイスでも快適に特許検索・閲覧が可能。

D) その他の機能

以下、EPO が提供する上記以外の特徴的な機能を説明する。

- 引用／被引用機能
ある特許文献が引用している他の文献（特許文献又は非特許文献）及び、当該特許文献を引用している他の特許文献を表示する機能である。引用文献とは、出願人自身、審査官、異議申し立て等を行う第三者が引用した文献を意味する。
- Applicant Homonyms Filter（名寄せ機能）
出願人名の同義語（homonyms）を検出・統合する機能で、同一企業や個人の異なる表記を 1 つのエントリにまとめて表示することができる。検索結果のフィルタリング時に、名寄せされた出願人名での絞り込みが可能。2023 年～2025 年にかけて機能が強化されている。

- RSS (Really Simple Syndication) 機能
作成した検索クエリに基づいて RSS フィードを生成する機能である。RSS リーダーに登録することで、新着特許情報を自動取得することができる。
- 非特許文献検索機能
XP 番号 (EPO が管理する非特許文献に付与される識別番号) が付与された文献に限定して参照することができる。
- Open Patent Services (OPS) ^{15 16}
Open Patent Services (OPS) は、標準化された XML インターフェースを介して EPO のデータへのアクセスを提供し、RESTful アーキテクチャを使用して提供している Web サービス。OPS データは、EPO の書誌、世界的な法的イベント、全文及び画像データベースから抽出されるため、Espacenet 及び欧州特許登録簿のデータと同じ情報源から抽出されている。なお、OPS を使用すると、EPO データを独自のソフトウェアアプリケーション又は社内データベースに追加すること、オーダーメイドのクライアントを開拓すること、及び大量のデータをダウンロードすることができる。OPS を活用することで、Espacenet 及び European Patent Register の情報を入手し、他の Web サービスと連携することが出来ると紹介されている。

(B) その他の特許情報サービス (EPO)

A) Legal Interactive Platform (法律検索ツール) ¹⁷

EPO は戦略計画 2028 に沿って特許付与プロセスの完全なデジタル化に向け取り組んでいる。この計画に基づいて開発されたのが、MyEPO サービススイート内のすべてのユーザーが利用できるリーガル・インタラクティブ・プラットフォーム (LIP)。2025 年 2 月に発表され、EPO のオンラインサービススイートに追加された最初の生成 AI ベースの法律検索ツールである。2025 年 7 月には、フランス語とドイツ語で利用可能になり、その範囲は単一特許ガイドラインを含むように拡大された。クエリは会話形式で定式化でき、回答は迅速に生成及び構造化され、短い要約と関連する法的文書への直接リンクが付いている。

¹⁵ 一般財団法人日本特許情報機構 (Japio), “主要国・地域の特許関連 API の現状とその利用方法—自作プログラムを使用した特許 API アクセスの手引き—”, Japio YEAR BOOK 2023, pp.212-219, https://japio.or.jp/00yearbook/files/2023book/23_4_03.pdf.

¹⁶ European Patent Office, “Open Patent Services (OPS)”, <https://www.epo.org/en/searching-for-patents/data/web-services/ops>.

¹⁷ European Patent Office, “MyEPO services: launch of groundbreaking AI-powered legal search tool”, Feb. 04, 2025, <https://www.epo.org/en/news-events/news/myepo-services-launch-groundbreaking-ai-powered-legal-search-tool>.

B) Technology Intelligence Platform (TIP) ¹⁸

EP 全文や PATSTAT を含む EPO の高品質データへの無料アクセスを許可し、それを分析、処理、及び他のデータソースと組み合わせるための広範な計算リソースを提供する、強力でユーザーフレンドリーなブラウザベースのプラットフォーム。TIP において、ユーザーは、以下のようなことが実現できるようになるとされている。

- 特許データの処理、分析、視覚化が容易になる
- EPO の高品質な特許データへの無料アクセスの恩恵を受けられる
- 特許データを他のデータソースとマージして、貴重な洞察を得られる
- データドリブンな意思決定の基盤を確立できる
- 生成 AI の活用などによる高度な特許情報ソリューションの開発ができる
- 特許インテリジェンスコミュニティと交流ができる

C) Patent standards explorer ¹⁹

標準開発機関 (SDO) の文書が欧州特許出願でどのように引用されているかを取りまとめたデータセット。PATSTAT 2024b 版を使用して開発され、非特許文献 (NPL) 引用に焦点を当てており、EPO の内部データベースで定義された XP 番号範囲を通じて SDO に具体的に関連する引用が特定されている。このデータセットは、標準の PATSTAT テーブルで分離することが困難な先行技術のサブセットを明確にできるとしている。

D) IPscore(エクセル版) ²⁰

特許、技術、研究プロジェクトを評価できる方法論及びツールである。デンマーク特許庁によって開発され、EPO によって適応され、配布されている。2023 年に発表された IPscore 3.0 は、Microsoft Excel に基づいていることで、IPscore はより幅広いユーザーがアクセスできるようになり、よりユーザーフレンドリーになると報告している。

¹⁸ European Patent Office, “Technology Intelligence Platform”, <https://www.epo.org/en/searching-for-patents/data/technology-intelligence-platform>.

¹⁹ European Patent Office, “Patent standards explorer”, <https://www.epo.org/en/about-us/observatory-patents-and-technology/policy-and-funding/patents-and-standards/patent-standards-explorer>.

²⁰ European Patent Office, “IPscore now in Excel”, Sep. 11, 2023, <https://www.epo.org/en/searching-for-patents/helpful-resources/patent-knowledge-news/ipscore-now-excel>.

E) Deep Tech Finder ^{21 22 23}

ヨーロッパの特許出願を行っているスタートアップや大学を可視化し、投資家・研究者・企業間の連携を促進することを目的とした、欧州特許庁（EPO）が提供する無料のオープンアクセス型デジタルツール。特許データとビジネス情報を統合し、技術分野別に検索・分析できるのが特徴。知的財産の専門知識は必要なく、誰でも利用できる無料ツールで、投資家、研究者、スタートアップ、大学をつなぐ役割を果たしている。EPO 特許データとビジネスインサイトを組み合わせ、欧州特許出願のある新興企業や大学を探索できると紹介されている²⁴。投資可能なスタートアップを探索したり、業界や資金調達ラウンドごとに投資家を特定したり、あるいは、量子コンピューティングや洋上風力エネルギーなどの特定のテクノロジーに対してヨーロッパ全土を対象に検索できるとしている。このツールはアプリも提供されている。

²¹ European Patent Office, “Deep Tech Finder”, <https://www.epo.org/en/about-us/observatory-patents-and-technology/observatory-tools/deep-tech-finder>.

²² AG-IP-News Agency, “New Mobile App Connects Startups, Investors and Research Universities - EPO”, Jun. 11, 2025, <https://www.agip-news.com/news.aspx>.

²³ PATENTICA, “New and convenient approach to locating startups”, Apr. 24, 2024, <https://www.patentica.com/news-publications/news/new-and-convenient-approach-to-locating-startups/>.

²⁴ European Patent Office, “EPO Deep Tech Finder”, <https://link.epo.org/web/tools/deep-tech-finder/en-epo-deep-tech-finder-presentation-with-comments.pdf>.

(4) 欧州連合知的財産庁 (EUIPO : European Union Intellectual Property Office)

1) EUIPO の方針・戦略

(A) EUIPO の Strategic Plan 2030^{25 26}

EUIPO は、EU (欧州連合)内における商標及び意匠の登録機関である。2024 年 11 月に情報提供サービスに関連する方針である Strategic Plan 2030 (SP2030) を公表しており、その中では、3 つの方針が表明されている。

- I. 透明性と予見可能性の向上 (第三者意見提出制度 (Third Party Observations) を通じた審査の質と信頼性の向上)
- II. AI 活用による審査支援 (情報分析に AI を活用し、審査官判断の効率性向上)
- III. ユーザーエクスペリエンスの改善 (提出プロセスの簡素化、オンライン化、匿名化)

(B) EUIPO Responsible approach to AI^{27 28}

EUIPO では、信頼、説明責任、透明性、セキュリティを AI ガバナンスの柱として位置づけており、AI の利用実態について同庁のホームページに記載されている。商標における出願から登録までのライフサイクルにおいて、どのように AI が活用されているか記載されている。その一例として、チャットボットによる問い合わせ対応の他、データベースの検索、画像検索などが紹介されている。

2) 各知財情報サービスにおける特徴的な機能

(A) TMview (商標検索サービス)

TMview は EUIPO が提供する無料の多言語商標検索プラットフォームである。現在、78 の管理機関から商標情報を収集している。近年の動向として、2020 年にユーザーインターフェースを刷新し、2021 年にブロックチェーンを導入、2022 年には AI による画像検索機能を追加した。2023 年には商標五庁 (TM5 : 米国・中国・日本・韓国・欧州) 全域に画像検索が拡張さ

²⁵ European Union Intellectual Property Office, “Strategic Plan 2030”, <https://www.euipo.europa.eu/en/about-us/governance/strategic-plan>.

²⁶ 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ), “欧州連合知的財産庁 (EUIPO)、戦略計画 2030 が管理理事会・予算委員会により採択”, Dec. 5, 2024, https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnnews/europe/2024/20241205.pdf.

²⁷ European Union Intellectual Property Office, “Current usage of AI tools”, https://euipo.europa.eu/tunnel-web/secure/webdav/guest/document_library/contentPdfs/AI-page/EUIPO_Responsible_approach_to_AI_image.jpg.

²⁸ European Union Intellectual Property Office, “Artificial intelligence at the EUIPO”, <https://www.euipo.europa.eu/en/about-us/the-office/what-we-do/ai-at-the-euipo>.

れ、2024年にTM5データ統合が完了した。将来はAI、機械翻訳、データ品質向上により、グローバルデータの即時性と精度を強化し、専門家と一般利用者の利便性を高める計画である。サービスの特徴は、画像検索、機械翻訳、アラート登録、データエクスポート、国際的な商標の網羅、そして24時間365日無料利用可能である。

A) AI 機能²⁹

- AI 画像検索機能

AIを用いた商標画像の検索機能であり、図形商標の視覚的類似性を高速かつ高精度に判定できる。対象は5,700万件以上の図形商標であり、ディープラーニング技術を用いて画像特徴量を抽出し、類似度を算出する仕組みである。Vienna分類（ウイーン分類）コードとの連携により検索精度を補強し、従来のテキスト検索では困難だった視覚的類似性の判定を瞬時に行うことが可能となった。この機能により、商標出願前の調査や権利侵害リスク評価が効率化され、国際的な一括検索も実現している。³⁰

B) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

TMviewのユーザーインターフェース(UI)は、専門家から一般利用者まで操作できるように設計されている。検索機能はキーワードに加え、国・地域、出願日、ステータス、出願人などの条件指定が可能で、Nice分類（ニース分類）やVienna分類（ウイーン分類）を組み合わせた高度な検索にも対応する。ファジー検索（あいまい検索）により類似語や誤字にも柔軟に対応し、図形商標検索は画像のドラッグ&ドロップで実施できる。インターフェースは37言語に対応しており、グローバルな利用を支援する。検索結果はフィルターで絞り込み、複数商標の比較や検索履歴の参照が可能である。さらに、結果をPDFやExcel形式でエクスポートでき、特定商標のステータス変更や異議申立期間終了を通知するメールアラート機能も備える。

- Fuzzy Search（あいまい検索）

入力された商標名に対して、スペルミスや類似の綴りを含む商標も含めて検索する機能であり、他の検索条件（出願人名、商品・サービス分類、ステータスなど）と組み合わせ使用することができる。

²⁹ European Union Intellectual Property Office, “AI at EUIPO: In-house image search in TMview extended to all TM5 offices”, May 15, 2023, <https://www.euipo.europa.eu/en/news/ai-at-euipo-in-house-image-search-in-tmview-extended-to-all-tm5-offices>.

³⁰ European Union Intellectual Property Office, “EUIPO Strengthens Global IP Partnerships in Geneva: A Pivotal Week of Collaboration”, Jul. 16, 2025, <https://www.euipo.europa.eu/en/news/euipo-strengthens-global-ip-partnerships-in-geneva-a-pivotal-week-of-collaboration>.

- **Phrase Search (フレーズ検索機能)**
検索時に、前方一致や部分一致など検索語句の一致方法を選択することにより、商標名の一部や特定の語句を含む商標を検索する機能であり、単語単位ではなく、語句(フレーズ)としての一致を重視した検索が可能。検索精度を高めるために、引用符(“ ”)を使った検索が推奨されている。
- **Trademark status filter (商標ステータスによるフィルター機能)**
商標の状態(ステータス)に基づいて検索結果を絞り込むことが可能。主なステータス項目は、Filed(出願済)、Registered(登録済)、Expired(期限切れ)、Opposition period(異議申立期間中)、Cancelled(取消済)、Refused(拒絶済)となっている。
- **検索条件の再利用機能**
直近の検索条件を一時的に保存し、再利用できるようにする機能であり、同じ条件での再検索を容易に行うことができる。ただし、検索条件の保存はブラウザセッション単位である。

C) その他の特徴的な機能

- **SDI (Selective Dissemination of Information) 機能**
予め設定した検索条件(商標名、出願人名、商品・サービス分類など)に基づき、新規出願やステータス変更などの情報を定期的に自動検索する機能であり、該当する商標情報が更新された場合、メールなどで通知される。

(B) DesignView (意匠検索サービス)

DesignView は、EUIPO が提供する、各国の登録意匠等の情報を 1 つのウェブサイトで見ることができるサービスである。画像検索機能を導入して、デザインの類似性による比較が可能である。さらに、全 EU 加盟国オフィスの統合により、視覚ベースの検索が網羅的にできるようになった。DesignView は多言語対応、24 時間稼働の無料サービスであり、登録・出願情報を日々更新するほか、トレンド解析や通知機能を備えている。

A) AI 関連機能 ³¹

- **IMAGE SEARCH (AI 画像検索機能)**
アップロードした画像をディープラーニングで解析し、形状やパターンなどの特徴を高次元ベクトルに変換して類似度を算出する機能である。ユーザーが 2 つ以上の意匠を選択し、視覚的に比較することも可能。従来のキーワード検索に比べ精度が高く、類似デザインを迅速に抽出できる。EUIPO を中心に加盟国データベースと連

³¹ European Union Intellectual Property Office, “EUIPO in-house image search added to DesignView”, Jun. 30, 2023, <https://www.euipo.europa.eu/en/news/euipo-in-house-image-search-added-to-designview>.

携し、国際的なデザイン調査に対応するほか、API を通じて企業システムへの統合も可能である。³²

B) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

DesignView のユーザーインターフェースは操作性を重視しており、多言語対応の統一インターフェースで、キーワードや国、ステータスなどの条件検索が可能である。詳細画面では画像表示や権利情報の確認、PDF 出力機能を備える。通知機能によりステータス変更を把握でき、データは日次更新される。さらに、フィードバック送信機能を通じて継続的な改善が図られている。

- 派生語検索的な検索機能
意匠名や出願人名などの項目で、完全一致ではなく部分一致で検索したり、ワイルドカードによって検索する機能であり、ロカルノ分類や物品名による絞り込みも可能。
- フレーズ検索 (Phrase Search)
意匠の名称や説明文などのテキスト項目で、入力した語句 (フレーズ) をそのままの形で検索できる機能であり、精度の高い絞り込みが可能。
- ステータスによる絞り込み
意匠の状態 (ステータス) に基づいて検索結果を絞り込むことが可能。主なステータス項目は、Filed (出願済)、Registered (登録済)、Expired (期限切れ)、Opposition period (異議申立期間中)、Cancelled (取消済)、Refused (拒絶済) となっている。
- 現権利者をキーとした検索
権利者名 (Owner / Right Holder) を指定して意匠を検索する機能であり、他の検索条件 (出願番号、登録番号、ロカルノ分類、意匠名など) と組み合わせて検索することも可能。

C) その他の特徴的な機能

- SDI 機能
予め設定した検索条件 (例: 権利者名、ロカルノ分類、意匠名など) に基づき、新規登録や更新された意匠情報を自動的に検索する機能であり、該当する情報が更新された場合、メール等で通知される。

³² European Union Intellectual Property Office, “Designs from the EU national and regional IP offices included in DesignView Image Search “, May, 16, 2024, <https://www.euipo.europa.eu/en/news/designs-from-the-eu-national-and-regional-ip-offices-included-in-designview-image-search>.

- 検索条件再利用機能

直近の検索条件を一時的に保存し、再利用できるようにする機能であり、同じ条件での再検索を容易に行うことができる。ただし、検索条件の保存はブラウザセッション単位である。

(5) 中国国家知識産権局 (CNIPA)

1) CNIPA の方針・戦略

(A) 2025 Intellectual Property Nation Building Promotion Plan ³³

2025 年 5 月に CNIPA が発表した、知的財産制度の推進計画であり、知的財産制度の改善、知的財産の保護強化、知的財産市場の運営メカニズムの改善、サービスの効率の向上、良好な知財文化・社会環境の構築、国際的な知財ガバナンスへの参画の 6 つの重点分野で構成されている。

知財情報提供サービスについては、サービスの効率の向上の中で、効果統合的な知財サービスプラットフォームの構築と、独立な知的財産データベースの構築を支援し、基礎データのオープンな共有の推進が取り上げられている。

(B) 国家知的財産権公共サービスプラットフォーム³⁴

中国の知的財産関連業務を一元的に提供するオンラインサービス基盤。特許・商標などの一括検索機能、各種手続き（出願、登録、質権、ライセンス等）の電子化対応の拠点。

(C) 中国における AI に関する取組及び今後の展望

CNIPA は、特許や商標の審査業務において AI の導入が進んでいる³⁵ ³⁶。2021 年にセマンティック検索とブーリアン検索の統合の機能を有する特許検索システム (China Patent Intelligent Search System) を導入し、2023 年には審査系のシステム (China Patent Intelligent Examination System (i System)) に AI による特許分類を導入したと報告している。AI による特許分類の精度について、特許、実用新案では 91.88%、意匠では 96%の精度を達成したと報告している。画像検索においては、マルチビュー機能、部分検索機、線画検索機能を導入したと報告している。

同資料によると今後の AI の重点的な活用領域は、意味理解能力の深化、先行文献調査の効率と精度の向上、進歩性評価の支援、及びオフィスアクションの作成と事務処理通知の分野に向けて取組むと記載されている。

³³ 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) , “2025 年知的財産権強国建設推進計画” , Sep. 2025, https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/gov/20250508_jp.pdf.

³⁴ 中国国家知識産権局, “国家知的財産権公共サービスプラットフォーム” , <https://ggfw.cnipa.gov.cn/home>.

³⁵ 中国国家知識産権局, “Leveraging AI to Empower Patent Examination and Search” , Apr. 2025, https://www.wipo.int/edocs/mdocs/wild/en/wild_1/wild_1_t07_1.pdf.

³⁶ CNIPA, “生中継:2025 年 6 月に開催された国家知的財産庁の定期記者会見”、Jun. , 27, 2025, <https://www.cnipa.gov.cn/col/col3541/index.html>

2) 各知財情報サービスにおける特徴的な機能

(A) Patent Search and Analysis System (特許検索サービス)

CNIPAの特許検索サービス（以下、PSSという）³⁷は、近年、AI技術を統合した高度検索・解析機能を強化し、2021年以降に全面リニューアルを実施した。現在は105地域の特許データを収録し、11種類の検索・解析手法と8つの補助ツールを提供している。機械翻訳、セマンティック検索、画像認識などのAI機能により、精度と効率が大幅に向上している。将来的には、データ資源のさらなる拡充、AI機能の精度向上、ユーザビリティ改善（多言語対応強化、可視化機能の進化）が見込まれる。サービスの特徴は、広範な国際特許データ、わかりやすいユーザーインターフェース、豊富な分析機能、法的ステータスやファミリー情報へのアクセス、統計・グラフ表示などであり、技術動向把握や知財戦略策定に不可欠なプラットフォームである。

A) AI 機能

- 機械翻訳
PSSはAIによる高精度な機械翻訳を搭載しており、外国特許文献を中国語や英語に自動変換することができる。これにより、国際的な先行技術調査が容易となり、言語の壁を越えた迅速な情報取得が可能である。
- セマンティック検索
単なるキーワード一致ではなく、文脈や意味をAIが理解し、関連性の高い特許文献を抽出する機能である。類似技術や関連分野の探索精度が向上し、広範な技術動向把握に資する。
- セマンティックセグメンテーション
AIが特許文書を文脈に基づき「要約」「背景」「請求項」などに自動分類する機能である。必要情報へのアクセスが効率化され、分析や比較作業の精度とスピードが向上する。

B) パテントマップ作成機能

PSSにおける図表作成機能は、複数の切り口から特許データを可視化でき、戦略的な分析を支援する。

- 分析ダッシュボードとグラフ展開
PSSは特許データを時系列や構成比で可視化するダッシュボードを備えている。出願人、発明者、地域、技術分野などを対象に折れ線、棒、円グラフを自動生成し、動向をわかりやすく把握できる機能である。

³⁷ 中国国家知識産権局, “Quick Search”, <https://pss-system.cponline.cnipa.gov.cn/conventionalSearch>.

- 多次元分析
地域別特許数や技術分野別出願割合などを組み合わせ、クロス分析を行う機能である。年度×技術、地域×出願人など複数の軸で比較可能である。
- テーマ別分析レポート
選定した特許群を基に、技術成長率や出願集中度、ライフサイクル曲線などを図表化する機能である。定型レポートを自動生成し、戦略策定や技術評価に活用できる。
- 補助ツールと連携
引用分析、同族確認、IPC 分類などの補助機能と連動し、条件に応じた図表を作成する機能である。法的ステータス別件数や分類別分布など、詳細な視覚化を提供する。

C) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

- アクセス及びログイン
PSS は CNIPA 公式サイトからアクセスでき、利用にはアカウント登録と認証が必要である。メールアドレスを用いた登録後、ログインにより検索・分析機能が利用可能となる。
- 多言語インターフェース
PSS は中国語・英語を含む 9 言語に対応している (9 か国語の入力が可能、英中に翻訳)。多言語対応により、グローバルなユーザーが容易に操作できる環境を提供している。
- クイック検索
出願番号や発明の名称などを入力すると、AI が自動で検索フィールドを判別し、検索式を構築する機能である。初心者でも迅速に特許情報へアクセスできる利便性を備えている。
- 高度 (構造) 検索
複数の検索条件を組み合わせ、詳細な検索を行う機能である。発明の名称、IPC 分類、出願日などを指定でき、履歴表示や入力ガイドも備え、精緻な調査を可能にしている。
- サーチ履歴・利便ツール
過去の検索履歴を確認でき、文献表示画面から同族、引用、法的ステータスなどの補助機能にワンクリックでアクセス可能である。効率的な再検索と分析を支援する。

- 補助機能との連携ユーザーインターフェース
検索結果一覧から図示ボタンで同族関係（ファミリー）や引用分析、分類情報などの補助機能に直接遷移できる。操作を中断せずに詳細分析へ移行できるわかりやすいユーザーインターフェースを備えている。

D) その他の特徴的な機能

- 化学式の構造検索機能
化学式の構造検索機能を提供している。その他にも、医薬検索 (Medicine Search) として、治療用途、処方組成、治療効果を対象に検索する機能を備えている。
- 引用／被引用情報の検索機能
ある特許文献が引用している他の文献（特許文献又は非特許文献）及び、当該特許文献を引用している特許文献を表示する機能。非特許文献についても提示機能を提供。
- 翻訳機能（多言語対応）
翻訳元の言語を選択し、翻訳元のテキストを入力すると指定した言語に翻訳する。翻訳元の言語は、中国語、英語、ロシア語、ドイツ語、フランス語、日本語、韓国語の中から選択するか、あるいは自動で認識させることが可能。翻訳結果は中国語もしくは英語から選択できる。なお翻訳結果を一括表示するノーマルモードと、文単位で対比しながら表示させるバイリンガルモードの2つの表示モードを提供。
- カスタムプッシュ機能
ユーザーが指定した案件について、予め条件を設定しておき、案件内容に変更が生じ、条件を満たした場合、メールもしくは画面にて通知する機能。出願人情報、発明者情報、地域情報、技術分野情報、文献数情報の5つの項目について条件設定ができる。
- 名寄せ機能
出願人／特許権者の別名を提示してユーザーに該当するものを選択させることで、実質的に名寄せ機能を提供する。
- 検索履歴保存機能
個別設定機能の1つとして検索トピック別のライブラリ（フォルダ）を作成し、そこに検索履歴を保存できる。検索履歴は、一般の検索履歴のほか、東洋医学系の検索履歴、処方の検索履歴の計3種類あり、各々対象とすることができる。

- 個人アカウント機能
通知やサービス情報の周知、カスタムプッシュ機能、検索履歴、データベースのダウンロード、お気に入りの個別設定項目の変更等が行える。
- ユーザーインターフェースサポート・操作支援
入力項目のポップアップヘルプ表示機能

(B) 商標検索システム

中国の商標情報は、国家知識産権局商標局（以下、「中国商標局」という）が提供する Web サイト「中国商標網」から商標検索システムにアクセスすることで得られる。³⁸

A) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

商標検索システムは、商標名や登録番号、国際分類、出願日などを条件指定でき、完全一致・部分一致の選択も可能である。検索結果は一覧形式で商標画像や登録情報を表示し、並び替えや公告 PDF のダウンロードが可能となっている。さらに、ステータスや公告日で絞り込みができ、スマートフォン対応によりモバイルからも利用できる。中国語簡体字入力に対応し、わかりやすいユーザーインターフェースで効率的な検索を実現している。

(C) Patent Search and Analysis System (PSS) (意匠検索サービス)

意匠検索は、特許検索と同じように PSS を用いて行う。意匠検索は、データ範囲に「デザイン (Appearance design)」を選択して利用する。日本語含む 9 か国語（中、英、仏、独、露、西、日、ポルトガル語、アラビア語）で利用することができる。分析機能、マップ機能をはじめとする特徴的な機能は、特許検索と同じであるため、詳細は「(A) Patent Search and Analysis System (特許検索サービス)」を参照してほしい。

³⁸ 独立行政法人工業所有権情報・研修館，“中国における商標の調べ方-中国商標網ウェブサイト”，Dec. 19, 2024, <https://www.globalipdb.inpit.go.jp/application/40349/> .

(6) 韓国知識財産処 (MOIP) (旧：韓国特許庁 (KIPO))

1) MOIP の方針・戦略

(A) 知的財産基盤ダイナミック経済の実現戦略 (2024 年 11 月)³⁹

2024 年 11 月に公表された戦略において、MOIP は国家戦略として知的財産を経済成長の原動力として位置づけ、政策・制度・支援体制を一体的に整備することを掲げている。その柱となるのが、知的財産の好循環モデルの構築であり、技術革新をもとに有力な知的財産についてはこれを権利化し、そこから生み出された収益を再投資につなげるとしている。

この戦略において特許情報に関連する内容としては、特許ビッグデータの活用 (AI・量子・バイオなどの先端技術分野する政策支援)、知財情報の公開と投資促進、AI を活用した模倣品対策の強化、海外知財紛争への対応支援などの取り組みが含まれている。

(B) 第 1 次 (2025 年～2029 年) 産業財産情報の管理・活用の基本計画 (2024 年 12 月)⁴⁰

この計画は、前記の国家戦略を具体化するための中期施策であり、特許・意匠・商標などの産業財産情報の活用について方向性が示されている。具体的には、情報サービス産業の育成に向け、民間情報サービス企業への支援とエコシステムを構築するとともに、AI 分析プラットフォームを開発し、融合データベースを活用することで政策策定を支援するとしている。この計画は、情報基盤の整備と活用を担う役割を持っている。

(C) 人工知能技術を活用した特許行政イノベーションロードマップ (履行案) (2023～2027)⁴¹

2023 年 2 月、韓国特許庁が「人工知能技術を活用した特許行政イノベーションロードマップ (履行案) (2023～2027)」(以下、「人工知能活用ロードマップ」) を発表した。この中には、4 大推進戦略と 12 大重点推進課題が設定されている。特許情報に関連する項目としては、AI 翻訳の高度化及び品質管理、AI 特許検索の高度化、AI 商標・デザイン検索の高度化、AI を活用した高品質特許データの生成・開放などが含まれる。

³⁹ 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ), “韓国特許庁、「知的財産基盤ダイナミック経済の実現戦略」を発表”, Nov. 5, 2024,

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2024/241105.html>.

⁴⁰ 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ), “韓国特許庁、「第 1 次 (2025 年～2029 年) 産業財産情報の管理・活用の基本計画」を策定・発表”, Dec. 19, 2024,

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2024/241219a.html>

⁴¹ 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ), “韓国特許庁、「AI 技術を活用した特許行政イノベーションロードマップ」を発表”, Feb. 2, 2023,

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2023/230202.html>.

2) 特許情報の活用サービスの拡大^{42 43}

韓国特許庁は、2024 年次報告書において、「知的財産の創造と活用促進」の取組成果として、「知的財産活用促進のための特許情報の大規模公開」について言及している。これは 韓国特許庁が運営する公共データのオープンプラットフォーム（KIPRIS Plus）を利用した情報提供を指している。このプラットフォームで提供された情報は、知的財産管理、知的財産ファイナンス、知的財産評価、知的財産移転、及び知的財産を活用したサービスの開発といった目的で利用される。国内外 13 か国が持つ産業財産権（特許・商標・意匠）の公報や特許行政情報を含む計 120 種のデータをファイル又は API（OpenAPI）の形式で公開されている。年次報告書によると韓国特許庁は、AI 学習用の特許データを 7 種類に分けて順次公開する予定であり、2025 年までに日本の特許公報の韓国語翻訳版も提供予定である。

3) MOIP（旧 KIPO）の知財データ提供・活用方針⁴⁴

知財データ提供・活用方針の目的として、知的財産（IP）データの公開と利用促進を通じて、企業・研究機関・個人がイノベーションを加速できる環境を整備すること、及び、国際的な IP データ連携を強化し、グローバル競争力を高めることが掲げられている。

今後 KIPRIS が進む方向性について、Accessibility（アクセシビリティ）、Readability（読みやすさ）、Functionality（機能性）についてまとめられている。特にアクセシビリティについては、国内外の知的財産権の検索を統合すること、高性能な検索バーを提供すること。読みやすさについては、3 階層の画面レイアウト（検索条件、検索結果、詳細表示）やインターフェースの簡素化（重複排除、機能最適化）が挙げられている。また機能性については、AI 画像検索サービスやユーザーの好みに合わせた画面カスタマイズ（アスペクト比や内容）の記載がある。

4) 各知財情報サービスにおける特徴的な機能

(A) KIPRIS（特許検索サービス）

KIPRIS は MOIP が提供する無料で利用できる知財情報検索サービスであり、韓国語と英語で利用可能である。近年、検案件数が 2012 年の 3,300 万件から 2023 年には 1.2 億件に増加し、訪問数も 4,100 万回に達するなど利用が急拡大している。2024 年以降は、国内外 29 カ国の特許・商標・意匠を一括検索できる統合検索機能、スマートフォン対応のレスポンシブウェブ、結果画面の統計表示や国際情報の韓国語翻訳などを導入し、ユーザビリティを大幅に強化している。将来は AI 翻訳機能の高度化、KIPRIS-Plus を通じた API や一括データ提供の拡充など、研究者や企業向けの付加価値サービスが拡大する見通しである⁴⁵。

⁴² 韓国知識財産処, “Annual_Report 2024”, https://moip.go.kr/upload/en/download/Annual_Report_2024.pdf.

⁴³ 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）, “韓国特許情報活用サービス（KIPRIS プラス）により日米韓の特許データ計 2,800 万件が公開される”, May 22, 2024, <https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2024/240522.html>.

⁴⁴ 韓国特許庁, “KIPO’s IP data Dissemination and Utilization Policy”, Sep. 13, 2023, <https://www.japio.or.jp/english/fair/files/2023/2023e06.pdf>.

⁴⁵ 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）, “知財情報検索サービス「KIPRIS」がリニュー

リニューアルの内容は、下記の4項目である。

- 国内外の統合検索機能の適用：1回の検索で国内外（27か国）における情報をすべて確認できるよう改善された。
- レスポンシブウェブ技術の採用：PC、タブレット、スマートフォンなどさまざまな端末の環境でも同じ検索画面を表示できるようになった。
- 検索結果の提示画面の改善：シンプルな画面構成とし、韓国語と英語のいずれにおいても同一の画面が提供されるよう改善された。
- 統計資料の視覚化機能の追加：表、図表、グラフのタイプで主要統計を提供することで、ユーザーが知財情報をより有効に分析できるように改善された。グローバル競争力を高めるために、統計の提供範囲を拡大して海外の商標と意匠の情報を含めた。

A) AI 機能

KIPRIS（及び KIPRIS Plus）には、特許情報の利活用を促進するために複数の AI 関連機能が実装されている。

- 韓国語・英語機械翻訳機能
KIPRIS では特許情報に対して韓国語と英語の機械翻訳を提供している。これにより、外国特許情報の理解を容易にし、国際的な特許調査を効率化できる。翻訳は AI 技術を用いており、専門用語や文脈に対応した精度を確保している。
- 審査関連文書の構造化データ
拒絶理由通知書や意見提出書などの審査関連文書を AI で構造化し、機械読解可能な形式で提供している。これにより、ユーザーは複雑な審査情報を効率的に分析できる。構造化データは API や一括ダウンロードで取得可能であり、AI モデルの学習や自動解析に活用できる仕組みである。
- 特許相談記録の機械読解データ
過去の特許相談記録を AI で解析し、自然言語処理に適した形式で公開している。これにより、ユーザーは相談事例を検索・分析し、類似ケースの把握や自動応答モデルの構築に利用できる。データは無料で提供され、企業や研究者が知財関連 AI サービスを開発する基盤となる。
- 国際特許分類（CPC）付与データ
特許文献に付与された国際特許分類(CPC)情報を AI 学習用に整備し、公開している。これにより、ユーザーは分類コードを活用した特許検索や自動分類モデルの構築が可

能となる。CPC データは API やバルク形式で取得でき、特許情報の高度な分析や AI による分類精度向上に寄与するものである。

- 審査・審判支援における AI 技術の活用⁴⁶ ⁴⁷
審査・審判業務を支援するために特許管理システムに AI を導入しており、2022 年には、AI ベースの類似特許検索システムを開発し、審査手続きで活用された。2023 年から 2024 年にかけて、AI ベースの光学文字認識 (OCR) 技術を導入し、審判手続きに必要な提出書類を自動分類することで、特許行政の効率性向上を図っている。

B) パテントマップ作成機能

KIPRIS には、検索結果を可視化し、利用者による分析を支援する図表・マップ機能が実装されている。

- 統計・可視化機能
検索結果に基づき、出願年別件数や出願人別分布などをグラフや表で表示する機能を提供している。簡単な操作で予め設定されている複数のマップ・表を自動作成することができる。具体的には、出願年、公報発行年 (公開年)、登録年別に件数を示す表を表示する。年次推移を棒グラフで表示も行う。また、IPC/CPC 分類については、円グラフにて件数の割合を表示する。ユーザーは、表については CSV 形式で、グラフについては PDF 形式で出力できる。これにより、ユーザーは、特許動向や主要プレイヤーを視覚的に把握でき、分析やレポート作成に活用できる。見る人の理解を促進するための重要なユーザーインターフェース機能である。
- IP-BIZ マップ (KIPRIS Plus 上の試験サービス) (KIPRIS Plus については「(D) その他の特許情報サービス A) KIPRIS Plus」参照)
特許・論文・技術動向などの知財関連データを地理情報や機関別に可視化する試験サービスである。利用者は興味分野・機関・地域等を選んで視覚的情報抽出が可能で、知財・技術の地理的分布や産学連携の可視化に役立つ。

⁴⁶ 韓国知識財産処, "AI Tools for KIPO's IP Administration", Apr, 15, 2025, https://www.wipo.int/edocs/mdocs/wild/en/wild_1/wild_1_t07_5.pdf .

⁴⁷ 韓国知識財産処, "KIPO Improved Its IT Systems for Trial and Appeal Sector", Dec. 20, 2023, https://www.kipo.go.kr/en/engBultnDetail.do?c=1003&board_id=kiponews&catmenu=ek06_01_01&seq=1761 .

C) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

- レスポンシブデザイン対応
レスポンシブ Web デザインを採用しており、PC、スマートフォン、タブレットなど多様な端末で快適に利用できる設計となっている。画面サイズに応じてレイアウトが自動調整され、検索や閲覧操作がスムーズに行える。これにより、外出先やモバイル環境でも特許情報の確認が容易であり、利便性が高い。
- 検索結果のフィルタリング・並べ替え
結果画面では、出願人、出願年、分類コードなどの条件で絞り込みが可能である。また、並べ替え機能により、関連度や日付順で結果を整理できる。これにより、膨大な検索結果から目的の情報を迅速に抽出でき、効率的な特許調査を支援する仕組みである。
- キーワード拡張
キーワードを入力した後、「検索語を展開」をクリックすると、同義語、関連語、翻訳が表示される。希望する単語を選択し「適用」をクリックすると、「OR」演算子で選ばれた単語が入力される。検索語展開は単一の単語にのみ使用可能である。
- 検索履歴・お気に入り機能（会員のみ）
KIPRIS は検索履歴の保存機能を備え、過去の検索条件を再利用できる。また、特定の特許情報をお気に入り登録することで、後から簡単に参照可能である。これにより、継続的な調査や比較作業が容易になり、ユーザーの作業効率を向上させる機能である。
- チャットボットによる顧客対応
MOIP は 2022 年 5 月、特別なアプリケーションをインストールせずに、PC やモバイルで相談対応を行うチャットボット相談ガイドを開設した⁴⁸。
- 現在の KIPRIS 画面下のリンクから、チャットボットサイトに誘導される。その他にも KIPRIS の画面右下に表示された「鉛筆とノートのアイコン」をクリックすると、Customer Support 画面に移動して、ヘルプ検索ができる機能を提供する。以下の 3 つの改善による組んだ結果、2023 年の相談依頼件数は 128% 増、処理件数は 145% 増と大幅に改善したと報告されている⁴⁹。
- アクセス性向上
チャットボットのアクセス可能サイトを 2 箇所から 5 箇所に拡大。

⁴⁸ 韓国知識財産処, “これはチャットボット相談ガイドです”, May, 2025,
<http://m.kipo.go.kr/kcall/kcallContentView.do?menuCd=SCD0301174> .

⁴⁹ 韓国知識財産処, “Improving the IP System”, 2023,
https://www.kipo.go.kr/upload/en/download/ANNUALREPORT_2023_05.pdf .

- 利便性向上
共有アクセスによる自動チャットボット相談や代表チャット相談を提供。
- 情報の即時性を確保
Q&A データベースを最新の法令改正に合わせてリアルタイムで更新したり、専門家を配置し誤情報やエラーを監視・修正することで、チャットボットの相談品質の改善を実施。

D) その他の機能

ライセンス情報、現権利者の検索機能

2022年7月に、技術移転やライセンス交渉のための情報収集に有用な、ライセンス契約が存在する権利の絞り込み検索、ライセンス保有者(使用権者)の情報表示機能を提供開始。さらに、2024年4月に、特許、実用、商標、意匠における現権利者検索機能の提供を開始。現在、権利の最後の所有者(rights holder)、専属ライセンシー名、非独占的ライセンシー名について、氏名(個人)、会社名、特許顧客番号、事業者登録番号、法人登録番号、住所で検索する機能を提供している。

- 検索クエリの提案機能
推奨クエリから目的の検索語を含む検索クエリを提供する機能。
キーワードを入力し、分類コードを選択すると、より詳細な検索式を提案する機能。
キーワードを入力した後、「検索語を展開」(Extension)をクリックすると、同義語、関連語、翻訳を表示する機能。目的の単語を選択して「適用」をクリックすると、選択した単語に「OR」演算子が入力される。
- ユーザーインターフェースサポート・操作支援(ツールTIP)
操作画面上のボタンをクリックすると、各項目の簡単なヘルプをポップアップさせて表示する機能。
- 検索式の登録と検索結果のメール通知機能
「検索クエリメールリング」を申し込むと、検索を繰り返す手間を省き、希望の検索式の結果を受け取ることができる機能。指定した検索キーワードが保存されるため、直接管理したり、別の検索式で再適用したりすることも可能。
- 外国特許文献の検索機能
現在のKIPRISは、日本を含め27の国や国際機関を対象として検索機能を提供している。(EP、PCT(WIPO)、ユーラシア、日本、アメリカ合衆国、中国、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリア、カナダ、ロシア、タイ、オーストリア、デンマーク、イスラエル、スペイン、ポルトガル、フィリピン、スイス、ポーランド、スウェーデン、スロベニア、コロンビア、セルビア、インド、ベトナム)

- 類似特許表示機能
書誌情報を表示する画面において、「類似特許」ボタンをクリックすると、同様の内容の特許又は実用新案文書を最大 10 件まで表示する機能。
- KIPRIS の会員向け機能^{50 51}
2025 年 2 月に、KIPRIS 会員向けサービスを提供開始。具体的には、保存機能（検索した特許・商標などの情報をフォルダに保存可能）、分類管理機能（フォルダごとに分類して情報の整理を実現）、検索履歴連携機能（My Query と連携して、過去の検索条件の再利用を実現）、通知機能（保存した情報の更新をメール通知する機能）を提供している。その他にも、オンラインダウンロードサービスも提供している。

(B) KIPRIS（商標検索サービス）

KIPRIS の商標検索サービスは近年急速に利用が拡大している。2020 年から 2024 年にかけて検索回数は 7,600 万件から 1 億 6,600 万件に増加し、統合検索機能により国内外 29 か国の商標を一括検索できるようになった。レスポンス Web 対応や統計表示、韓英言語切替機能も導入され、操作性が向上している。2025 年には改正商標法に対応し、共存同意制度や部分拒絶制度の情報を API 及びバルクデータで提供開始した。今後は AI による類似商標提示や予測分析、リアルタイム更新、API 拡張など、企業や調査者の戦略的活用を支援する高度機能の導入が期待される。主な機能は特許検索サービスと同じであるため、詳細は「(A) KIPRIS（特許検索サービス）」を参照のこと。

A) その他の特徴的な機能

- 類似商標検索機能
文字の形状、発音、意味に基づき類似度を判定し、類似商標を抽出する機能である。これにより、出願前の先行調査や権利範囲の確認が効率化される。検索条件を柔軟に設定でき、誤記や表記揺れにも対応する仕組みである。
- 図形商標検索機能
ウィーン分類を用いて図形要素を分類し、該当する商標を検索できる機能である。画像の特徴に基づく絞り込みが可能で、図形商標の先行調査に有効である。視覚的要素を体系的に検索できる点が特徴である。

⁵⁰ KIPRIS, “MY KIPRIS”, <https://www.kipris.or.kr/khome/myKipris/myLink/intro.do> .

⁵¹ 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）, ” 知的財産ニュース 知財情報検索サービス 知財情報検索サービス「KIPRIS」がリニューアルオープン “, Feb. 3, 2025, <https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2025/250203c.html> .

- 商品・役務分類検索機能
ニース分類に基づき、指定商品・役務を条件に検索できる機能である。複数分類の組み合わせ検索にも対応し、商標の適用範囲を正確に把握できる。国際的な分類基準を採用しており、海外出願にも役立つ仕組みである。
- 商標共存同意（コンセント）制度のフィルタリング機能^{52 53}
2024年5月に韓国で商標共存同意制度が施行されたことを受け、商標共存同意制度に対応した専用フィルタリング機能を提供した。商標共存同意制度とは先登録・先出願商標と同一・類似でも、標章・指定商品のうちいずれかが異なる場合に両者の事前同意があれば後願登録を可能とするものである。登録済の商標出願結果から、共存同意が得られているもののみを抽出することが可能である。また、検索結果の詳細情報ダウンロードにおいて「共存同意商標」項目が追加され、該当した一覧をCSVなどで一括取得できる。これらの機能はログイン後に利用可能であり、特許庁への契約やAPIアクセスを必要とせず、ユーザーの検索・分析作業を効率化する仕組みである。
- ステータス検索機能
商標や特許の出願・審査・登録状況を条件に絞り込む機能。具体的には、出願中、審査中、登録済、拒絶、無効、取消などの法的状態を選択して検索できる。これにより、ユーザーは権利の現状を迅速に把握し、出願戦略や競合分析に活用可能。また、詳細検索画面で複数ステータスを組み合わせることが可能で、APIやバルクデータでも同様の条件指定がサポートされている。

(C) KIPRIS（意匠検索サービス）

KIPRISの意匠検索サービスは近年、国際意匠出願（ハーグ協定）情報を含む統合検索機能を強化し、海外動向把握が容易になっている。レスポンス Web 対応によりスマートフォン利用が快適であり、検索結果には出願年別統計やグラフ表示が追加され、分析性が向上した。さらに、画像類似検索機能を強化し、デザイン要素を基準とした検索精度が高まっている。今後はAIによる自動類似判定や分類精度向上、APIを通じたデータ提供拡充が予定されている。主な機能は特許検索サービスと同じであるため、詳細は「(A)KIPRIS(特許検索サービス)」を参照のこと。

⁵² 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ），“韓国知的財産ニュース 2024年5月前期”，May 23, 2024,

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/kr/ip/ipnews/archive/ipn2405-509.pdf .

⁵³ 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ），“韓国知的財産ニュース 2024年9月後期”，Oct. 16, 2024,

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/kr/ip/ipnews/archive/ipn2409_518.pdf .

A) その他の特徴的な機能

- 画像類似検索機能
意匠検索では、登録画像やアップロード画像を基準に類似意匠を抽出する機能を備えている。AI 技術を活用し、形状やパターンの特徴を解析して類似度を判定するため、従来のキーワード検索では難しい視覚的類似性の調査が可能である。
- 分類検索機能
韓国特許庁独自の意匠分類体系に基づき、意匠をカテゴリ別に検索できる機能である。ロカルノ分類コードを指定することで、特定分野のデザインを効率的に抽出でき、業界別の動向分析や競合調査に有効である。その他に form class（形態）が用意されている。これは物品の種類ではなく、意匠の「形・構成・外観上の特徴」に基づいて付与される補助的分類であり、類似意匠の横断的・実務的検索を可能にするためのものである。
- 国際意匠（ハーグ）検索機能
ハーグ協定に基づく国際意匠出願情報を統合検索できる機能である。国内意匠と同時に海外出願情報を取得できるため、グローバルなデザイン戦略や権利保護の検討に役立つ仕組みである。

(D) その他の特許情報サービス

A) KIPRIS Plus⁵⁴

韓国の特許庁が保有している産業財産権情報をバルクデータ（電子媒体やFTP などによる大容量一括提供方式）、Open API（ネットワークへの連携により必要な情報を求め、応答を受け取る方式）、LOD（意味的に関連のある特許情報を連結して提供する方式）の3つの方式で提供し、利用者自らが新しいサービスを創出することができるよう支援するサービス。AI 学習に用いる知財データ7種類も無料で公開されると報じられている⁵⁵。

提供データは、書誌情報、Full-text 情報、ファミリー情報、審判情報、法的状態情報、登録情報、引用情報、抄録情報、分類情報、出願人代表名、翻訳辞典他。

知財情報のデータベース化、検索サービス（KIPRIS など）の運営、知財情報の普及・啓発、調査・分析など、実務的・技術的なサポートを行う韓国特許情報院が運営している。

⁵⁴ KIPRIS, “New Data, Top5 Data”,
<https://plus.kipris.or.kr/sampledData/KIPRISPlus%20leaflet.pdf> .

⁵⁵ 韓国特許庁, “AI 学習に活用する知財データ7種を「KIPRIS PLUS」にて無料公開”, Apr. 29, 2025, <https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2025/250429.html> .

(7) 世界知的所有権機関 (WIPO)

1) WIPO の方針・戦略

(A) Medium-Term Strategic Plan (MTSP) 2022-2026 ⁵⁶

2021年7月に公表されたWIPOの戦略計画であり、「世界中のすべての人が、知的財産によって支えられたイノベーションと創造の恩恵を受けられる未来を築く」というビジョンの下、バランスの取れた、効果的かつ包摂的なグローバルIPエコシステムの発展を主導することをミッションとして掲げている。

具体的には、「IPの認知向上と理解促進」、「グローバルなIPエコシステムの構築」、「高品質なIPサービス、情報、データの提供」、「IPをツールとした持続的な成長の支援」を戦略の4本柱としている。

知財情報サービスは、3つめの戦略的柱の中で、「世界中の利用者に対して、知的財産(IP)に関する高品質なサービス・知識・データを提供する」としており、また4つ目の戦略的柱の中で、「政府や企業、地域社会だけでなく、イノベーター、クリエイター、中小企業、大学、研究機関による知的財産の効果的な活用を推進する」としている。

(B) WIPO Strategy on Standard Essential Patents 2024-2026 ⁵⁷

2024年4月に公表された標準必須特許(SEP)に関するWIPOの方針・戦略であり、(A)のMTSPの中で、標準必須特許(SEP)は特に注目すべき領域と位置づけ、SEP及びFRAND(公正で合理的かつ差別のないライセンス条件)を巡る世界的な課題に対処するとしている。

(C) Index of AI initiatives in IP offices ⁵⁸

WIPOは、自身の業務やサービスにおけるAI導入を推進するだけでなく、他の庁や関連機関におけるAIの活用状況について、IP管理やサービス提供の観点から整理・分析し、その結果を公表している。

2) 各知財情報サービスにおける特徴的な機能

(A) Patentscope(特許検索サービス)

WIPOの特許検索サービス(Patentscope)は、近年、収録範囲と機能を大幅に拡充している。モナコやトルコなど各国特許情報や非特許文献を追加し、PCTモニタリングや標準必須特許

⁵⁶ World Intellectual Property Organization , WIPO Medium-Term Strategic Plan (MTSP) 2022-2026, June 7, 2021, https://www.wipo.int/meetings/en/doc_details.jsp?doc_id=541373 .

⁵⁷ World Intellectual Property Organization , "WIPO Strategy on Standard Essential Patents 2024-2026", 2024, <https://www.wipo.int/publications/en/details.jsp?id=4719&plang=ZH> .

⁵⁸ World Intellectual Property Organization , "Index of AI initiatives in IP offices", <https://www.wipo.int/en/web/ai-tools-services/ipos-initiatives>.

検索など高度な機能を実装している。さらに、AI 翻訳「WIPO Translate」による 18 言語対応やセマンティック検索により、グローバルな特許調査を効率化している。サービスの特徴は、無料で国際出願 (PCT) 全文検索が可能であり、AI を活用した意味検索や関連性スコアリングを備えている点である。

A) AI 機能

- AI によるセマンティック検索
キーワード検索を越え、文脈や意味に基づくセマンティック検索をサポートし、類義表現・概念的近似を含む関連特許を抽出。これにより、従来のキーワード限定検索より網羅性と精度が向上。
- 同義語や類義語の自動的追加機能 (検索語の自動拡張) (Expand with related terms)
検索語に対して意味的に関連する語 (同義語・類義語) を自動的に追加し、検索の網羅性を高める機能であり、多言語検索 (CLIR) と連携して、14 言語にわたる検索拡張も可能。
- IPCCAT (IPC 分類推定機能)
AI (ニューラルネットワーク) を用いた自動分類支援機能であり、入力したテキストから IPC 分類を推定して出力することができる。翻訳機能 (WIPO Translate) との連携により、日本語を含む 10 言語 (英・仏・独・日・中・韓・スペイン語・ロシア語・アラビア語・ポルトガル語) に対応。
- WIPO Translate (ニューラル機械翻訳)^{59 60 61}
専門特許文書に適した無料の AI 翻訳機能で、現時点で 18 言語 (英語、中国語、日本語、韓国語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、ロシア語、ポルトガル語など) に対応。毎日約 350 万語を翻訳しており、特許グローバル検索を強力に支援。各国の知的財産庁や国際機関・企業も WIPO Translate を使用。

B) パテントマップ作成機能

- 検索結果の分析表示

⁵⁹ World Intellectual Property Organization , "WIPO Translate - Breaking Language Barriers with AI", <https://www.wipo.int/en/web/ai-tools-services/wipo-translate> .

⁶⁰ World Intellectual Property Organization , " PATENTSCOPE now includes Standard Essential Patent Declarations", Feb. 3, 2025, <https://www.wipo.int/en/web/patentscope/w/news/2025/wipo-translate-covers-now-18-languages-in-patentscope> .

⁶¹ World Intellectual Property Organization , " 知財業務のための人工知能 (AI) ツール Powered by WIPO AI" https://www.wipo.int/export/sites/www/about-wipo/ja/offices/japan/docs/webinar_2020_11_06.pdf.

検索結果をもとに統計的な分析を行い、グラフや表で自動的に可視化する機能であり、可視化により技術動向や出願傾向の分析を支援する。出願人ランキング、発明者ランキング、IPC（国際特許分類）ランキング、公開年別の出願件数推移、国別の出願件数を表形式、棒グラフ、円グラフの形式で表示可能。

- 検索結果の操作・分析
上記パテントマップ作成機能に加え、フィルターを使って検索結果を視覚的・効率的に分析できる。出願年や地域、分類で絞り込みが可能。

C) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

- 多様な検索インターフェース
PATENTSCOPE は、シンプル検索から高度なフィールド組合せ検索まで対応している。
- 検索の多言語対応
検索画面（入力言語）は日本語を含む 10 言語に対応し、翻訳機能は 18 言語をサポートする。アカウント登録により、検索条件やウォッチ設定をパーソナライズでき、RSS 購読も可能である。多言語対応と個別設定により、グローバルな利用者に最適化された操作環境を提供している。

D) その他の特徴的な機能

- 化学構造式検索機能⁶²
医薬・材料分野で有用なマーカッシュ構造（化学構造）の構造式をキーとして検索する機能であり、2021 年 9 月から提供されている。
- PCT モニタリング機能⁶³
「Start Watching」機能により、公開後の PCT 出願を最大 20 件まで登録し、再公開、書誌情報更新、国内段階データの追加などを自動追跡して更新通知を自動受信できる。これにより、重要な国際出願の進捗をリアルタイムで把握可能である。特許担当者や研究者にとって、競合動向や技術開発の監視を効率化する強力なツールとなっている。
- 非特許文献検索機能⁶⁴

⁶² 情報の科学と技術 72 巻 7 号, 251~256 (2022), "進化する WIPO の PATENTSCOPE", 2022, https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/72/7/72_251/_article/-char/ja/ .

⁶³ World Intellectual Property Organization, "PCT モニタリング機能", May, 2025, <https://www.wipo.int/documents/d/pct-system/newsletters-ja-2025-5-2025.pdf>.

⁶⁴ 情報の科学と技術 72 巻 7 号, 251~256 (2022), "進化する WIPO の PATENTSCOPE", 2022, https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/72/7/72_251/_article/-char/ja/ .

IEEE、Nature、Wikipedia、MDPI などの技術・科学文献を検索する機能であり、2021年3月から提供されている。

- 引用／被引用文献表示機能
特許審査過程で引用された先行技術（他の特許文献や非特許文献）を表示する機能及び、ある特許が他の特許でどれだけ引用されているかを検索する機能。
- WIPO アカウント（個人アカウント）機能⁶⁵
WIPO が提供する各種オンラインサービス（ePCT、Madrid Monitor、WIPO Pay など）にアクセスするための個人用認証アカウント。登録は無料であり、2段階認証など高度な認証を設定することもできる。
- RSS feed 機能
検索結果を RSS リーダーで自動的に追跡・更新できる機能で、WIPO アカウントへのログインが必要。2022年5月に仕様が更新された。
- 標準必須特許（SEP）検索機能⁶⁶
SEP（Standard Essential Patent）として宣言された特許を検索できる機能であり、2025年4月から提供された。ETSI（欧州電気通信標準化機構）、IEEE（電気電子技術者協会）、ITU（国際電気通信連合）の SEP が検索可能。

(B) Global Brand Database（商標検索サービス）

WIPO の商標検索サービス（Global Brand Database）は近年、国際的な商標情報の集約を強化している。クロアチア、ノルウェー、スリランカなど新規国データの追加により、対象範囲は拡大している。2022年にはインターフェースを刷新し、フィルター機能（出願国・指定国、ニース分類・ウィーン分類、出願日・登録日・有効期限）、権利者（所有者、代理人）、商標の種類（文字、図形、結合、立体）などが強化された⁶⁷。特徴は、多言語対応、類似画像検索、マドリッド・リスボン制度を含む広範なデータソースである。

⁶⁵ World Intellectual Property Organization, ”_Wipo ユーザ アカウントの管理 ”, <https://www.wipo.int/ja/web/ipportal-support/wipoaccount/howto> .

⁶⁶ World Intellectual Property Organization, ” PATENTSCOPE now includes Standard Essential Patent Declarations ”, Apr, 30, 2025, <https://www.wipo.int/en/web/patentscope/w/news/2025/patentscope-now-includes-standard-essential-patent-declarations> .

⁶⁷ World Intellectual Property Organization, “The new Global Brand Database launched today “, Nov. 15, 2022, https://www.wipo.int/en/web/global-brand-database/w/news/2022/news_0008#:~:text=November%2015%2C%202022%20marks%20the,WIPO%27s%20global%20database%20for%20marks .

A) AI 機能

- Artificial Intelligence-Based Image Search Tool for Brands (類似画像検索)⁶⁸
ディープラーニングを使った類似画像検索機能であり、画像内の概念を識別して検索する。ニース分類など他の検索条件との組み合わせも可能。2019年4月から提供されている。
- Vienna Classification Assistant (分類支援)⁶⁹
商標画像をアップロードすると、AIが図形要素を解析し、該当するVienna分類(ウィーン分類)コードを提案する機能である。画像の一部をトリミングして、特定要素だけを分類対象にすることも可能。2020年8月から提供されている。
- Goods and Services Assistant (分類支援)
「商品・役務(Goods & Services)」の適切な表現と分類(ニース分類)を選定するためのAIを活用した支援ツールであり、2023年9月に提供された。
Exact検索(入力した語句と完全一致する商品・役務表現の統計を表示)、String検索(入力語句を含む表現を検索)、Semantic検索(意味的に類似する語句を検索の3つの検索モードがある。また、各表現について、ニース分類、過去10年間に各国の知財庁で受理された回数、国別の受理状況を表示する。検索結果からGlobal Brand Databaseにジャンプして、実際に使用された商標を確認可能。対象国・地域は、日本、米国、EUIPO、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、スイス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、インド、マレーシア、シンガポール、マドリッド制度(WIPO)。

B) マップに関する機能

- フィルター機能
検索結果は出所機関、ステータス、出願年、ニース分類、種類、権利者など多様なフィルターで絞り込み可能である。
- 統計・可視化
検索結果に基づいてインタラクティブな統計グラフを表示する機能である。検索結果を折れ線グラフや円グラフで表示する統計機能を備え、フィルターと連動して傾向分析が可能である。商標の出願件数・登録件数の推移、国別・分類別の分布、出願人・

⁶⁸ World Intellectual Property Organization, “Launches State-of-the-Art Artificial Intelligence-Based Image Search Tool for Brands”, Apr. 1, 2019, https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2019/article_0005.html

⁶⁹ World Intellectual Property Organization, “Release of the Vienna Classification Assistant”, Aug. 5, 2020, https://www.wipo.int/en/web/global-brand-database/w/news/2020/news_0006,

代理人のランキング、商品・役務の頻度などのグラフを表示することが可能。グラフは検索結果に応じて自動生成される。視覚的なデータ把握により、ブランド出願動向や市場分析を効率化する。

C) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

- 検索インターフェース

Global Brand Database はブランド名、出願番号、日付、国、商品・サービス分類、権利者名など複数条件で検索可能である。ブール演算 (AND・OR・NOT)、ワイルドカード、範囲検索、フレーズ検索に対応し、入力補助としてサジェスト機能も備える⁷⁰。これにより、複雑な条件を組み合わせた精緻な検索が容易である。

- 画像検索

画像類似検索機能では、アップロードした画像について多様な検索方法を提供している。例えばイメージ検索においては、「概念(Concept)」「形状(Shape)」「色(Color)」「複合(Composite)」などの要素で類似ロゴを抽出できる。検索時にロゴの形状の編集も可能としている⁷¹。

- 類似商標検索機能

検索語に対して、埋め込み検索、完全一致検索、あいまい検索、呼称検索、語幹検索などを選択して検索する機能であり、ブール演算子 (AND, OR, NOT) の他に検索語間の語数指定などを併用できる。

- 操作性向上・アクセシビリティ

2024 年のユーザーインターフェース刷新により、画面レイアウトやツール配置が再設計され、操作性が向上した。WIPO IP ポータルとの統合により、検索条件の保存やクイックアクセスが可能で、ユーザーの利便性が高まっている。わかりやすいデザインと統合機能が特徴である。

⁷⁰ World Intellectual Property Organization, “The Global Brand Database: how to search”, Oct. 2020, https://www.wipo.int/edocs/mdocs/globalinfra/en/wipo_webinar_gbd_2020_12/wipo_webinar_gbd_2020_12_presentation.pdf .

⁷¹ World Intellectual Property Organization, “商標の検索:新 Global Brand Database (GBD) の使い方” May 16, 2024, https://www.wipo.int/edocs/mdocs/madrid/ja/wipo_webinar_madrid_2024_17/wipo_webinar_madrid_2024_17.pdf

- 補助ツール・拡張性
Vienna 分類アシスタントや Goods & Services Terms Explorer など、商標分類や商品・サービス選定を支援する補助ツールを提供する。さらに、開発者向け API により外部システムとの連携が可能で、データ活用の幅を広げている。高度な実務対応力を備えた設計である。
- フレーズ検索機能
「**”**」で囲った複数語のフレーズを完全一致で検索する機能であり、他の検索演算子（AND, OR, NOT, ~近接、*ワイルドカードなど）とも組み合わせが可能。
- 近傍検索機能
検索語の間に数字を挿入することで、指定した語同士が一定の語数以内に出現する商標を検索する機能であり、ワイルドカード*を先頭、中間、末尾に複数個所使って検索することも可能。
- ステータスによる絞り込み機能
検索結果を登録済み(Registered)、出願中(Pending)、拒絶(Refused)、失効(Expired)、取消(Cancelled)、異議申立中(Opposition) などのステータスで絞り込む機能。
- 操作支援（ツールチップ）
2024 年に追加されたツールチップ機能により、各項目の説明がホバー表示され、操作理解を支援する機能。

(C) Global Design Database（意匠検索サービス）

WIPO の意匠検索サービス（Global Design Database）は近年、収録国と件数を大幅に拡充している。2023 年末には収録件数が 1,550 万件を超え、シンガポール、インド、インドネシアなど多数の国が新たに追加された。サービスはハーグ制度関連の意匠情報を含み、キーワード、分類、出願日など多様な条件で検索可能であり、無料で利用できる多言語対応のオンラインデータベースである。将来はユーザーインターフェース改善や機能強化を進めるとともに、参加国の拡大を継続し、国際的な意匠情報の透明性と利活用を促進する方針である。

A) AI 機能

Global Design Database には、AI 機能（画像類似検索・自動分類・生成 AI 等）は提供されていない。

B) マップ作成、分析支援機能

- 統計・可視化
出願件数の推移、国別・分類別の分布、出願人（権利者）別のランキング、ロカルノ分類別の意匠件数など統計的な傾向を視覚的に表示する機能であり、出願件数の推移、国別・分類別の分布、出願人（権利者）別のランキング、ロカルノ分類別の意匠件数をインタラクティブにグラフ形式で表示することが可能。

C) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

- 検索インターフェース
Global Design Database は名称、出願番号、日付、国、デザイン関連用語でのブール演算（AND・OR・NOT）など複数条件で検索とフィルタリングが可能である。
- トランケーション機能
「*」を使って検索語の一部だけを入力し、語形変化や複合語など語尾や語中の変化を含む語をまとめて検索する機能であり、他の検索演算子（AND, OR, NOT）やフィルター（国、分類、出願人など）と組み合わせて使用可能。
- フレーズ検索機能
「`”`」で囲った複数語のフレーズを完全一致で検索する機能であり、他の検索演算子（AND, OR, NOT, `~`近接、*ワイルドカードなど）とも組み合わせが可能。
- 近傍検索機能
複数の語句が一定の語数以内に出現する意匠情報を検索する機能であり、タイトル（Title）や説明文（Description）などのテキストフィールドで検索語の間に「NEAR」や「BEFORE」などの演算子を使うことで、語句の位置関係や距離を指定して検索することができる。他の演算子（AND, OR, NOT, *など）との組み合わせも可能。
- ステータスによる絞り込み機能
有効（Active）、係属中（Pending）、無効（Inactive）による検索が機能であり、他の条件（国、分類、出願人など）と組み合わせも可能。

D) その他の機能

- 現権利者による検索機能
現権利者を指定して検索する機能であり、権利移転後の最新の権利者情報に基づいた検索が可能。

(8) シンガポール知的財産庁 (IPOS)

1) IPOS の方針・戦略^{72 73}

(A) Singapore IP Strategy (SIPS) 2030

2021年4月、シンガポール知的財産庁は、シンガポールを無形資産 (IA)・知的財産 (IP) のグローバルハブとして強化することを目的とした長期戦略を策定した。この戦略では、以下の3本取り組みを戦略の柱として位置づけている。

- IA/IP のグローバルハブとしてのシンガポールの地位の強化
- IA/IP を活用した革新的な企業の誘致と成長
- IA/IP 分野の人材育成 (スキルと雇用創出)

知財情報提供サービスは、上記の柱のうち、1つ目の柱に含まれており、以下の4つの取り組みが盛り込まれている。

- IP 情報へのアクセス性向上 (デジタルプラットフォームの整備)
- IP データの透明性と信頼性の向上
- 国際的な IP サービスの提供と連携
- 知財取引市場の情報整備

このことから IPOS の特許情報提供サービスは、グローバルハブとなるデジタルプラットフォームを整備し、そこに集まる無形資産や知的財産の利用や流通による経済的な成長を後押しすることにある。

(B) IP Grow⁷⁴

シンガポールのイノベーションエコシステムの拡大にむけ、企業が IA/IP を成長に活用できるように、企業をサポートするためのオンラインの無形資産 (IA) 及び知的財産 (IP) サービス用のマーケットプレイスである。ここでは具体的な施策として、知財関連の調査や登録サービス、戦略とマネージメントサービス、及び事業化と資金調達サービスを提供している。

(C) その他の特許情報に関連する取り組みや提供機能

IPOS では、特許情報の管理や出願支援を行う機能を積極的に提供している。以下はその例である。

⁷² シンガポール知的財産庁, Singapore IP Strategy (SIPS) 2030, Jun. 27, 2025, <https://www.ipos.gov.sg/global-ip-hub/singapore-ip-strategy-2030>

⁷³ Singapore IP Strategy (SIPS) 2030, Apr., 2021, <https://isomer-user-content.by.gov.sg/61/2336fcc2-4f45-43d0-9d82-1bdb89846df9/singapore-ip-strategy-report-2030-18May2021.pdf>

⁷⁴ Connect @ IP Grow: Going Global with Confidence, <https://ipgrow.gobusiness.gov.sg/> .

A) DASHBOARD (Beta)

出願管理に関する支援機能であり、ユーザーの出願履歴と現在の出願も含めた IP ポートフォリオを概観するための機能。

B) DEADLINES TRACKER (Beta)

出願管理に関する支援機能であり、ユーザーの出願中案件の締め切り期限の管理を支援する機能。

2) 各知財情報サービスにおける特徴的な機能

(A) IPOS Digital HUB (特許検索サービス)⁷⁵

IPOS の特許検索サービス (IPOS Digital HUB) は、2022 年に従来のシステムを刷新し、特許・商標・意匠など知的財産の出願・管理を一元化したプラットフォームである。近年はユーザーインターフェースや検索機能を強化し、ポートフォリオ管理や期限追跡機能を追加した。

A) AI 機能

IPOS Digital Hub は、特許に関する AI 機能は実装されていない。

B) パテントマップ作成機能

IPOS Digital Hub は、ユーザー向けのパテントマップ作成機能は実装されていない。

C) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

- 簡易ナビゲーション
出願手続きや管理機能をタブ構造で整理し、わかりやすい操作を実現。検索や申請フォームへのアクセスが容易。
- モバイル対応
スマートフォンやタブレットでの操作性を考慮した技術を採用し、外出先でも利用可能。

⁷⁵ “シンガポールにおける新しい電子出願システム (IPOS Digital Hub) の開始と、新システム開始に伴う手続き及び手数料改定について” , 2022, https://japio.or.jp/00yearbook/files/2022book/22_a_12.pdf .

D) その他の特徴的な機能

- チャットボット機能
IPOS のトップページに遷移すると askgov のマークが入ったチャットボットアイコンが表示され、質問することができる。アイコンにカーソルを当てると、キーワード検索のための入力欄及び、関連項目一覧が表示される。このチャットボットは、セマンティック検索とキーワード検索を使用して、最も関連性の高い応答を返すハイブリッド検索モデルに基づいて提供されている。検索結果は、AskGov サイト内の既存の記事に基づいて、検索結果を提示している。
- 権利の許諾に関連する情報の検索機能
ライセンスの有無、ライセンスの状態（保留中、登録済み、取消済み、期限切れ、分割済み）などの情報に基づく検索機能を提供。
権利関係者については複数の種別での検索絞り込み機能を提供している。(Grantor / Grantee Name : 付与者名/被付与者名)、(Licensor / Licensee Name : ライセンサー名/ライセンシー名)、(Assignor / Assignee Name : 譲渡人名/譲受人名)

(B) IPOS Digital HUB 商標検索サービス

IPOS Digital HUB の商標検索サービスは、2024 年には AI を活用した「商標登録可能性アドバイザー (Trade Mark Registrability Advisor)」や「商標分類推奨ツール (Trade Mark Classification Recommender)」が追加され、出願前のリスク評価や適切な区分選択を支援する機能が提供されている。サービスの特徴は、ワンストップでの検索・出願支援、AI による精度向上、ユーザーインターフェースのわかりやすさにある。

A) AI 機能

- 商標登録可能性アドバイザー (Trade Mark Registrability Advisor)^{76 77}
商標出願時にその商標が登録可能かどうかを AI で事前評価する支援機能。以下のような機能が提供されている。

① 登録可能性の自動判定

ユーザーが入力した商標（文字・図形）と指定商品・サービスを基に、シンガポールの商標法に照らして登録可能性を評価する機能。主なチェック項目を以下に示す。

- 絶対的拒絶理由（記述的、識別力欠如、禁止語など）
- 類似商標との衝突リスク（既存登録との比較）

⁷⁶ シンガポール知的財産庁, New features on IPOS Digital Hub, Jan., 2, 2024, <https://www.ipos.gov.sg/news/news-collection/new-features-on-ipos-digital-hub/>.

⁷⁷ NEW FEATURES Trade Mark Registrability Advisor, <https://isomer-user-content.by.gov.sg/61/147214a0-2905-49ff-aeb1-5dc0d5fb4e4f/idhfeatures-jan24.png>,

② AI によるリスク分析

データベース検索とアルゴリズムにより、類似度スコアや潜在的な拒絶理由を提示する機能。これにより出願前にリスクを把握できるため、不必要な出願コストや拒絶通知を回避する効果が期待される。

- 商標分類推奨ツール (Trade Mark Classification Recommender)^{78 79}
商標出願時に 商品・サービスの分類 (NICE 分類(ニース分類)) を自動で提案する AI 支援機能。その機能には、つぎのような特徴がある。
AI による分類候補の提示：出願者が入力した商品・サービスの説明を解析し、適切な国際分類 (NICE 分類(ニース分類)) を自動で推薦するため、誤分類や過剰なクラス選択を防ぎ、審査での拒絶リスクを低減する効果が期待される。
ユーザビリティの向上: POS Digital Hub のオンライン出願画面に統合されており、簡単な操作で分類候補を確認・選択が可能。

B) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

IPOS Digital HUB の商標検索サービスは、操作性の良さを重視した設計である。検索画面には「Trade Mark Similar Search」と「Trade Mark Goods and Services Search」のタブが配置され、目的に応じた検索が容易である。「Trade Mark Similar Search」においては、画像アップロード機能により、図形商標やロゴの類似検索が可能であり、視覚的な確認を支援する。検索フォームはキーワード、称呼、中国文字、分類番号など複数条件に対応し、AND、OR、NOT などの演算子やワイルドカードを用いた柔軟な絞り込みができる。さらに、検索結果は My Dashboard や Deadlines Tracker と連携し、出願状況や期限管理を一元的に把握できる。これらの機能により、ユーザーは効率的かつ正確に商標検索と管理を行うことが可能である⁸⁰。

- 近傍検索機能
1つのテキストボックス内に、2つ以上のキーワードが入力された場合、2つのキーワードの間に5以下の単語又は数字しか含まれていない場合に検索結果を回答する機能。
- ステータス検索
法的状態を選択して、検索する機能。選択しとしては以下の項目が提供されている。
(取消、分割、期限切れ、期限切れ (更新可能)、審査中 (方式審査)、審査中 (公開済み)、審査中 (実体審査中)、記録済み、拒絶、登録済み、登録がなかったもの

⁷⁸ シンガポール知的財産庁, New features on IPOS Digital Hub, Jan. 2, 2024, <https://www.ipos.gov.sg/news/news-collection/new-features-on-ipos-digital-hub/> ,

⁷⁹ NEW FEATURES Trademark Classifications Recommender, <https://isomer-user-content.by.gov.sg/61/147214a0-2905-49ff-aeb1-5dc0d5fb4e4f/idhfeatures-jan24.png>

⁸⁰ シンガポール知的財産庁, Dashboard, <https://www.youtube.com/watch?v=ev5b0zmSpjE>

とみなす、抹消、抹消（回復可能）、取消、分割（部分譲渡）、取下げとみなす、取下げとみなす（継続手続き可能）、取下げとみなす（再開可能）、取下げ）

C) その他の特徴的な機能

- 商標類似商標検索(Trade Mark Similar Mark Search)⁸¹
検索対象となる画像をアップロードすることで、類似している商標の有無を検索できる機能。画像とは別に英語もしくは中国語（漢字）を入力することで、イメージデータ内の文字の検索が可能。アップロードされた画像に基づいて、画像検索結果リストと、入力したテキストに基づくテキスト検索結果が出力されるので、その両方を確認する必要がある。

(C) IPOS Digital HUB 意匠検索サービス

IPOS Digital Hub の意匠検索サービスの「Advanced Search」は、出願番号、出願人、出願日、分類、など複数項目を選定し、検索条件の設定が可能である。ワイルドカード検索が可能となっている。これにより細やかな絞り込みが可能であり、目的の意匠を効率的に探し出せる。また、登録意匠の図面表示や登録情報の詳細を即座に確認できる基本機能を提供している。

A) AI 機能

IPOS Digital Hub は現在のところ、画像アップロードによる類似検索やAI 支援は現時点では実装されておらず、Basic/Advanced Search による従来型の検索機能に留まっている。

B) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

- ステータス検索
法的状態を選択して、検索する機能。選択肢としては以下の項目が提供されている。消滅、消滅（更新可能）、拒絶、登録、登録（未公開）、登録（公開延期）、抹消、抹消（回復可能）、取消、放棄、取下げみなし、取下げみなし（再設可能）、取下げ
- 統合型ダッシュボード
出願、登録、更新などのステータスを一画面で確認できる。ポートフォリオ全体を俯瞰し、進捗や期限を視覚的に把握可能。

C) 特徴的な機能

- ライセンス情報、現権利者の検索機能

⁸¹ シンガポール知的財産庁, ” NEW FEATURES Trade Mark Similar Mark Search” ,<https://isomer-user-content.by.gov.sg/61/147214a0-2905-49ff-aeb1-5dc0d5fb4e4f/idhfeatures-jan24.png>

権利のライセンス処理を円滑にするために、複数の種別での検索絞り込み機能提供している。(Grantor / Grantee Name:付与者名／被付与者名)、(Licensor / Licensee Name : ライセンサー名／ライセンシー名)、(Assignor / Assignee Name : 譲渡人名／譲受人名)

(9) インド特許庁 (CGPDTM)

1) CGPDTM の方針・戦略

(A) 知的財産啓発プログラム (National Intellectual Property Awareness Mission (NIPAM))^{82 83}

CGPDTM は 2023-2024 年年次報告書において、知的財産啓発プログラムを通してインドがかかげるビジョン ViKsit Bharat 2047 (ヴィクシット・バーラト) を実現し、インドを経済的繁栄、社会の進歩、環境の持続可能性、効果的なガバナンスを特徴とする先進国に変えることを提示している。このために、強力で効率的な知的財産エコシステムを作り、イノベーションを促進し、投資を呼び込み、企業、スタートアップ企業、研究機関を活性化させることをめざすとしている。

(B) Digital Transformation Project⁸⁴

CGPDTM は、知的財産手続きのデジタル化を進めることを表明。この動きは 2020 年以降に強化することが示されている。

2) 各知財情報サービスにおける特徴的な機能

(A) InPASS (特許検索サービス)

CGPDTM は 2015 年に旧 iPAIRS を刷新し、全文検索対応の InPASS (Indian Patent Advanced Search System) を導入した。ワイルドカードやブール演算子による高度な検索が可能である。2018 年から WIPO の DAS/CASE との連携も開始され、審査効率と透明性が向上している。また Public Search には、代理人の検索と登録状況が確認できると報告されている。⁸⁵

AI 機能

InPASS は現時点で、特許検索における AI/機械学習機能を搭載していないようである。公式ポータルでは高度なキーワード検索、ブール演算、ワイルドカードなどの機能は提供されているが、自然言語処理や AI による類似特許の推薦、自動要約等の機能は見当たらない

A) パテントマップ作成機能

検索結果は文書や表形式で表示されるが、InPASS のインターフェース内において視覚化ツール (図表作成や技術分類マップ、特許マッピング機能) は存在していない。

⁸² インド特許庁, “Annual Report “, https://ipindia.gov.in/writereaddata/Portal/Images/pdf/Annual_report_23-24_En.pdf

⁸³ VIKSIT INDIA, <https://viksitindia.com/>

⁸⁴ Press Information Bureau Government of India, ” India’ s Growing Influence in Global Innovation: A Look at WIPO 2024’ s Intellectual Property Report “, Nov. 15, 2024, <https://www.pib.gov.in/PressNoteDetails.aspx?NoteId=153423&ModuleId=3>

⁸⁵ Japio, ” インド知財システムにおける近年のデジタル化・情報活用と今後の方向性”、2020, https://www.japio.or.jp/00yearbook/files/2020book/20_1_09.pdf

B) ユーザーインターフェースなどの操作に関する機能

InPASS のユーザーインターフェースは、操作性を重視したシンプルな設計である。トップページに検索フォームを配置し、検索条件を複数項目組み合わせるデザイン採用している。ワイルドカードにも対応。ヘルプガイドや簡易ナビゲーションにより初心者でも容易に利用できるが、AI 支援や視覚化機能は未実装である。

- 単語の含める、含めないことを指定する機能
(+) 記号と (-) 記号を使うことで、単語の使用の有無を指定できる。(+) 記号を単語の前に付記すると、単語を含むことを指定し、(-) 記号を使うと、単語を含まないことを指定できる。
- フレーズ検索機能
(") 記号で複数の単語を挟むと、挟まれた部分を「フレーズ」として扱い、そのフレーズが含む文を出力する。

C) 特徴的な機能

- チャットボットの取組^{86 87}
CGPDTM では、2024 年 9 月 IP Saarthi チャットボットを公表した。このチャットボットは、特許・商標・著作権などに関する IP 登録プロセスをナビゲートするために、特に知的財産の登録処理を初めて行うユーザー向けに、即時のサポートとガイダンスを提供するように設計されたデジタルアシスタントである。

(B) InPASS (商標検索サービス)

InPASS の商標検索サービスは、近年ユーザーインターフェース改善と検索精度向上を進めており、2024 年にはテキスト検索に加えて AI と機械学習を活用した (AI/ML ベース) の類似商標検索機能を導入した。従来は商標名、出願番号、分類コード、出願人などを指定する基本検索とブール演算に対応していたが、現在は AI による名称類似判定や検索効率化が可能となっている。現状は信頼性と基本性能に重点を置きつつ、AI 活用による利便性向上が進むサービスである。

⁸⁶ IP Care Centre, ” Introducing IP Saarthi, Your AI-Powered Assistant “, <https://www.ipindia.gov.in/ipsaarthi/>

⁸⁷ Bureaucrats India, ” AI and ML-based Trademark Search Technology, IP Saarthi Chatbot launched by Piyush Goyal ”、Sep. 21, 2024, <https://www.bureaucratsindia.in/public/news/tech-governance/ai-and-ml-based-trademark-search-technology-ip-saarthi-chatbot-launched-by-piyush-goyal>

A) AI 機能

- AI/ML 対応商標検索機能

2024年9月、高度なベクトル化技術と最先端のウィーン分類システムを組み合わせることで、正確かつ効率的な類似検索を行う商標画像検索システム（DPIIT-AI-ML-Image-Search）を発表。この特徴として、視覚的な特徴に基づいて商標を検索できるだけでなく、音韻的・意味的な重み付け、分類、類似度、所有者情報、商標ステータスなども考慮して検索条件を設定出来るとしている。

- AI チャットボット「IP Saarthi」

商標検索や申請に関する問い合わせにも AI チャットボット「IP Saarthi」が利用可能であり、ユーザーは自然言語で質問でき、リアルタイムで回答を得ることができる。これにより、初心者でも簡単に商標検索や関連手続きを進められる環境が整備されている。

(C) 意匠検索サービス

CGPDTM の意匠検索システムも特許検索サービス同様（InPASS）で提供されている。入力は、英語での利用が可能である。

A) AI 機能

現状、InPASS の意匠検索サービスには一般ユーザー向けの AI 機能は実装されていない。

(D) その他の特許情報サービス

A) WIPO IP 診断ツール - インド版⁸⁸

インドの中小企業向けに、WIPO とインド特許・意匠・商標総局が共同開発した知的財産（IP）資産の評価を支援するための自己診断レポート作成ツール。このレポートの目的は、インドの中小企業が自社の知的財産（IP）資産を自己評価し、事業戦略に活用すること、及びインドの知的財産制度を理解し、適切な保護・活用方法を見つけるためのガイダンスを提供することにある。

B) 特許、意匠、商標、著作権、GI 統計表示のための IP ダッシュボードの展開⁸⁹

2025年4月、インドにおける知的財産権（特許、意匠、商標、著作権、GI）に関する出願と登録状況をリアルタイムで提供するオンライン知財統計ダッシュボードの提供が開始された。ユーザーは、インドにおける知的財産権のトレンドを俯瞰でき、インタラクティブにチャート、マップ、グラフの表示を行うことができる。

⁸⁸ World Intellectual Property Organization, “IP Diagnostics Indian Adaptation “, <https://iprsearch.ipindia.gov.in/WIPOdiagnostics/wipo.html>

⁸⁹ インド特許庁, ” Patents Dashboard” , <https://ipindia.gov.in/dashboard/>

(10) AI の活用の動向

各庁とも、検索サービス（分類や検索支援）、審査支援、事務支援など様々な面に AI の導入に積極的に取り組んでおり、その一方で、EUIPO、WIPO では、倫理的やガバナンス面への配慮も見られる。

以下では、特許、商標、意匠の各検索サービスにおける AI 関連機能の提供状況を概説する。

1) 特許検索サービス

各庁の特許検索サービスにおける AI 関連機能の提供状況を図表 1 に示す。

図表 1 各庁の特許検索サービスにおける AI 関連機能

名称	国	機能種別	機能概要
USPTO	米国	—	—
EPO	欧州	分類	入力されたテキストから CPC 分類を推定
		翻訳	AI ベースの翻訳エンジン（英・仏⇄32 か国語）
CNIPA	中国	—	—
MOIP（旧 KIPO）	韓国	翻訳	特許文献の AI 翻訳（韓→英）
WIPO	—	検索	入力キーワードの同義語や類義語の自動追加
		分類	IPC 分類推定機能（日本語を含む 10 か国語）
		翻訳	特許・技術に特化した AI 翻訳 （日本語を含む 18 か国語）
IPOS	シンガポール	—	—
CGPDTM	インド	—	—

特許検索サービスにおいて AI 関連機能を提供しているのは、EPO、MOIP、WIPO である。

AI 翻訳（機械翻訳を含む）機能を提供しているのは、EPO、MOIP、WIPO であり、いずれも特許文献全文の翻訳が可能である。MOIP の機械翻訳機能は韓国語から英語への翻訳のみであるのに対して、EPO は 32 の言語、WIPO は 18 言語に対応している。

検索のための入力部分における AI による支援も進んでいる。セマンティック検索は CNIPA と WIPO、自然文を解釈して検索できるスマート検索は EPO が提供している。入力されるテキストや文章について複数言語を受け付ける多言語インターフェースは CNIPA、WIPO で実装されている。

AI による分類支援機能を提供しているのは、EPO と WIPO である。WIPO の分類支援機能は、翻訳機能（WIPO Translate）との連携により、日本語を含む 10 言語（英語、フランス語、ドイツ語、日本語、中国語、韓国語、スペイン語、ロシア語、アラビア語、ポルトガル語）に対応している。また、WIPO は AI を用いた検索語の拡張も提供している。

USPTO、CNIPA、IPOS、CGPDTM では、特許検索サービスにおける AI 関連機能の提供は確認できなかった。ただし、USPTO では審査官向けに審査や補正判断を AI によって支援するパイロット施策を行っている。

2) 商標検索サービス

各庁の商標検索サービスにおける AI 関連機能の提供状況を図表 2 に示す。

図表 2 各庁の商標検索サービスにおける AI 関連機能

名称	国	機能種別	機能概要
USPTO	米国	—	—
EPO	欧州	画像検索	商標画像の検索
CNIPA	中国	—	—
MOIP (旧 KIPO)	韓国	—	—
WIPO	—	画像検索	類似画像検索 (ニース分類などとの組合せも可能)
		分類	商標画像のウィーン分類支援 (一部画像のトリミングも可能) 商品、役務のニース分類支援 (各庁受理状況等も表示可能)
IPOS	シンガポール	分類	商品、役務のニース分類支援
		商標性	登録可能性の判断支援
CGPDTM	インド	画像検索	類似画像検索 (画像内のテキストも利用)

商標検索サービスにおいて AI 関連機能を提供しているのは、EUIPO、WIPO、IPOS、CGPDTM である。

アップロードされた画像を入力として類似画像を検索する機能を提供しているのは、EUIPO、WIPO、CGPDTM であり、EUIPO の類似画像検索機能は、外部 4 庁 (TM5) 含めた 57 百万件以上の商標検索が可能である。WIPO は、画像内の概念を識別し、ニース分類など他の条件と組み合わせた検索ができる。CGPDTM は、画像内のテキスト情報から得られる音韻的、意味的な情報も併用して類似画像を検索する。

商標分類の支援機能を提供しているのは、EUIPO、WIPO と IPOS である。いずれも、入力した商品・サービスの説明を解析して、もっとも適切と判断したニース分類を推薦する機能であり、商標出願の現場で特に重要となる商品・サービスの分類を支援する機能である。

IPOS の商標性判断支援機能は、出願前に、図形・テキスト及び指定商品・役務をもとに登録可能性を判定し、先願との類似度のスコアや想定される拒絶理由を提示する機能である。

3) 意匠検索サービス

各庁の意匠検索サービスにおける AI 関連機能の提供状況を図表 3 に示す

図表 3 各庁の意匠検索サービスにおける AI 関連機能

名称	国	機能種別	機能概要
USPTO	米国	—	—
EUIPO	欧州	画像検索	類似画像検索 (2 つ以上の意匠を視覚的に比較することが可能)
CNIPA	中国	—	—
MOIP (旧 KIPO)	韓国	—	—
WIPO	—	—	—
IPOS	シンガポール	—	—
CGPDTM	インド	—	—

意匠の検索は、特許検索サービスと共通するところが多く、特許と特に異なるのは類似画像検索の機能であると考えられる。意匠の類似画像検索機能を一般向けに提供しているのは、EUIPO のみである。EUIPO の類似画像検索機能は、入力した画像と視覚的に類似した意匠を検索して類似性の高い意匠を抽出する機能であり、ユーザーが 2 つ以上の意匠を選択し、視覚的に比較することも可能である。

このように、AI は、翻訳や、検索におけるキーワードや文章の意味理解、各種の分類の提案、類似画像検索への導入がすでに進んでいる。

(11) パテントマップ作成機能の実装の動向

各庁の特許検索サービス、商標検索サービス、意匠検索サービスにおけるパテントマップ作成機能の提供状況を図表 4 に示す。

図表 4 各庁の各検索サービスにおけるパテントマップ作成機能

名称	国	機能種別	機能概要
USPTO	米国	—	—
EPO	欧州	—	—
CNIPA	中国	特許 意匠	特許、意匠を対象に、特許文献の数、出願人の数、年次推移をグラフ（棒、三次元棒、折れ線）で表示可能。ランキングなども同様に表示可能。
MOIP（旧 KIPO）	韓国	特許 商標 意匠	特許、商標、意匠を対象に、出願、公開、登録件数をテーブル、グラフ化（年次推移） IPC、CPC 分類の割合を円グラフ化
WIPO	—	特許 商標 意匠	特許、商標、意匠を対象に、出願件数、出願人の数、国別、分類別、属性別の表示や年次推移を棒グラフやランキング形式で表示可能。
IPOS	シンガポール	—	—
CGPDTM	インド	—	—

パテントマップ作成機能を提供している庁又は機関は少なく、MOIP の特許、商標、意匠の各サービスと WIPO の特許、商標の各サービス、及び CNIPA の特許、意匠の各サービスのみである。いずれも件数の集計に基づいて、ランキング表や年度推移、棒グラフ、円グラフの表示などの基本的な機能を提供している。

またダッシュボード機能を提供しているのは、MOIP である。検索結果に対して、複数の特定のグラフやマップを自動的に作成、提示する。EPO と MOIP は、検索結果の各種観点のフィルタリングを提供している。連動してグラフ等の作成も可能となっている。WIPO のパテントマップ作成機能もこれに類似している。検索の結果得られた特許等の傾向の分析を支援するものであり、パテントマップ作成機能と合わせて利用されることを想定した設計になっている。基本的な統計マップの範囲ではあるが、一定の分析支援機能を複数の海外庁又は機関が提供している状況である。

(12) 初期利用を支援するサービスの動向

各庁における特許情報サービスでは、特許検索や分析を初めて行う利用者や、専門的な検索・分析に必ずしも習熟していない利用者を念頭に、検索や分析の初期段階における利用開始を支援するサービスの整備が進められている。

これらの取組みは、利用者が検索や分析に対して感じる心理的・技術的な負担を軽減し、「まず使い始めること」を容易にする点に主眼が置かれている。

有識者からは、検索式の作成や制度理解を前提とする従来型の特許情報サービスに比べ、初期利用段階においては、入力の手軽化や対話的な案内機能を通じて、利用の入口を分かりやすく提示することが重要であるとの指摘があった。特に、AI やチャットボットを活用したガイド機能は、初期利用を支援する有効な手段として位置づけられている。

具体的なサービス例としては、以下のような取組みが確認された。

CNIPA では、出願番号や発明名称といった情報を入力するだけで、AI が検索対象や検索フィールドを自動的に判別し、検索を実行する「クイック検索」機能を提供している。これにより、検索式作成に不慣れな利用者であっても、特許情報検索を容易に開始できる環境が整備されている。

MOIP では、特許情報検索サービス（KIPRIS）において、チャットボットによる相談ガイド機能を提供している。操作方法などの基本的な疑問を対話形式で解消できる仕組みを通じて、検索・利用開始時の負担軽減を図っている。

CGPDTM では、商標検索や出願手続に関する案内を中心として、AI チャットボットを導入しており、自然言語による質問に対して即時に回答を提示することで、検索サービスの初期利用を支援している。

(13) 各庁と日本国特許庁の特許情報サービスの比較

1) 特許検索サービス

各庁の特許検索サービスにおける特徴的な機能の概要を図表 5 に示す。太字は複数の庁又は機関で提供されている機能である。

近年、AI も活用したグローバル化を各庁が進めている。他庁の特許等を統合して検索、翻訳して提示する機能や、他国言語での入力に対応する多言語インターフェースである。これにより、事業のグローバル化を支援し、イノベーションを推進する基盤になることをめざしていることがうかがえる。

検索のための入力支援などのユーザーインターフェースの改善や、操作支援については各庁が継続的に実施している。

AI 機能に関しては、特許等検索の工程すべてを何らかの形で支援できる可能性があると考えられるが、特に、翻訳や、検索のための入力支援、特許等の分類、分類コードの推薦等にすでに提供されている。商標・意匠をはじめとする類似画像検索の導入は一部では提供されている。

パテントマップ作成機能は、マップやグラフの作成、という点に留まらず、ダッシュボードや、データの切り口や範囲を変更する機能と合わせると、多くの庁が機能提供を行っていると言える。

その他の機能として、以下の機能をあげておく。

- 個人アカウント機能

ウォッチング、SDI 機能、検索履歴保存機能などを個人アカウント機能として提供する庁も半数あった。いずれもマイページ等を設けて、情報登録を行うしくみである。ウォッチング、SDI 機能の類似機能として RSS をあげることができる。検索履歴については、類似の機能として、アカウントがなくても検索履歴をワークスペースの中で参照可能できる機能を USPTO が提供している。

- 引用／被引用検索機能

2 次情報である引用／被引用情報は、半数が提供しており、いずれも引用文献の表示だけでなく、被引用文献の検索機能も提供している。競合分析やライセンス検討時に必要となる機能であり、DB 保有者しか提供できない情報である。

- 非特許文献検索機能

EPO、CNIPA、MOIP、WIPO が提供しており、検索できる非特許文献の対象や提供方法が異なる。EPO は審査官によって付与された XP 番号付きの文献に限定されており、WIPO は標準化団体等の技術、科学文献を検索する機能を提供している。MOIP は特許検索サービスから他の文献検索サービスを呼び出す機能である。

図表5 各庁の特許検索サービスにおける特徴的な機能の概要

名称	JPO	USPTO	EPO	CNIPA	MOIP	WIPO	IPOS	CGPDTM	備考
法域区分	特許	特許・意匠	特許	特許・意匠	特許	特許	特許	特許	
サービス名	J-PlatPat	Patent Public Search Tool	Espacenet	Patent Search and Analysis	KIPRIS	Patentscope	IPOS Digital HUB	InPASS	
多言語ユーザインタフェース	日英・英語	—	英、独、仏	日本含む9か国語	韓、英	日本含む10か国	—	—	
AI 関連機能	検索	—	—	—	—	同義語や類義語の自動的追加	—	—	
	その他のAI 関連機能	—	—	CPC 分類推定	ニューラル機械翻訳	ニューラル機械翻訳	IPC 分類推定 10か国語	—	—
マップ作成機能	—	—	—	表、3次元/2次棒グラフ、折れ線グラフ	表、年次推移、円グラフ	表、棒グラフ、円グラフ	—	—	
名寄せ機能	—	—	○	○	—	—	—	—	
化学構造式検索	—	—	—	○	—	○	—	—	
ウォッチング、SDI	—	—	—	出願人、発明者、地域、技術分野、法的状態の設定範囲毎に設定可能	最大10件	最大20件	—	—	
ワイルドカード検索	○	○	○		○	○	○	○	
非特許文献検索機能	○ J-Global と連携	—	XP 番号付与限定	○	他システム接続	技術・科学文献	—	—	
翻訳機能	—	—	英独仏⇄32言語	7か国語⇄中・英	韓⇄英	32IPC 18言語	—	—	
引用/被引用機能	—	○	○	○	—	○	—	—	
検索履歴保存機能	ブラウザを閉じると検索履歴の情報は消去される(注)	ブラウザを閉じると検索履歴の情報は消去される	最大50件	最大300件	最大10,000件	—	—	—	注：J-PlatPat では、ブラウザを閉じると検索履歴の情報は消去されるが、とじなければ20件保存(注：検索条件の保存は5件。論理式の保存は3件)
チャットボット機能	—	—	—	—	5箇所からアクセス可能	—	—	—	
その他の特徴的な機能	RSS 機能 ステータスによる検索(条件付き)	複数表示パネル 画像メモ追加	RSS 機能	カスタム通知設定機能 医薬検索	ライセンス検索 検索クエリの推奨機能 類似特許検索 等	RSS 機能 SEP 検索	権利関係者、許諾に関する検索	キャプチャコード 入力	
個人アカウント機能	—	USPTO.gov (操作上はアカウント不要)	—	CNIPA アカウント	MY KIPRIS	WIPO アカウント	—	—	

2) 商標検索サービス

各庁の商標検索サービスにおける特徴的な機能の概要を図表 6 に示す。太字は複数の庁又は機関で提供されている機能である。

多くは特許と同様の傾向であるため特徴的な部分のみを記載する。

AI 関連機能については、類似画像検索機能の提供が増えている。他庁の商標の検索が可能なのところもある。画像間の類似度を算出するほか、画像内の概念を識別して検索する、画像内のテキスト情報から得られる音韻的、意味的な情報も利用して検索するなど、精度を上げる工夫が見受けられる。

商品、サービスに関するニース分類を推薦する機能も複数の庁が提供している。

商標においては、類似群コードが規定されている。商標審査において互いに類似と推定される商品・役務をグルーピングしたコードを類似群コードと呼び、先行出願商標を検索する際に活用することで、審査結果の予見性が高まることが期待されている⁹⁰。近年では、日中韓の三庁が商標審査においてそれぞれ使用している類似群コードの対応関係を示す一覧表を作成する協力プロジェクトも進め得られている。J-PlatPat では「類似群コード」として、CNIPA においては「類似商品・役務コード」として、そして KIPRIS においては、Similar Code (SC) として検索できる^{91 92}。

⁹⁰ 特許庁, ”日中韓類似群コード対応表 (ニース国際分類 [第 12-2025 版] 対応) の公表について”, Apr. 2025,

https://www.jpo.go.jp/system/trademark/gaiyo/bunrui/kokusai/jpo_cnipa_kipo-ruiji2025.html.

⁹¹ 独立行政法人工業所有権情報・研修館, ”中国における商品・役務の類否判断について”, Nov. 28, 2023, <https://www.globalipdb.inpit.go.jp/application/37776/>.

⁹² 独立行政法人工業所有権情報・研修館, ”韓国における商標情報検索方法—特許情報検索サービス (KIPRIS) ”, Nov. 24, 2022, <https://www.globalipdb.inpit.go.jp/etc/27139/>

図表 6 各庁の商標検索サービスにおける特徴的な機能の概要

名称	JPO	USPTO	EUIPO	CNIPA	MOIP	WIPO	IPOS	CGPDTM	備考
法域区分	商標	商標	商標	商標	商標	商標	商標	商標	
サービス名	J-PlatPat	Trademark Search system	TMview	中国商標網	KIPRIS	Global Brand Database	IPOS Digital HUB	InPASS Public Search	
多言語ユーザーインターフェース	日本語・英語	—	38言語 (日本語含む)	中国語・英語	韓、英	11言語 (日本語含む)	—	—	
AI 関連 機能	検索	—	類似画像検索	—	—	類似画像検索（他条件組合せ可）	—	類似画像検索（他条件組合せ可）	
	分類支援	—	—	—	—	ウィーン分類支援 ニース分類支援	ニース分類支援	—	
	イメージ内文字検索	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の AI 関連機能	—	—	—	—	—	商標性判断支援	—	
翻訳機能	—	—	—	—	—	—	—	—	
フレーズ検索機能	—	対応	一致方法選択	—	—	複数語フレーズの完全一致	—	—	
近傍検索機能	—	近傍範囲の指定が可能	—	—	—	間隔語数指定 ワイルドカード	間隔 5 語以内	—	
ステータスによる絞り込み機能	○	○	○	—	○	○	○	—	
類似商標検索機能	—	—	文字商標 図形商標	文字商標	—	文字商標 図形商標	図形商標	—	
ウォッチング・SDI 機能	—	—	○	—	—	—	—	—	
チャットボット機能	—	○	—	—	○	—	○	—	
その他の特徴的な機能	—	—	検索式保存	類似群コード検索	マップ作成機能 検索式保存 頭子音検索 類似群コード検索	マップ作成機能	外国語文字、漢字（中国語）対応	—	
個人アカウント機能	—	USPTO.gov	EUIPO user area	—	MY KIPRIS	WIPO アカウント	—	—	

3) 意匠検索サービス

各庁の意匠検索サービスにおける特徴的な機能の概要を図表 7 に示す。太字は複数の庁又は機関で提供されている機能である。

特許検索サービスや商標検索サービスと同様の傾向であるが、意匠検索サービスにおける、類似画像検索機能は、商標よりも導入事例が少ないように見える。

図表 7 各庁の意匠検索サービスにおける特徴的な機能の概要

名称	JPO	USPTO	EUIPO	CNIPA	MOIP	WIPO	IPOS	CGPDTM	備考
法域区分	意匠	意匠・特許	意匠	意匠・特許	意匠	意匠	意匠	意匠	
サービス名	J-PlatPat	Patent Public Search Tool	DESIGNView	Patent Search and Analysis	KIPRIS	Global Design Database	IPOS Digital HUB	InPASS Public Search	
ユーザインタフェース言語	日本語・英語	英語	日本含む 38 言語	日本含む 9 か国語	韓、英	英、仏	—	—	
AI 関連機能	検索	—	類似画像検索	—	—	—	—	—	
	分類支援	—	—	—	—	—	—	—	
	イメージ内文字検索	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の AI 関連機能	—	—	—	—	—	—	—	
翻訳機能	—	—	—	—	—	英語のみ	—	—	
フレーズ検索機能	—	○	○	○	○	○	—	—	
近傍検索機能	—	○	—	○	○	○	—	—	
ステータスによる絞り込み機能	—	○	○	○	○	○	○	—	
ウォッチング・SDI 機能	—	—	○	○	—	—	—	—	
チャットボット機能	—	—	—	—	○	—	—	—	
その他の特徴的な機能	—	複数表示パネル 画像メモ追加	検索条件の再利用	—	マップ作成機能 クエリ推奨	マップ作成機能	—	キャプチャコード入力	
個人アカウント機能	—	USPTO. gov	EUIPO user area	CNIPA アカウント	My KIPRIS	WIPO アカウント	—	—	

(14) (小括)

本節では、各庁の方針、戦略及び特許情報サービスで提供されている特徴的な機能について調査した。また、その結果をもとに、各庁の特許情報サービスにおける AI の活用、パテントマップ作成機能の実装の動向を整理するとともに、日本国特許庁の特許情報サービス J-PlatPat と比較して各庁又は機関の特許情報サービスにおける各機能の提供状況を整理した。

1) 各庁の戦略・方針

各庁の方針、戦略については、デジタル化や IT 基盤の強化、AI の活用推進が共通する方向性となっている。

デジタル化や IT 基盤の強化については、USPTO は知財情報へのアクセスの改善、EPO はレガシー型のシステムからの脱却、EUIPO は手続きプロセスの簡略化を重視している。また、MOIP は「人工知能技術を活用した特許行政イノベーションロードマップ (2023~2027)」を発表し、中長期的な AI 導入方針を提示し、特許情報を積極的に活用した AI エコシステムの確立を目指している。

AI の活用方針については、USPTO、CNIPA、EPO、MOIP、EUIPO が分類や審査、事務などの庁内業務への AI の活用方向性を示しているのに対して、他の庁又は機関では、商標等の自動分類や画像検索、機械翻訳などの実サービスを重視している。なお、EUIPO は、AI ガバナンスについてもその方針を策定、公表している。

また、データ統合や標準化などの国際連携について、EUIPO、WIPO、IPOS が方針を示している。

2) J-PlatPat の現状を踏まえた各庁の特許情報サービスの動向

(A) AI の活用動向

各庁とも、AI を活用して、出願審査など庁内業務向けの活用が特許情報提供サービスにおける活用に先行する動きが見られるとともに、主に知財に関する専門的又は複雑な知識、経験を必要とする入力作業や判断について支援する機能が提供されている。

出願審査向けの活用例として、USPTO による AI による自動検索のパイロット施策が実施されている。これは審査官による検索前に AI を用いて先行技術を検索し、出願人に通知する取り組みである。また、画像検索性 AI も審査官向けに導入されている。CNIPA においても、AI を用いた特許分類や意匠分類、画像検索が審査官向けに導入されている。

特許情報提供サービスにおいては、翻訳サービスでの AI の活用が最も進んでおり、EPO、CNIPA、MOIP、WIPO の 3 庁・1 機関が提供している。なかでも WIPO、EPO、CNIPA は、多言語の翻訳機能を提供している。

特許検索サービスでは、1 庁・1 機関 (EPO は CPC、WIPO は IPC) が分類支援機能を提供しており、商標検索サービスでは、EUIPO、WIPO、CGPDTM の 2 庁・1 機関が類似画像の検索と分類支援の機能を提供している。また、意匠検索サービスでは、EUIPO が画像検索を利用した類似意匠の検索機能を提供している。

なお、USPTO における前述の AI を用いた先行技術の検索は、特許検索サービスとは別に、利用申請することで一般ユーザーも試験利用することができる。

(B) パテントマップ作成機能の動向

パテントマップ作成機能を提供している庁又は機関は少なく CNIPA の特許、意匠の各サービス、MOIP の特許、商標、意匠の各サービスと WIPO の特許、商標の各サービスがある。

いずれも件数の集計に基づいて、ランキング表や年度推移、棒グラフ、円グラフの表示などの基本的な機能を提供している。なお、MOIP は、簡単な操作で予め決められているマップセットに従ってパテントマップを作成するのに対して、WIPO、CNIPA は、マップ作成時の描画軸を選択する自由度がある。

(C) その他の機能の動向

特許検索サービスでは、主に高度な検索に関連する機能が提供されており、引用／被引用文献の検索機能を USPTO、EPO、CNIPA、WIPO が提供している。また、非特許文献の検索機能を EPO、WIPO、CNIPA、MOIP が提供している。名寄せ機能については、EPO と CNIPA が提供している。

商標検索サービス、意匠検索サービスでは、主にフレーズ検索機能や近傍検索機能、類似商標検索機能など、検索範囲を拡張して関連する検索結果を提供する機能が提供されている。

また、ユーザビリティの向上に関連した機能として、検索履歴の保存機能（EPO、WIPO）、ウォッチング・SDI 機能（EUIPO、CNIPA、MOIP、WIPO）が提供されている。

初期利用を支援するサービスについては、CNIPA が一括検索機能を、MOIP と CGPDTM がチャットボットを提供している。

2-2 民間事業者による特許情報サービスの提供状況（民間サービスの現状）

(1) 調査対象の選定と調査方法

1) 調査対象の選定

公開情報調査の調査対象として、特許情報サービスを提供する 148 の民間事業者を選定した。調査対象は、図表 8 の番号 1 の事業者番号 2～番号 7 の事業者を加えたものをベースとし、令和 4 年度以降の事業実施状況及びオンライン特許情報提供サービスを重点的に調査するため、下記 1 又は 2 の選定基準を満たす事業者から 150 者程度を選定し、最終的に 148 事業者とした。また、1 つの事業者が複数のサービスを提供している場合があり、148 事業者が提供する特許情報サービスの数は延べ 317 個である。

選定基準：

1. 公式サイトに対する予備調査で発見された特許情報提供サービス事業者のうち、図表 8 の番号 1 の対象に含まれていない事業者
2. 該当事業者の事業内容に下記のいずれかを含むもの
 - オンライン特許情報提供サービス
 - 調査／検索サービス
 - パテントマップ作成サービス
 - AI の活用

図表 8 調査対象選定のベースとなる民間事業者

番号	対象
1	令和 4 年度調査時点での民間事業者（特許庁から貸与）
2	特許庁特許情報提供事業者リスト集（2024 年 1 月 25 日更新情報）に掲載の事業者
3	独立行政法人工業所有権情報・研修館、特許情報提供サービス事業者一覧（2024 年 6 月 18 日更新情報）に掲載の事業者
4	下記展示会の出展社のうち特許情報活用に関する事業を行う事業者 2022 年から 2025 年の知財・情報フェア&コンファレンス
5	特許情報を取り扱う事業者が参画する下記団体に所属する事業者 日本知的財産協会（JIPA） 一般社団法人特許情報サービス業連絡会（FPIS） 技術情報サービス協会（ATIS）
6	最近の Web 記事、ニュース記事で登場した事業者
7	ユーザーの特許情報活用状況・活用目的の調査における公開情報調査で登場した事業者

2) 調査方法

選定された148事業者について下記の4種類の調査（Web調査、展示会調査、文献調査、アンケート調査）を行うことで民間事業者のサービスの現状を調査した。本報告書ではWeb調査、展示会調査、文献調査の3調査をまとめて公開情報調査と呼ぶ。また、Web調査の補足調査として148事業者に対してアンケートを行い、59事業者から回答を得た（アンケート結果は、「4.【参考資料】特許情報サービスを提供する民間事業者へのアンケート調査」に記載）。

- 調査1. Web調査
 - 方法： 各事業者の公式サイト上の情報収集、公式サイトから取り寄せた資料による調査
 - 対象： 公式サイトにアクセス可能な事業者（調査対象事業者）
- 調査2. 展示会調査
 - 方法： 2025知財・情報フェア&コンファレンス会場での各事業者の出展ブースにおけるヒアリングと資料収集、コンファレンス会場での事業者による講演聴講による調査
 - 対象： 展示会への出展事業者
- 調査3. 文献調査
 - 方法： Japio YEAR BOOK 2022（384から459ページ）及び2024（304から383ページ）のシステム／サービス概要紹介に基づく調査
 - 対象： 記事に掲載の事業者
- 調査4. （参考資料）特許情報サービスを提供する民間事業者へのアンケート調査
 - 方法： Web調査対象事業者に質問票を送付して回答を依頼
 - 対象： 分析対象は回答を受領した事業者（有効回答59事業者）

調査4では十分な回答数が得られなかったため、アンケート結果は「4.【参考資料】特許情報サービスを提供する民間事業者へのアンケート調査」に掲載した。

(2) 公開情報に基づく調査結果

1) 特許情報提供サービスのサービスごとの事業者数とサービス数

本項では、公開情報調査で確認した民間事業者が提供する特許情報提供サービスのサービス分類ごとの近年の動向について述べる。本調査におけるサービス分類は以下のとおりである。本調査では特にAIおよびパテントマップに関する動向を詳細に調査するため、令和4年度特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査において定義／分類したサービス分類である（ア）から（ク）の分類に加え、「AI分析ソリューションサービス」と「パテントマップ作成ソリューションサービス」を新しいサービス分類（ア+）として追加している。

（ア）オンライン検索サービス：

専用回線又はインターネット等を介してデータベース化された特許情報の提供を行うサービスをいう。

- (ア+) AI 分析ソリューションサービス：
特許情報に対して AI を用いた分析を行うソフトウェア、ソリューションサービスで、前記のオンライン検索サービスとは独立して提供するサービスをいう。
- (ア+) パテントマップ作成ソリューションサービス：
特許情報に対してパテントマップ作成を行うソフトウェア、ソリューションサービスで、前記のオンライン検索サービスとは独立して提供するサービスをいう。
- (イ) 代行検索サービス：
前項のオンライン検索サービスをユーザーに代わって検索し、その結果を提供するサービスをいう。
- (ウ) 調査／分析サービス：
特許情報の調査／分析をユーザーに代わって実施し、結果を提供するサービスをいう。
- (エ) 加工／出版サービス：
特許情報を編集／加工し電子データ等で提供するサービスをいう。
- (オ) 複写サービス：
公報ほか特許情報に関連する文献等を複写／提供するサービスをいう。
- (カ) 翻訳サービス：
人手翻訳や機械翻訳により特許情報に関する翻訳を行うサービスをいう。
- (キ) 特許管理関連サービス：
産業財産権に関する手続や維持管理を支援するサービスをいう。
- (ク) その他のサービス：
コンサルティング、係争支援など

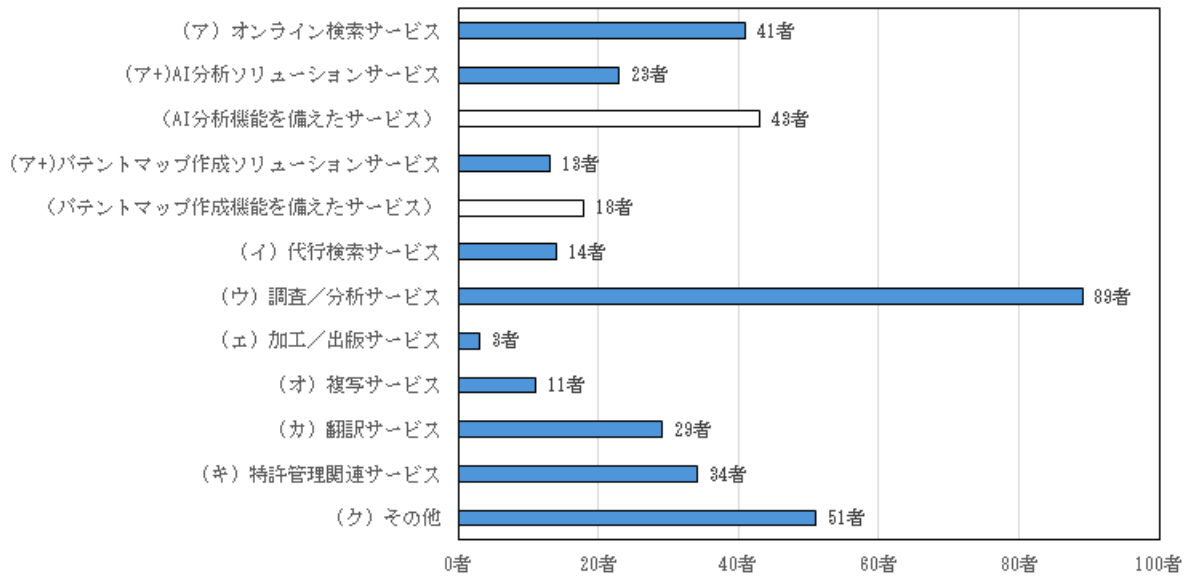
図表 9 に特許情報提供サービス分類ごとの調査対象事業者の数を示す。

AI を活用して特許情報の分析を行う AI 分析機能は多くの事業者が提供している。(ア) オンライン検索サービスの一機能として AI 分析機能を提供する事業者の他に、外部のオンライン検索サービスで提供された特許情報に対する AI 分析を専門に行うツールを提供する(ア+)AI 分析ソリューションサービスの提供事業者が一定程度存在する。図表 9 では AI 分析機能の提供事業者数として、(ア)オンライン検索サービスにおいて AI 分析機能を提供しているか、もしくは(ア+)AI 分析ソリューションサービスを提供している提供事業の数を (AI 分析機能を備えたサービス) と掲載している。

同様に、パテントマップ作成機能の提供事業者数として、(ア)オンライン検索サービスにおいてパテントマップ作成機能を提供しているか、もしくは(ア+) パテントマップ作成ソリューションサービスを提供している提供事業の数を (パテントマップ作成機能を備えたサービス) と掲載している。

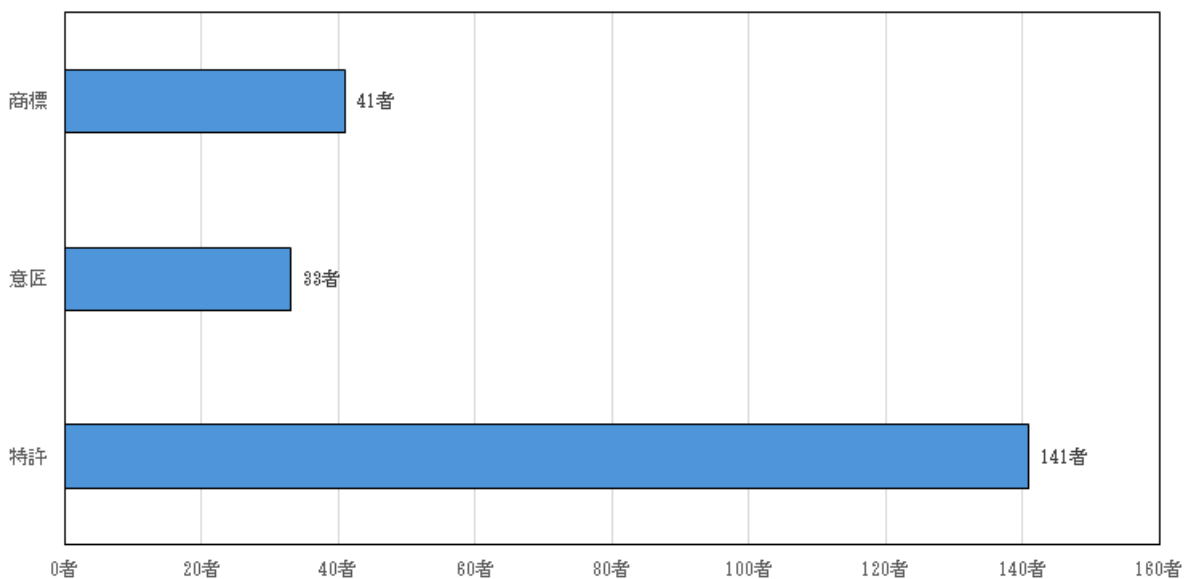
(ク)その他のサービスの多くはコンサルティングである。

図表 9 特許情報提供サービスの分類別調査対象事業数
(調査対象事業者 148 者、重複あり)



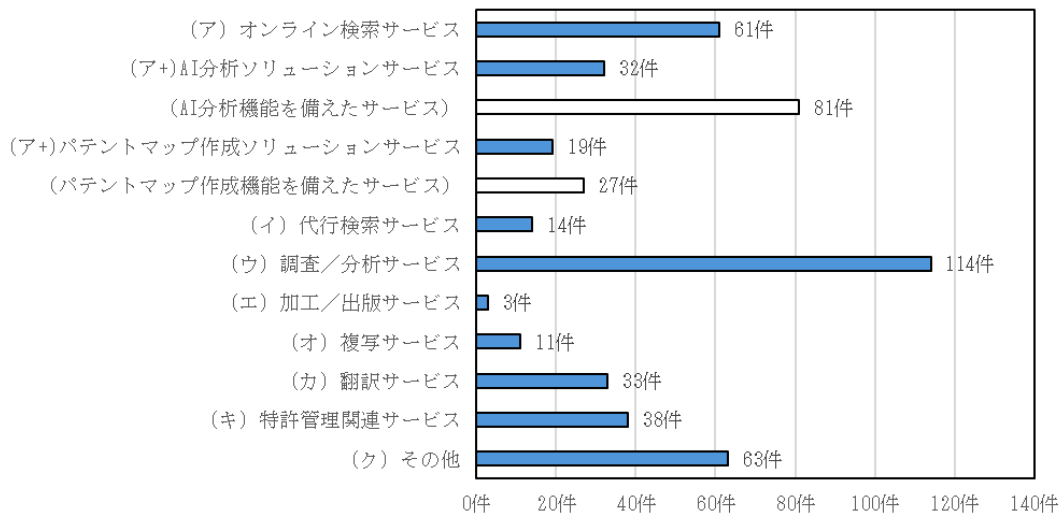
図表 10 は、商標、意匠、特許の権利種別ごとに、関連するサービスを提供している調査対象事業者数の集計結果を示す。1つの事業者が複数の権利種別を対象としたサービスを提供している場合、それぞれの権利種別ごとに集計を行っている。特許を対象とするサービスを提供している調査対象事業者が最も多い。

図表 10 権利種別ごとのサービス提供を行っている調査対象事業者数
(調査対象事業者 148 者、重複あり)



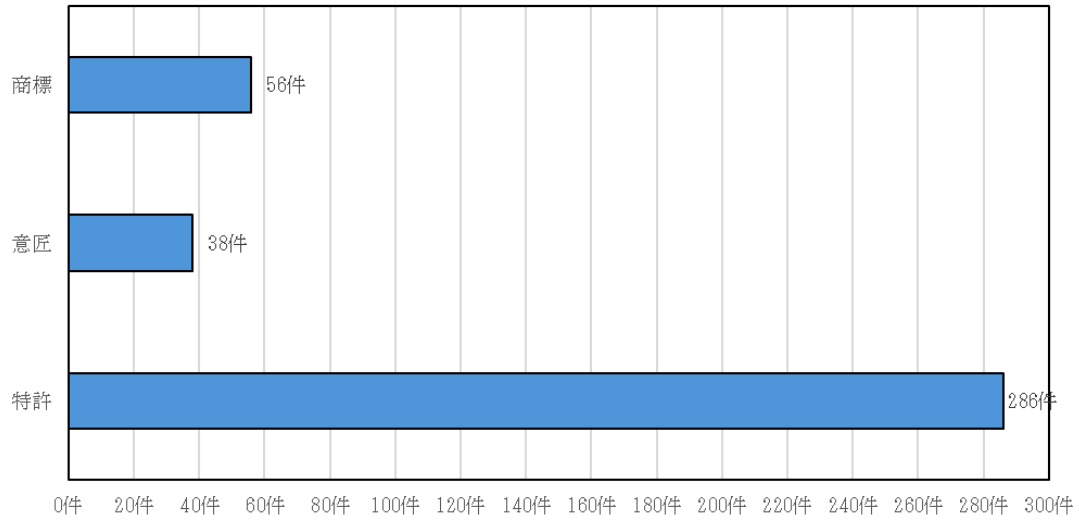
図表 11 は、調査対象事業者が提供する各社の情報提供サービスをサービス分類ごとに集計した結果を示す。一つの事業者が複数サービスを提供する場合は別にカウントしている。この図において、(AI 分析機能) と (パテントマップ作成機能) は、AI 分析ソリューションサービスおよびパテントマップ作成ソリューションサービスでの提供に加え、サービス種別 (ア) から(ク)のサービスの内部において提供される AI 分析機能とパテントマップ作成機能を持つサービスを含む数である。

図表 11 特許情報提供サービスの数
(調査対象事業者 148 者、重複あり)



図表 12 は、調査対象事業者が提供するサービスを、商標、意匠、特許の権利種別ごとに集計した結果を示す。1つの事業者が複数の権利種別を対象としたサービスを提供している場合、それぞれの権利種別ごとに集計した結果を示す。特許権を対象とするサービスの提供が最も多い。

図表 12 権利毎のサービスの数
(調査対象事業者 148 者、重複あり)

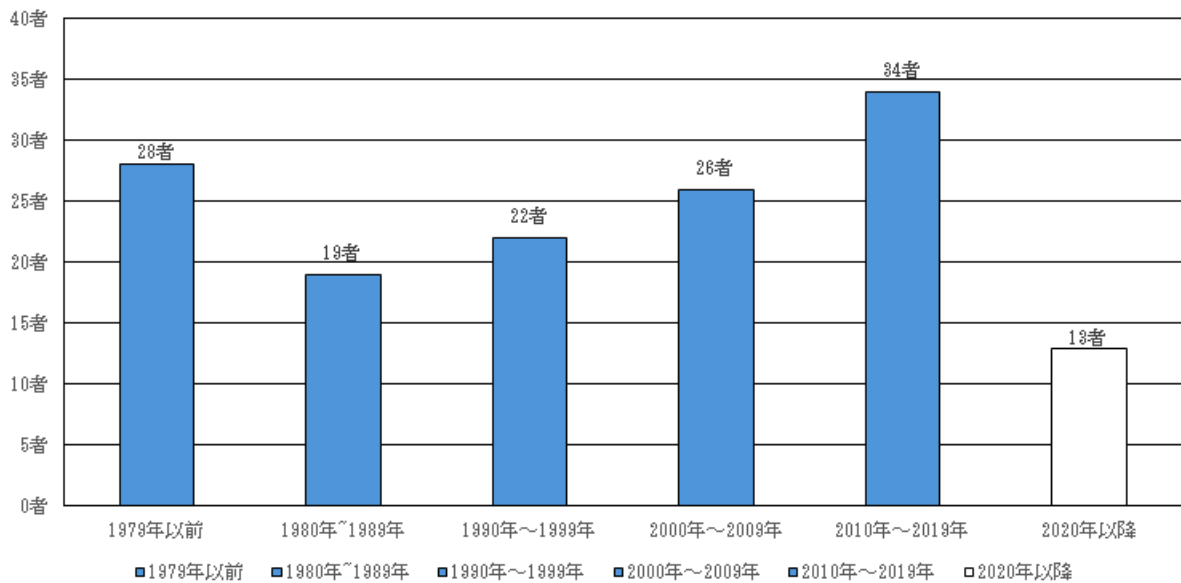


2) 特許情報提供サービスの年次推移

調査対象事業者の Web 調査により収集した設立年のデータ、および調査対象事業者の特許情報提供サービスのサービス開始年を図表 13 から図表 32 に示す。データは 2025 年 9 月時点でのものである。

図表 13 は民間事業者の設立年毎の設立数である。
設立事業者数は 1980 年代以降増加傾向にあった。

図表 13 年毎の事業者の設立数
(調査対象事業者 148 者のうち、判明した 142 者)

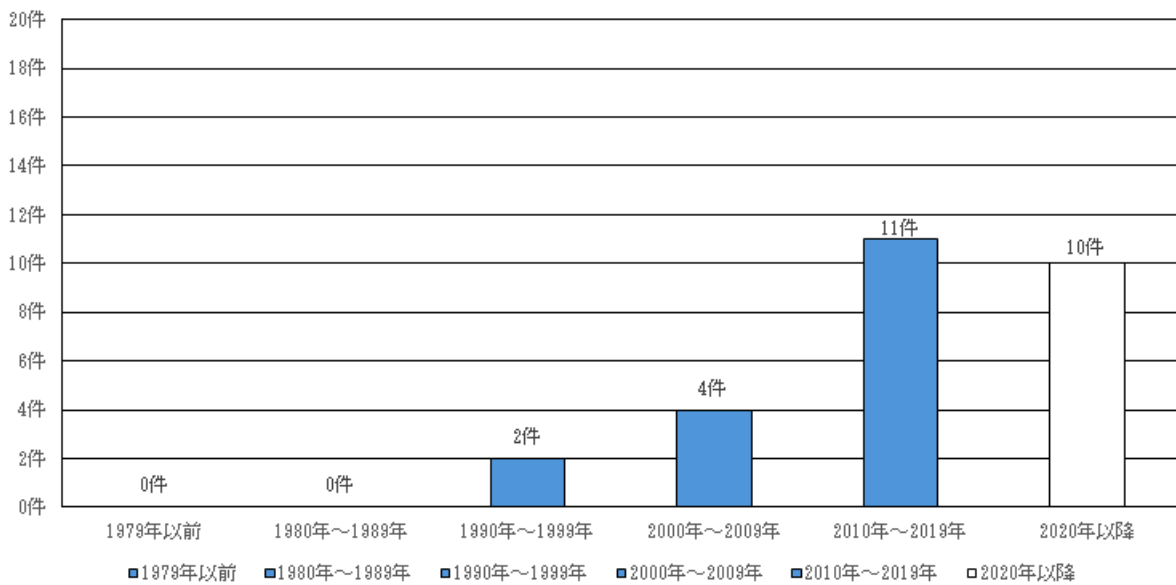


次に、図表 14 から図表 32 に特許情報提供のサービス分類ごとに、現在そのサービスを提供している事業者の設立年およびサービスの開始年を示す。事業者の設立年は、公式サイトに記載の設立年よりも前に該当サービスの提供を開始されている場合、年をさかのぼって当該サービスを開始した年を事業者設立年としている。

(A) (ア) オンライン検索サービス

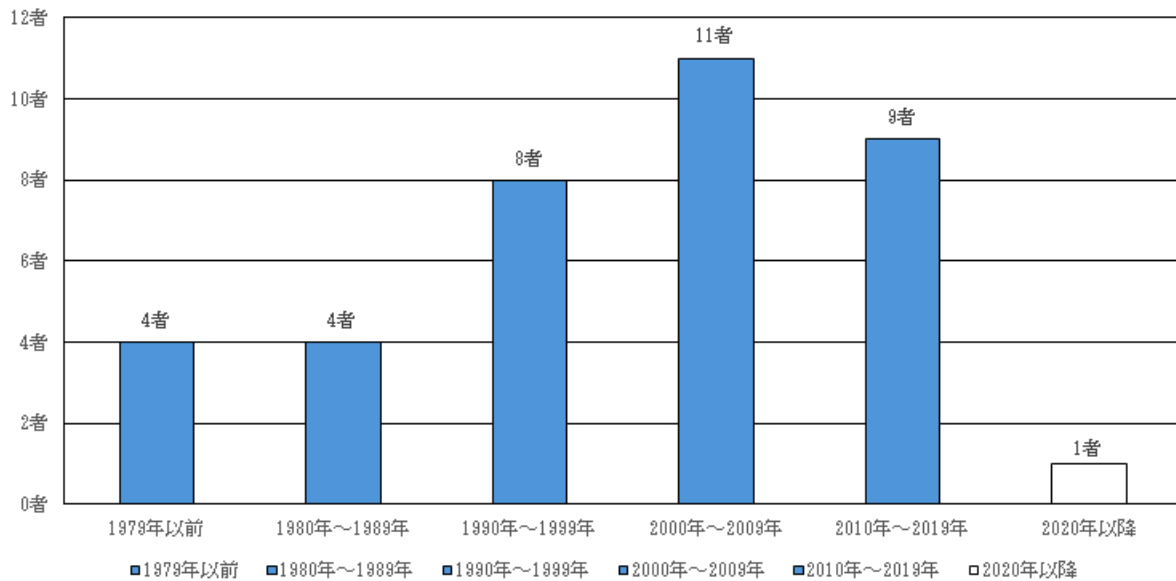
図表 14 は、オンライン検索サービスの提供開始年を示す。1990 年代にオンライン検索サービスの開始が増え始め、特に 2010 年以降は、10 年間に 10 件前後のサービスの提供が開始されている。

図表 14 (ア) オンライン検索サービスのサービス開始年
(調査対象事業者 148 者のうち、判明した 27 サービス)



図表 15 は、調査対象 148 者の内、(ア) オンライン検索サービスを提供する事業者の設立年を示す。1990 年以降のほぼ全期間において、毎年複数社のオンライン検索サービス提供事業者の設立が見られる。特に 1990 年代から 2020 年前にかけては、10 年間に 10 件前後の事業者の設立が見られる。その一方、2021 年以降に設立された事業者は無かった。

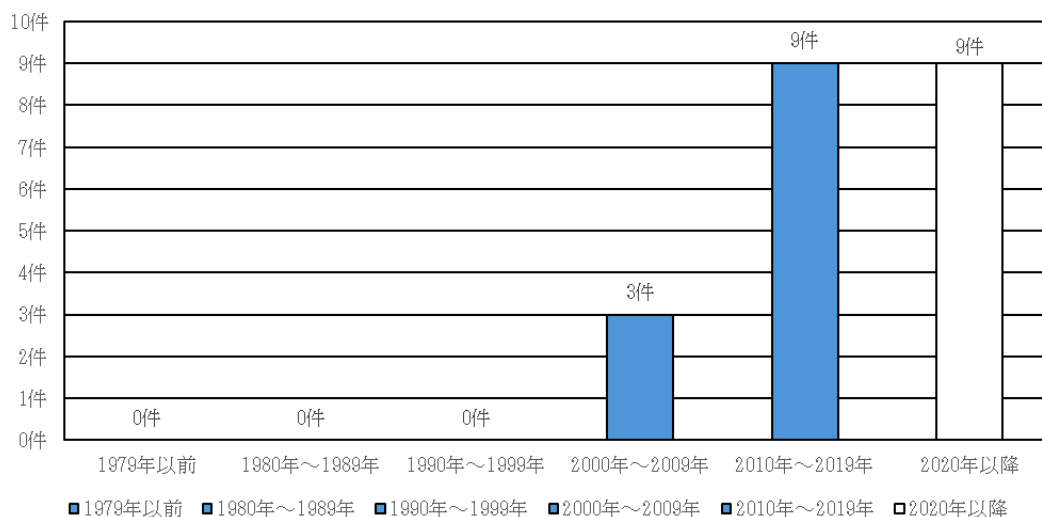
図表 15 (ア) オンライン検索サービスを提供している事業者の設立年
(調査対象事業者 148 者のうち、判明した 37 者)



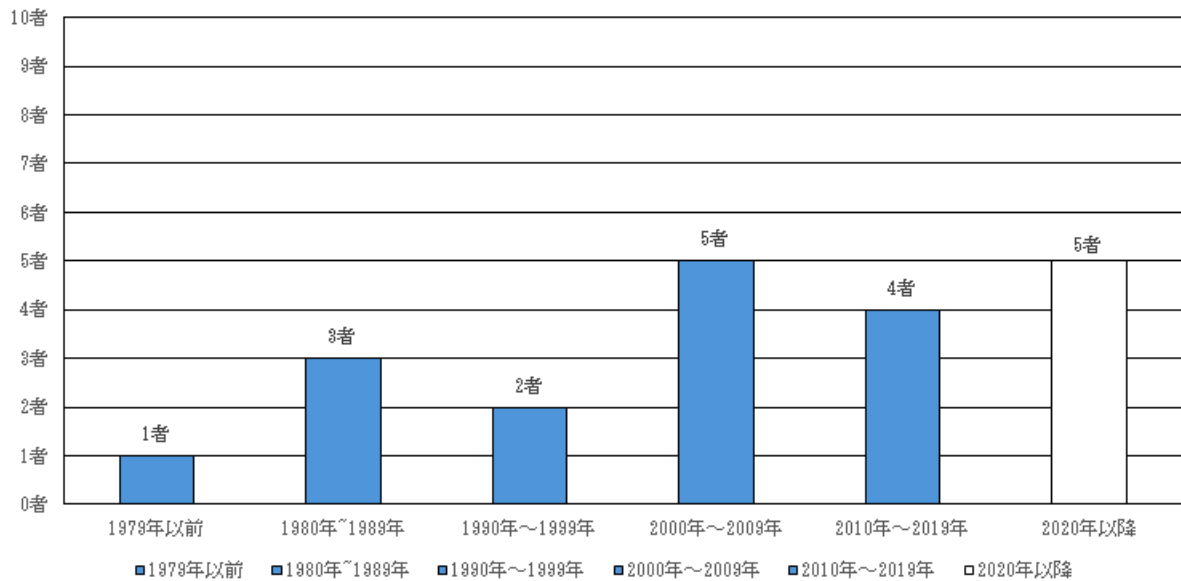
図表 16 は、調査対象 148 者の内、(ア+) AI 分析ソリューションサービスの提供開始年を示す。AI 分析ソリューションサービスは、2000 年以降に提供開始が増えている。

図表 17 は、(ア+) AI 分析ソリューションサービスを提供する事業者の設立年を示す。(ア+) AI 分析ソリューションサービスを提供する事業者の多くは、2000 年以降に設立されたものとなっている。

図表 16 (ア+) AI 分析ソリューションサービスのサービス開始年
(調査対象事業者 148 者中判明した 21 サービス)



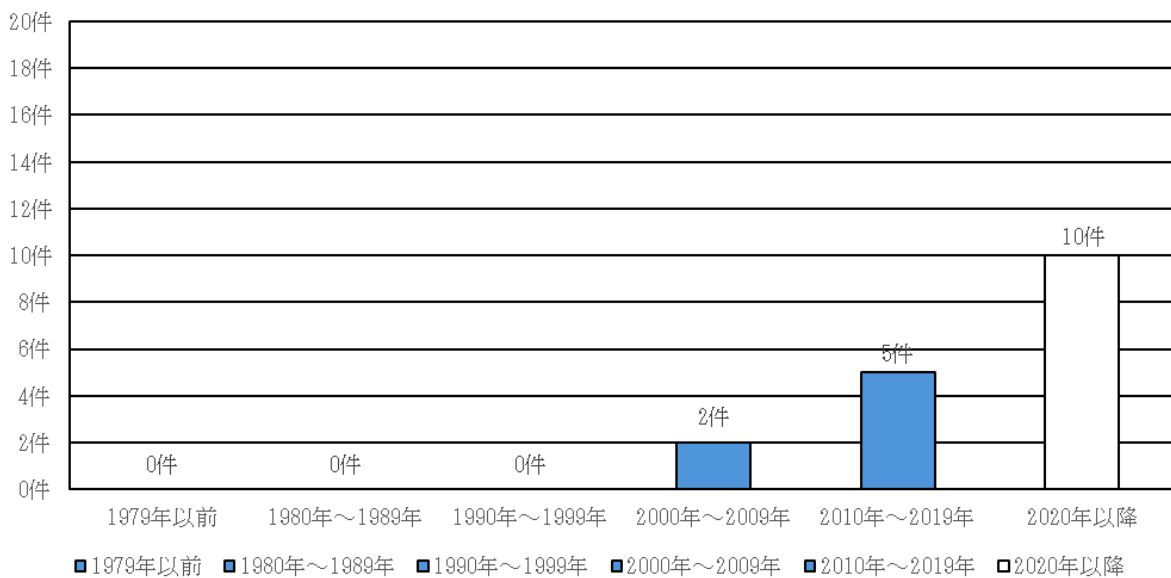
図表 17 (ア+) AI 分析ソリューションサービスを提供している事業者の設立年
(調査対象事業者 148 者のうち、判明した 20 者)



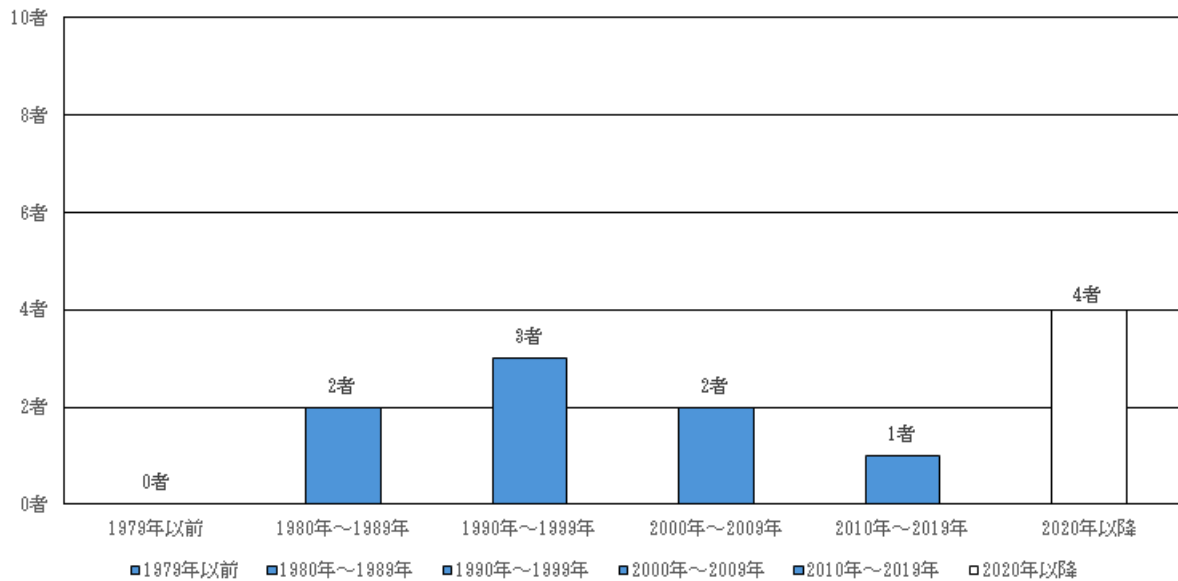
調査対象事業者においては、2000 年以降に (ア+) パテントマップ作成ソリューションサービスの提供が開始され、その後徐々に増えている (図表 18)。

(ア+) パテントマップ作成ソリューションサービスは、1999 年以前に設立された事業者も、設立後にそのサービスを開始したものも存在する (図表 19)。

図表 18 (ア+) パテントマップ作成ソリューションサービスのサービス開始年
(調査対象事業者 148 者中判明した 17 サービス)



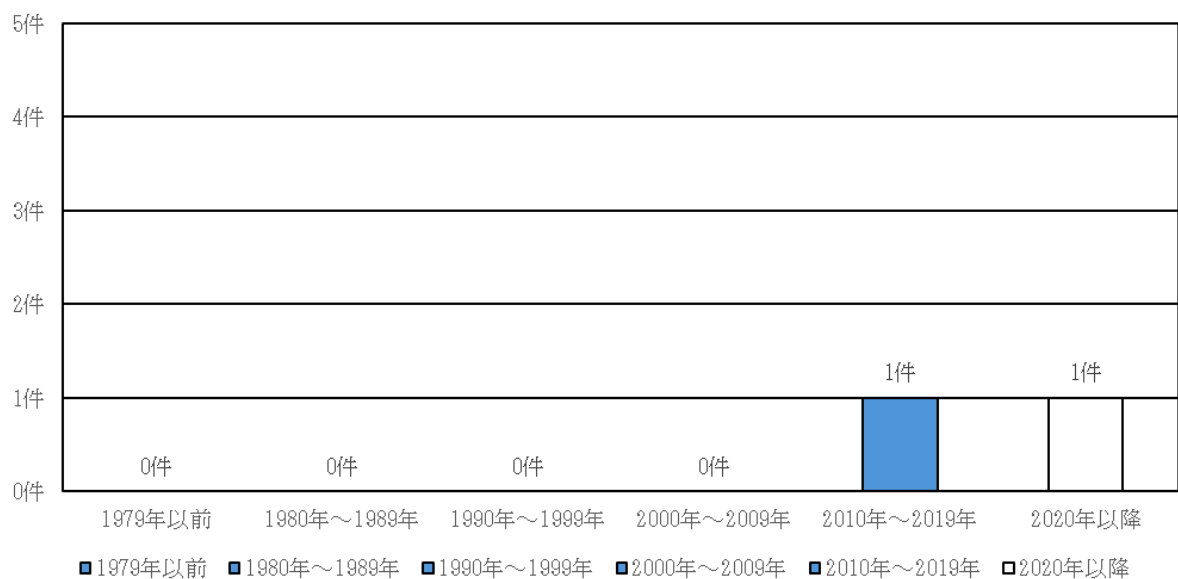
図表 19 (ア+) パテントマップ作成ソリューションサービスを提供している事業者の設立年
(調査対象事業者 148 者のうち、判明した 12 者)



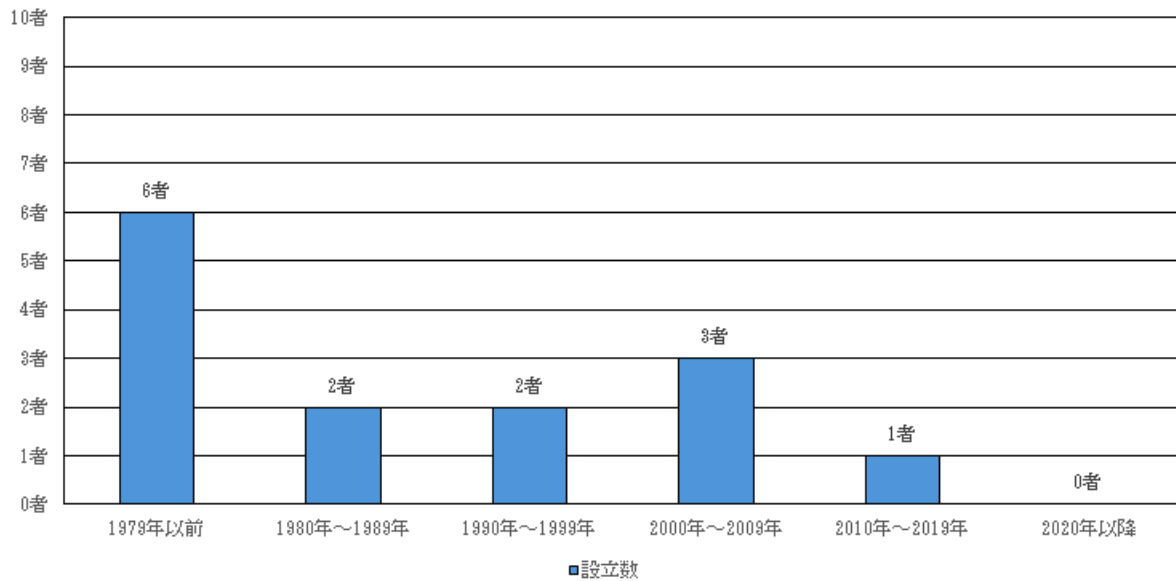
(B) (イ) 代行検索サービス

調査対象事業者において、代行検索サービスの提供を 2009 年以前に開始した事業者は無く、2010 年～2019 年の 10 年間に当該サービスの提供を開始した事業者は、僅か 1 事業者であった。また、2020 年以降に当該サービスの提供を開始した事業者も、2025 年に開始した 1 事業者のみであった (図表 20)。他方、2020 年以降に設立された事業者においては、当該サービスの提供は行っていない (図表 21)。

図表 20 (イ) 代行検索サービスのサービス開始年
(調査対象事業者 148 者中判明した 2 サービス)



図表 21 (イ) 代行検索サービスを提供している事業者の設立年
(調査対象事業者 148 者のうち、判明した 14 者)

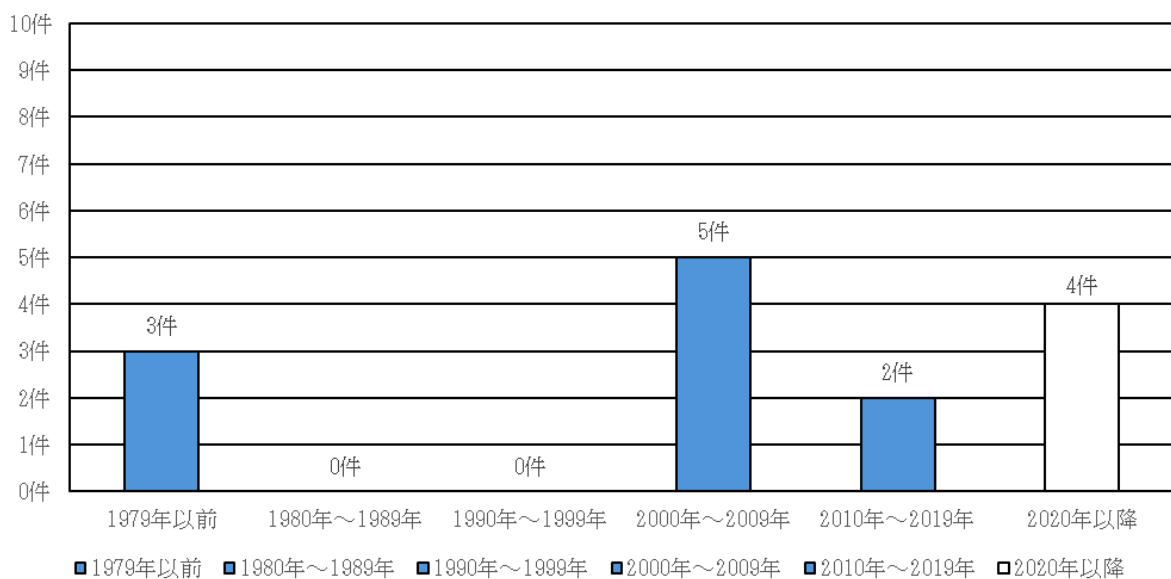


(C) (ウ) 調査／分析サービス

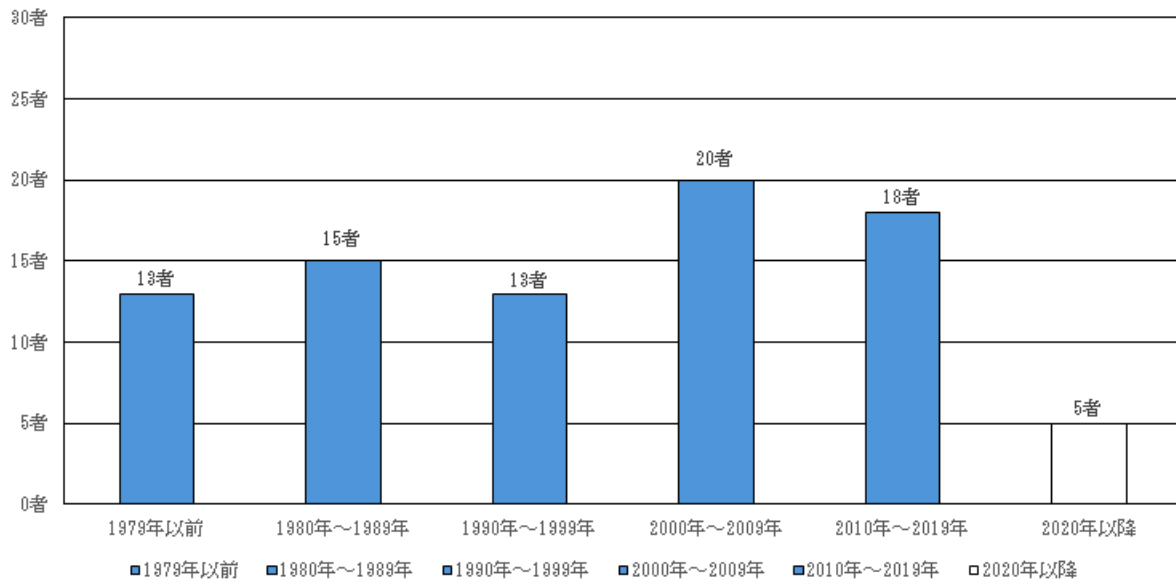
(ウ) 調査／分析サービスについて、調査対象事業者においては、1980年から1999年にかけて、同サービスに関わる新たなサービスの提供の開始はない。一方、2000年以降は、当該サービス分類に該当する新規サービスが複数開始されている(図表 22)。

(ウ) 調査／分析サービスを提供する事業者は、1979年以前から2019年に至るまで、各時期に多数の事業者が設立されている。2020年以降も新規事業者の設立がみられる(図表 23)。

図表 22 (ウ) 調査／分析サービスのサービス開始年
(調査対象事業者 148 者中判明した 14 サービス)



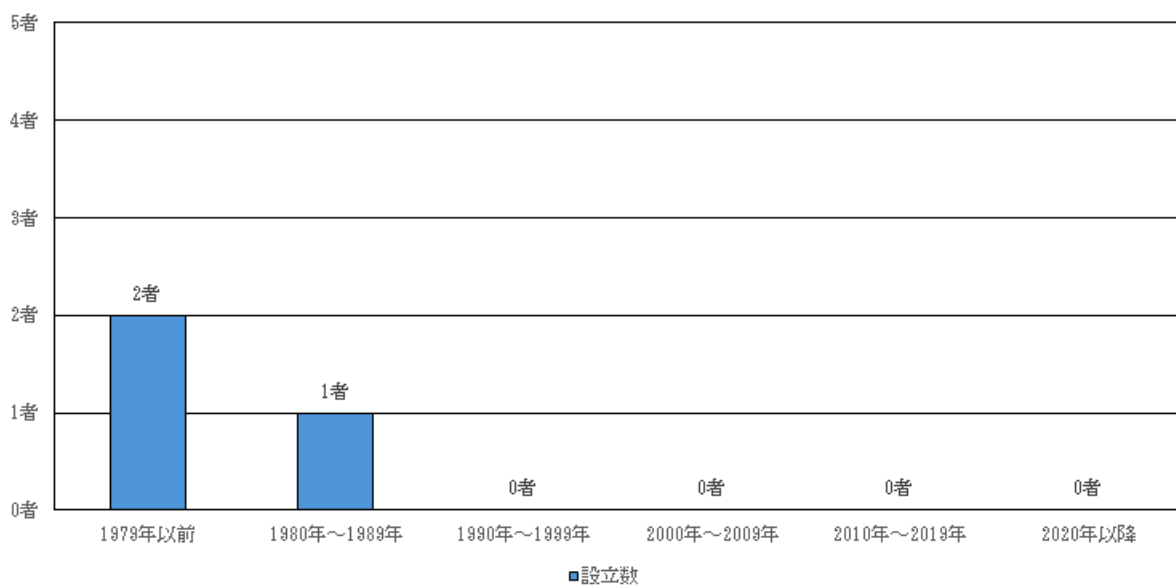
図表 23 (ウ) 調査／分析サービスを提供している事業者の設立年
(調査対象事業者 148 者のうち、判明した 84 者)



(D) (エ) 加工／出版サービス

(エ) 加工／出版サービスについて、今回の調査対象事業者において当該サービスの開始年に関する公開情報は入手できなかった。なお、(エ) 加工／出版サービスを提供している事業者数は 3 者でいずれも 1989 年以前に設立された事業者であった (図表 24)。

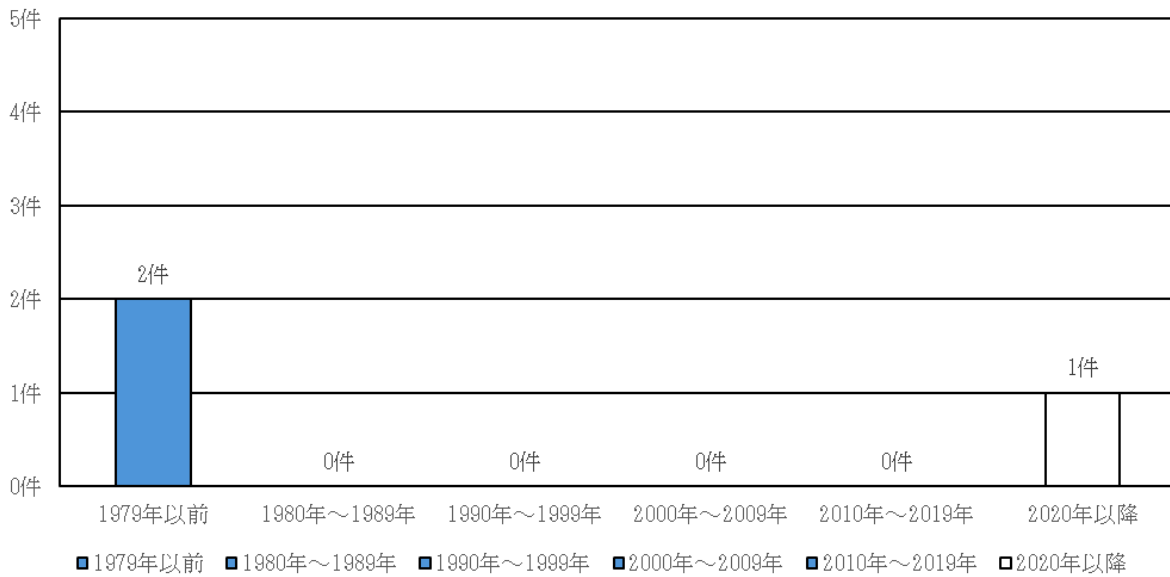
図表 24 (エ) 加工／出版サービスを提供している事業者の設立年
(調査対象事業者 148 者のうち、判明した 3 者)



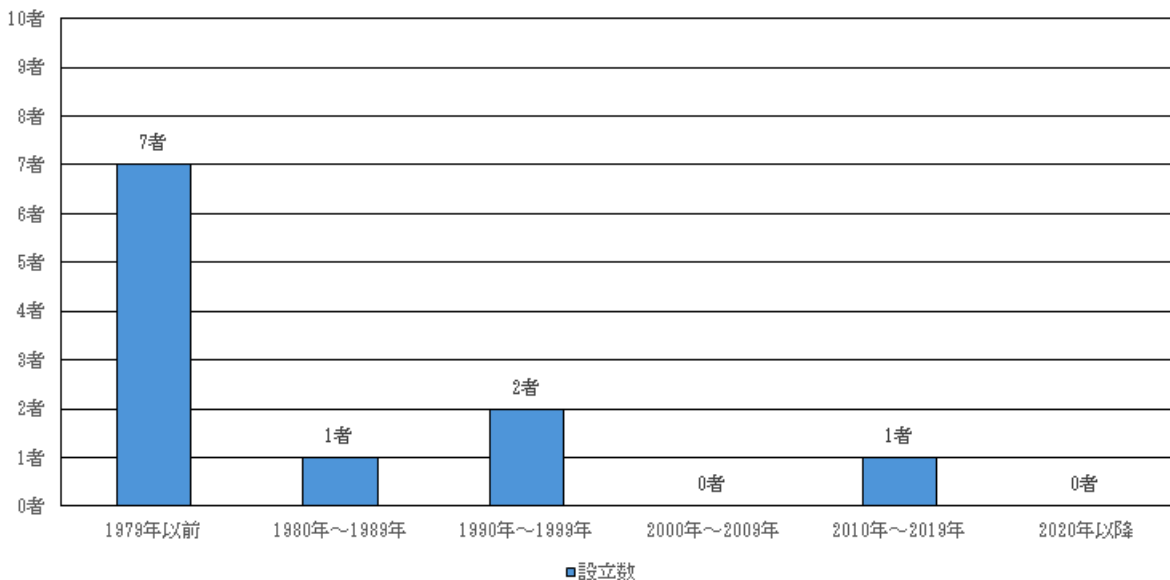
(E) (オ) 複写サービス

(オ) 複写サービスについて、今回の調査対象事業者において当該サービスの開始年に関する公開情報は3者であった。1979年以前にサービスを提供開始した事業者が2者、2020年以降にサービスを提供開始した事業者が1者であった(図表25)。一方、複写サービスを提供している事業者について、1979年以前に設立した事業者が多かった(図表26)。

図表25 (オ) 複写サービスのサービス開始年
(調査対象事業者148者のうち、判明した3サービス)



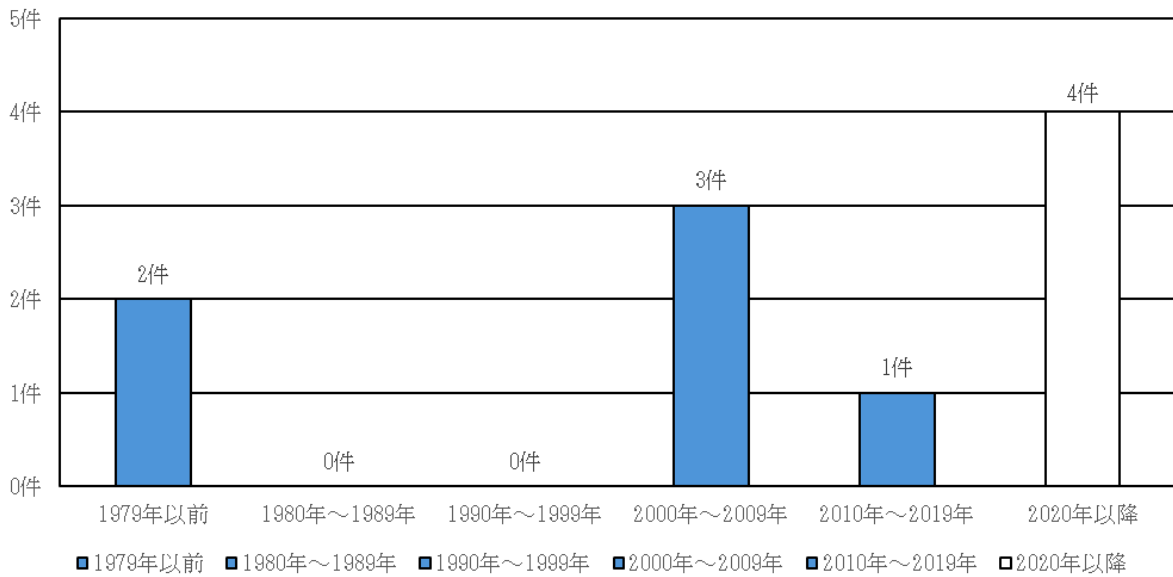
図表26 (オ) 複写サービスを提供している事業者の設立年
(調査対象事業者148者のうち、判明した11者)



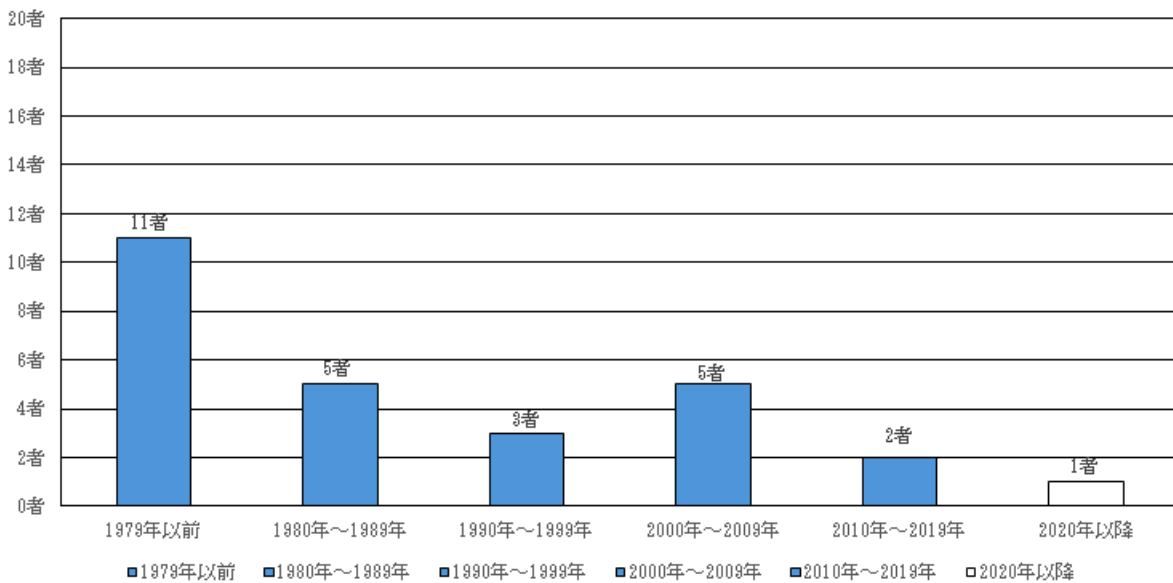
(F) (カ) 翻訳サービス

(カ) 翻訳サービスについて、今回の調査対象事業者におけるサービス提供開始年は、2 極化している。1979 年以前から当該サービスが提供されているケースと、2000 年以降からのサービスの提供が開始されたケースとである（図表 27）。一方、(カ) 翻訳サービスを提供している事業者の設立年については、1979 年以前の設立が最も多く、その後、新規事業者の設立件数は減少している（図表 28）。

図表 27 (カ) 翻訳サービスのサービス開始年
(調査対象事業者 148 者中判明した 10 サービス)



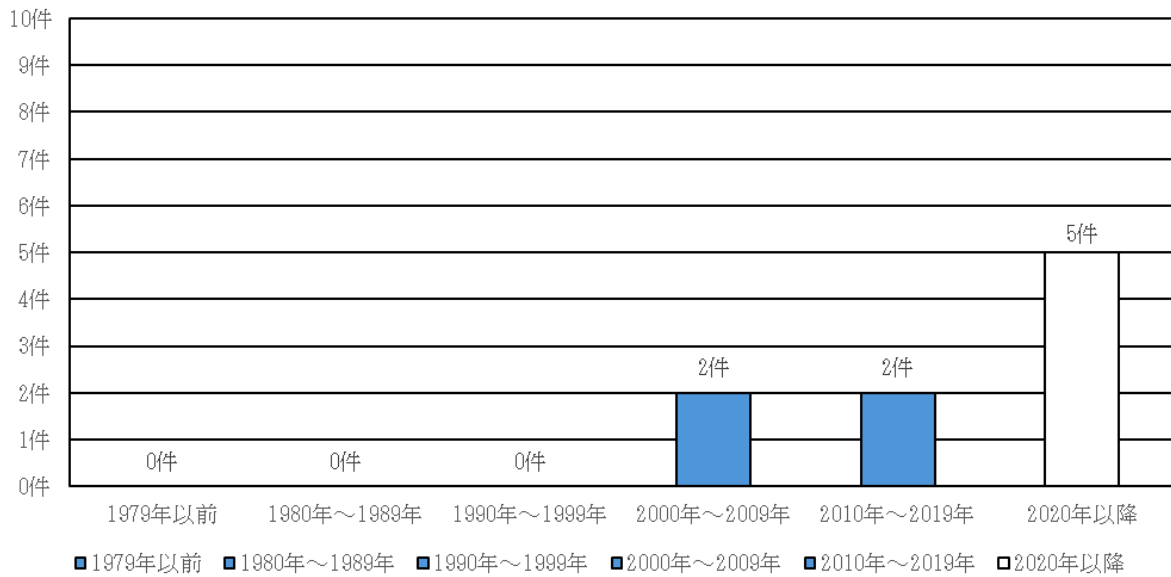
図表 28 (カ) 翻訳サービスを提供している事業者の設立年
(調査対象事業者 148 者のうち、判明した 27 者)



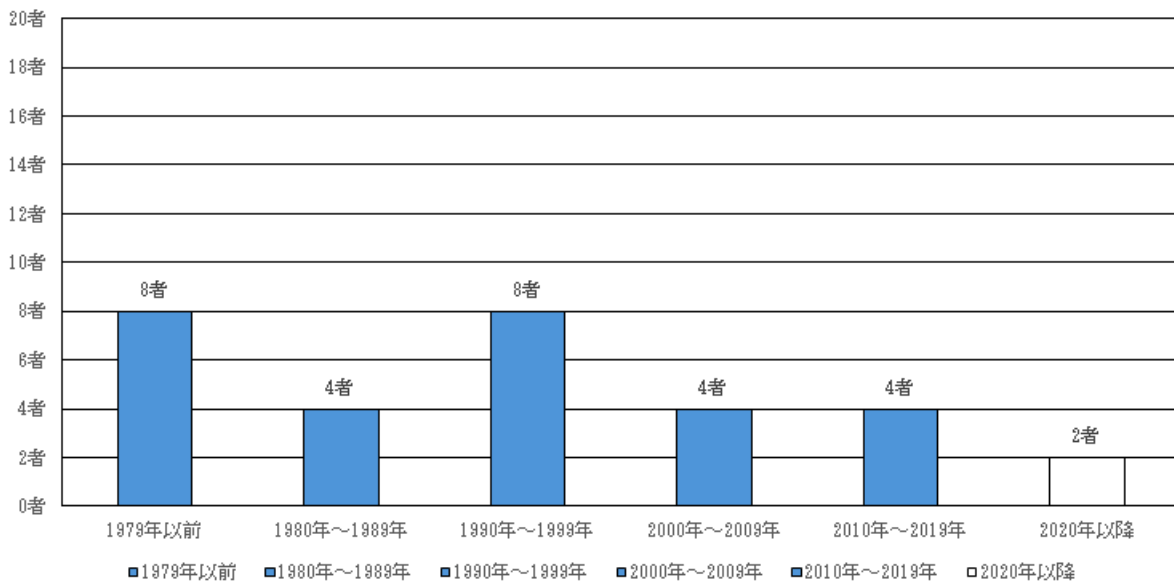
(G) (キ) 特許管理関連サービス

(キ) 特許管理関連サービスについて、今回の調査対象事業者は 2000 年以降、新規のサービス提供開始を行っている（図表 29）。調査対象事業者のうち、(キ) 特許管理関連サービスを提供している事業者の設立年は、2000 年よりも前に設立された事業者も多く存在する（図表 30）。

図表 29 (キ) 特許管理関連サービスのサービス開始年
(調査対象事業者 148 者中判明した 9 サービス)



図表 30 (キ) 特許管理関連サービスを提供している事業者の設立年
(調査対象事業者 148 者のうち、判明した 30 者)

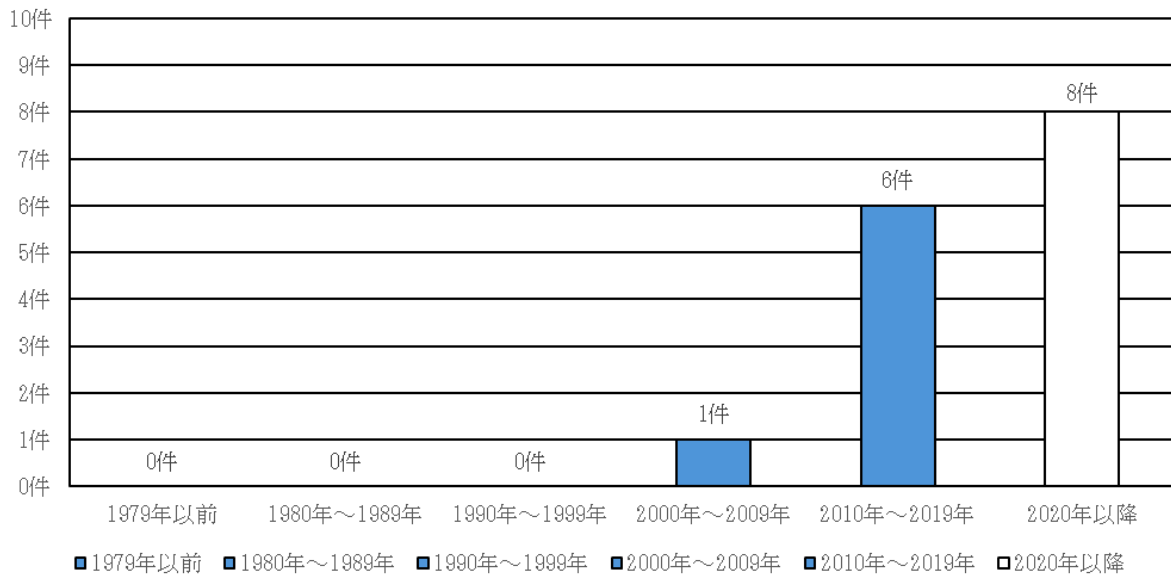


(H) (ク) その他のサービス

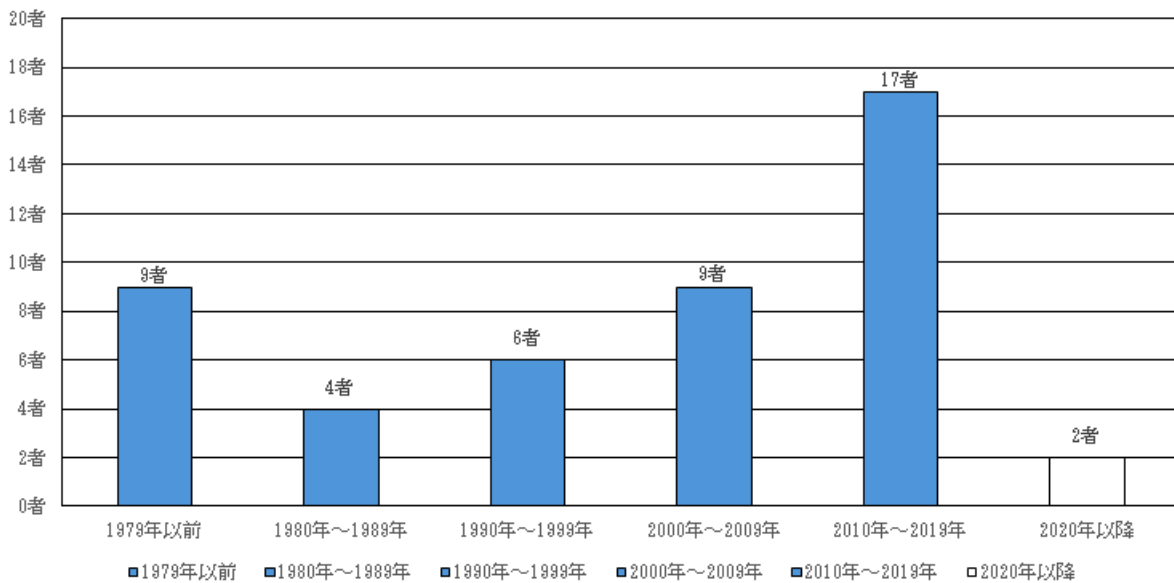
(ク)その他のサービスについて、今回の調査対象事業者におけるサービス提供開始年は2000年以降増加している(図表31)。

一方、(ク)その他のサービスを提供している事業者の設立年については、2010年から2019年の期間に多数の事業者が設立されているが、2020年以降はそれ以前の期間の設立数の状況にもどっている(図表32)。なお、その他サービスの多くはコンサルティングサービスである。

図表31 (ク) その他のサービスのサービス開始年
(調査対象事業者148者中判明した15サービス)



図表32 (ク) その他のサービスを提供している事業者の設立年
(調査対象事業者148者のうち、判明した47者)



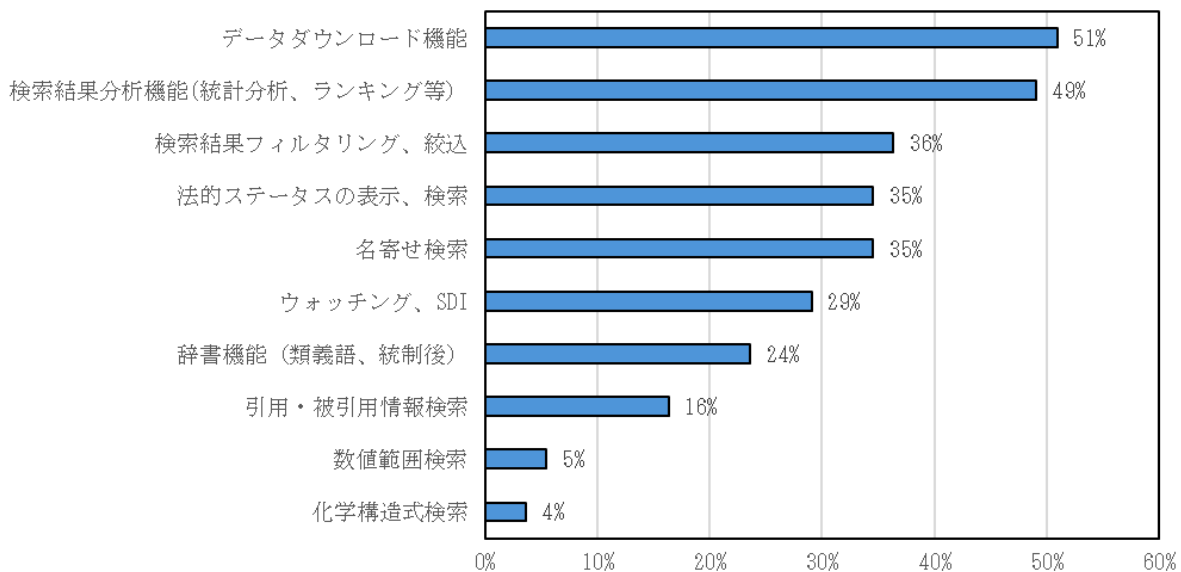
3) オンラインサービスとして提供される特許情報関連サービスの機能

調査対象事業者がオンラインで提供する3種類の特許情報関連サービスである(ア)オンライン特許検索サービス、(ア+)AI分析ソリューションサービス、(ア+)パテントマップ作成ソリューションサービスを合わせてオンラインサービスとし、オンラインサービスが提供する特許情報の検索・処理機能の状況を図表33に示す。これら3種類のサービスのいずれかに該当するサービスの数は重複を除いて97であった。

ここでは、特許情報検索・処理機能のうち、ユーザーヒアリングにおいて、特許情報提供サービスが基本機能に追加して提供することを希望された機能を中心に10種類の機能に注目して集計している。集計結果は、公開情報調査の対象となったオンラインサービス97個のうち、特許情報検索・処理機能に関する情報が入手できた55個のサービスに対する各機能の提供割合である。

提供が多い順にデータダウンロード機能、検索結果分析機能、検索結果フィルタリング機能と続く。特定技術分野で必要とされる数値範囲検索、化学構造式検索機能の提供は少ない。

図表33 オンラインサービスの特許情報検索・処理機能
(調査対象事業者148者中判明した97サービス)



4) AI の活用

調査対象の事業者が提供しているオンラインサービス(オンライン特許検索サービス、AI分析ソリューションサービス及びパテントマップ作成ソリューションサービス)に関するAI機能の提供状況を示す。

AIはあらゆる場面に導入される可能性があるが、特許検索サービスにおいてAIを導入する対象となる機能は、以下(図表34)の機能に分類できると考えられる。チャットボット機能は、ユーザーの質問に回答を返すものであり、操作方法や機能に関する疑問に即座に答えてくれる

ものである。翻訳機能は、文献の翻訳や入力インターフェースの多言語化等で利用される。検索機能は、検索語の拡張や自然文入力といった検索の入力支援機能や、文章理解等に基づく類似文献検索などである。内容理解、要約機能は、特許明細書の内容を理解して情報を抽出したり、明細書を要約したりする機能である。分類機能は、特許等文献に関する各種分類コードの自動付与などを行う。画像処理、理解機能、画像検索機能は、入力画像をもとに意匠や商標等の類似画像を検索する、図面内の文字や画像を解釈して検索を行う等の機能を指す。分析機能は、検索で得られた母集団を文章理解に基づいて分類、レポート作成の支援等を行う。その他にも、AIによって、検索式の作成を支援する、化学式や数値範囲を理解する、など、特許検索の各工程をサポートできる機能が見られた。

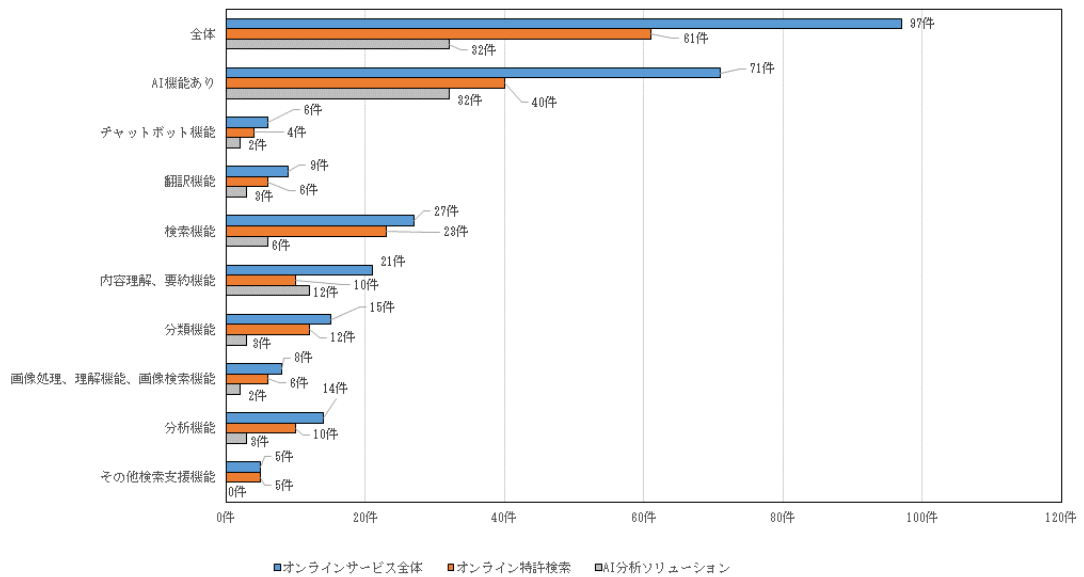
図表 34 AI を導入する対象となる機能

機能の分類	例
チャットボット機能	ヘルプ機能、Q&A 検索支援、操作支援
翻訳機能	外国文献の翻訳 日本語による検索 出願人、発明者等固有名詞の翻訳
検索機能	概念検索、自然言語検索 類似特許検索、
内容理解、要約機能	明細書からの情報抽出（技術課題、技術分野等） 明細書要約
分類機能	特許分類付与 技術分野の認識
画像処理、理解機能、画像検索機能	類似画像検索 代表図からの類似特許検索、 画像内文字の認識、 図に対するテキスト検索、
分析機能	マップ自動生成 統計情報出力
その他検索支援機能	検索式作成支援、 キーワード類義語、 化学式検索

オンラインサービス（オンライン特許検索サービス、AI 分析ソリューションサービス及びパテントマップ作成ソリューションサービス）全体における AI を導入した機能（AI 機能）の提供状況、オンライン特許検索サービスにおける AI 機能の提供状況、AI 分析ソリューションサービスにおける AI 機能の提供状況を図表 35 に示す。

以下、それぞれの機能についての提供状況を示す。

図表 35 オンラインサービスにおける AI 機能の提供状況（特許、意匠及び商標に係るものを含む）
（調査対象事業者 148 者中判明した 97 サービス）

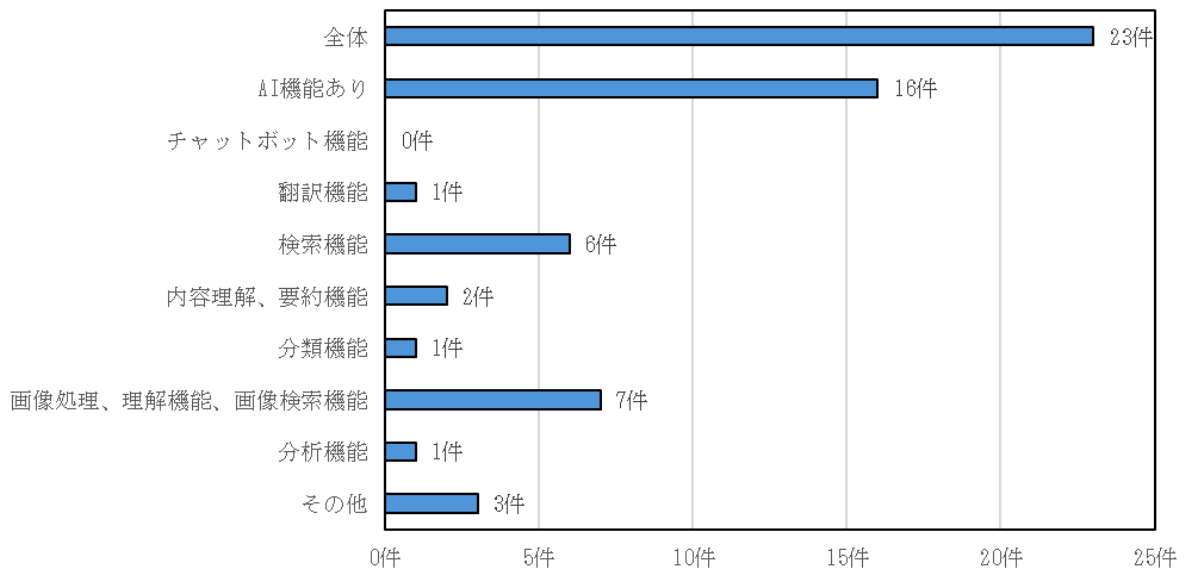


オンライン特許検索サービスの7割近くがAI機能を提供している。もっとも提供割合が大きいのは検索機能であり、分類機能、内容理解、要約機能、分析機能が続く。

AI分析ソリューションサービスでは、AI機能の提供割合は大きい順に、内容理解、検索機能、分類機能、分析機能が続く。

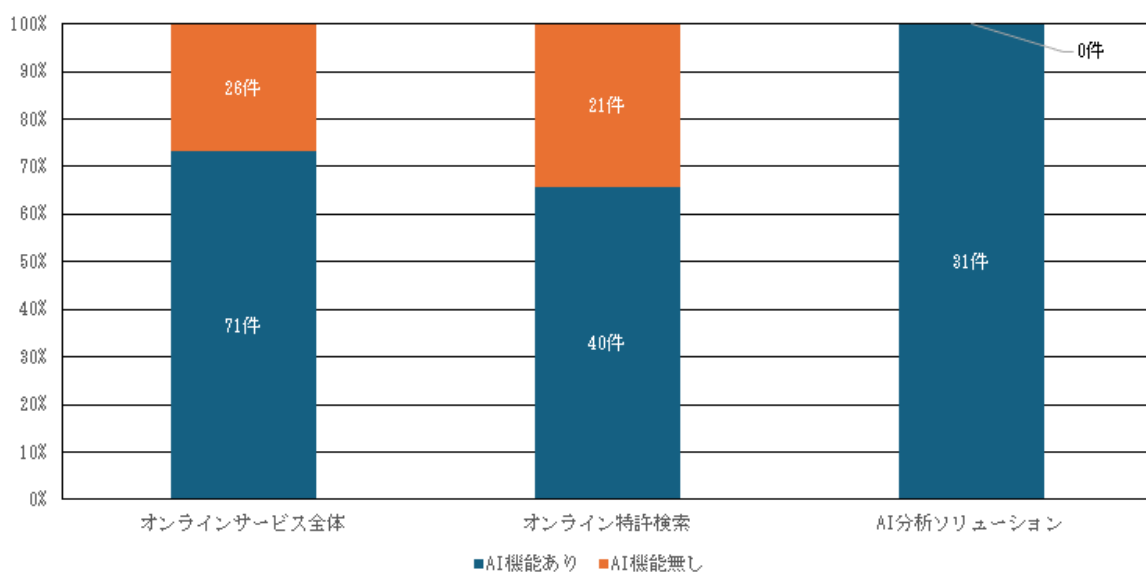
意匠と商標を対象としたサービスに限定した場合のAI機能の提供状況を図表36に示す。意匠と商標を対象としたサービスでは画像処理、画像理解、画像検索機能を提供するサービスが多い。

図表 36 オンラインサービスにおける AI 機能の提供状況（意匠及び商標のみ）
（調査対象事業者 148 者中判明した 97 サービス）



図表 37 にオンライン特許検索サービス、AI 分析ソリューションサービス、オンラインサービス全体のそれぞれについて、AI 機能の提供割合を示す。AI 分析ソリューションサービスは全てのサービスが AI 機能を提供するが、オンライン特許検索サービスにおいても、公開情報に限っても 3 分の 2 のサービスで AI 機能を提供している。

図表 37 オンラインサービスにおける AI 機能の提供状況
（調査対象事業者 148 者中判明した 97 サービス）



5) パテントマップ作成機能の動向

特許情報機構が発行する Japio YEAR BOOK 2024 でパテントマップに関する機能を掲載していたのは 17 の事業者であった。

パテントマップ作成機能に関する各事業者の公開情報が十分ではないため、本観点は「4. 【参考資料】特許情報サービスを提供する民間事業者へのアンケート調査」を参照のこと。

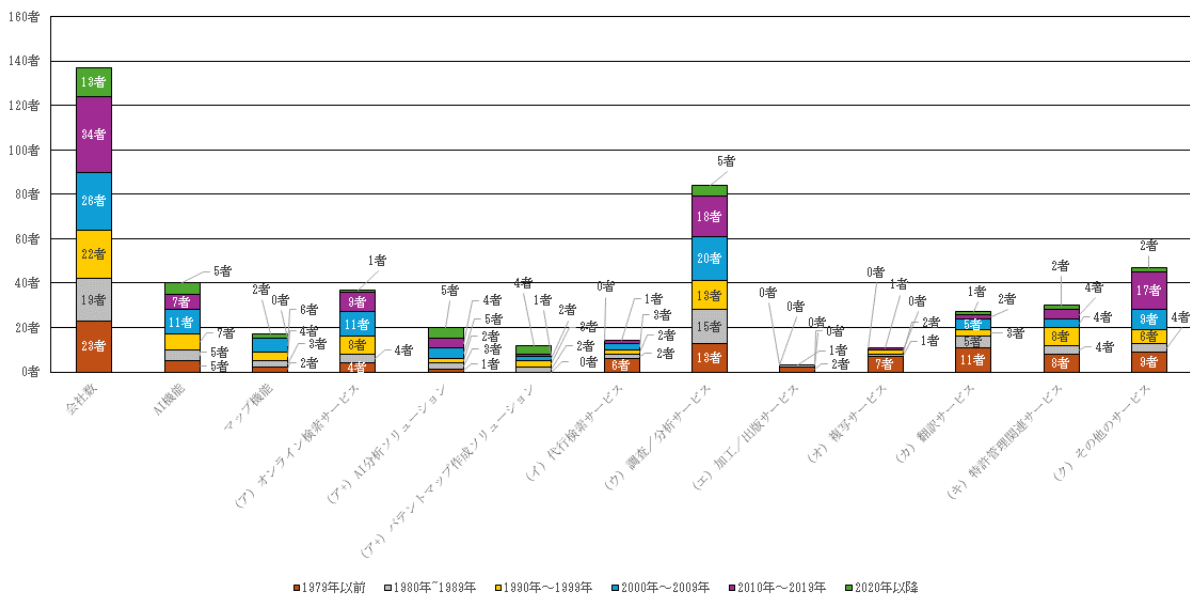
(3) 民間サービスの動向

1) 特許情報提供サービスの動向

本項では、公開情報調査の結果を総合して、民間事業者が提供している特許情報提供サービスの動向についてまとめる。

図表 38 に、公開情報調査の調査対象である民間事業者の会社設立年とその事業者が提供する特許情報提供サービスの延べ数をサービス分類ごとにグラフ化した。図表 38 に示された通り、オンライン特許検索サービス、AI 分析ソリューションサービス、パテントマップ作成ソリューションサービスの 3 分類を提供する会社は 2000 年以降の会社設立が多く、中でも、AI 分析ソリューションサービス、パテントマップ作成ソリューションサービスの 2 分類を提供する会社は 2020 年度以降設立の会社が多い。

図表 38 サービス分類ごとの提供会社の設立年
(調査対象事業者 148 者、重複あり)



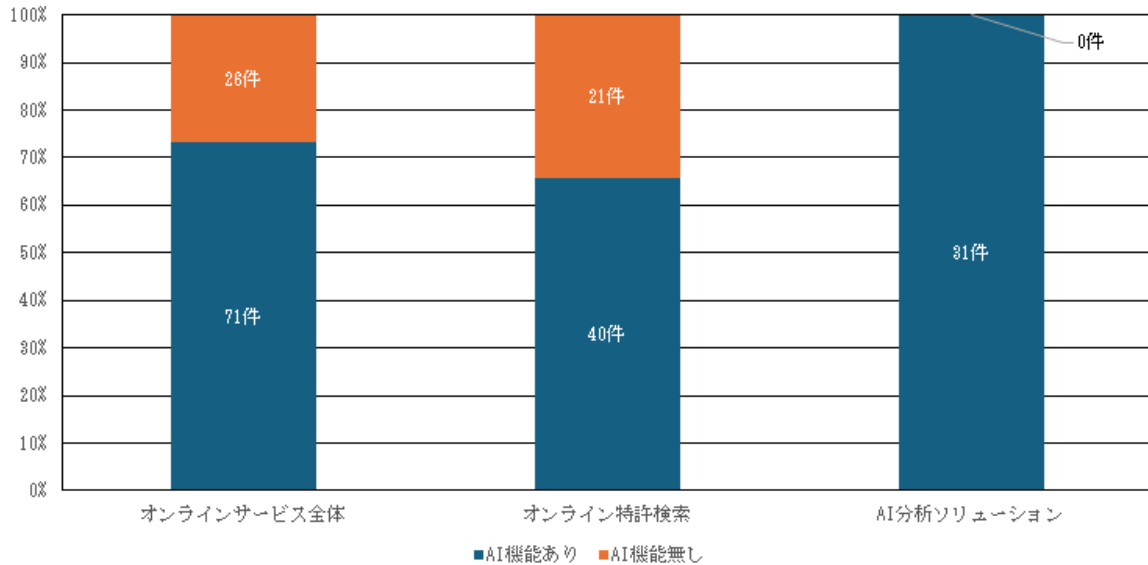
2) AI の活用の動向

公開情報調査の結果、調査対象の民間事業者 148 者が提供する 3 種類のオンラインサービス（オンライン特許検索サービス、AI 分析ソリューションサービス、パテントマップ作成ソリュー

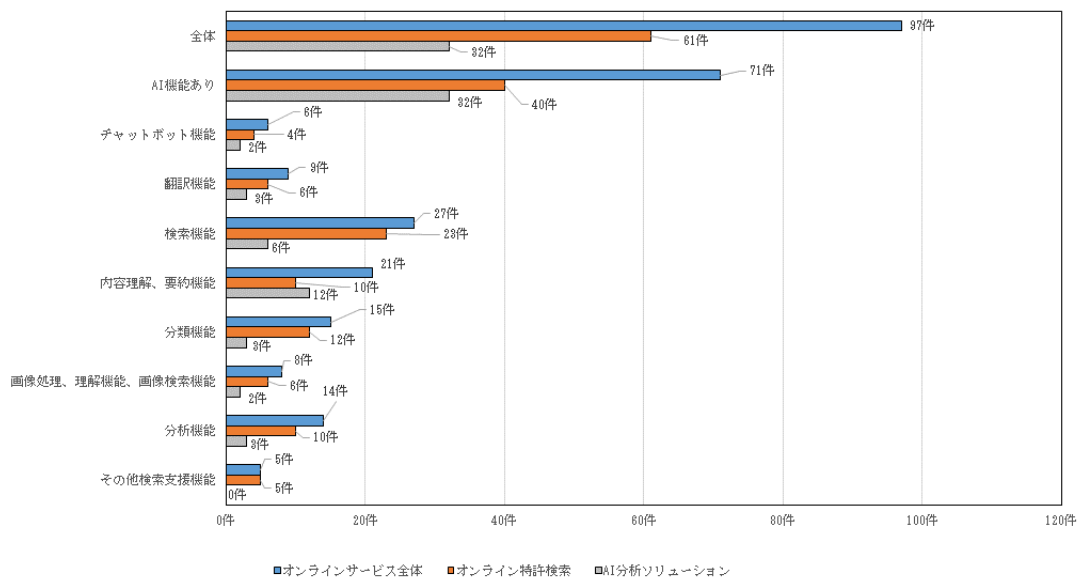
ーションサービス)に該当するサービスの内、7割以上がAI機能を提供している(図表39)。最も提供割合が大きいのは検索機能であり、内容理解、要約機能、分類機能、分析機能が続く(図表40)。意匠、商標に限ると、画像処理、画像理解、画像検索機能が多くなる(図表41)。

このうちオンライン特許検索サービスの7割近くがAI処理機能を提供している。もっとも提供割合が大きいのは検索機能であり、分類機能、内容理解、要約機能、分析機能が続く。

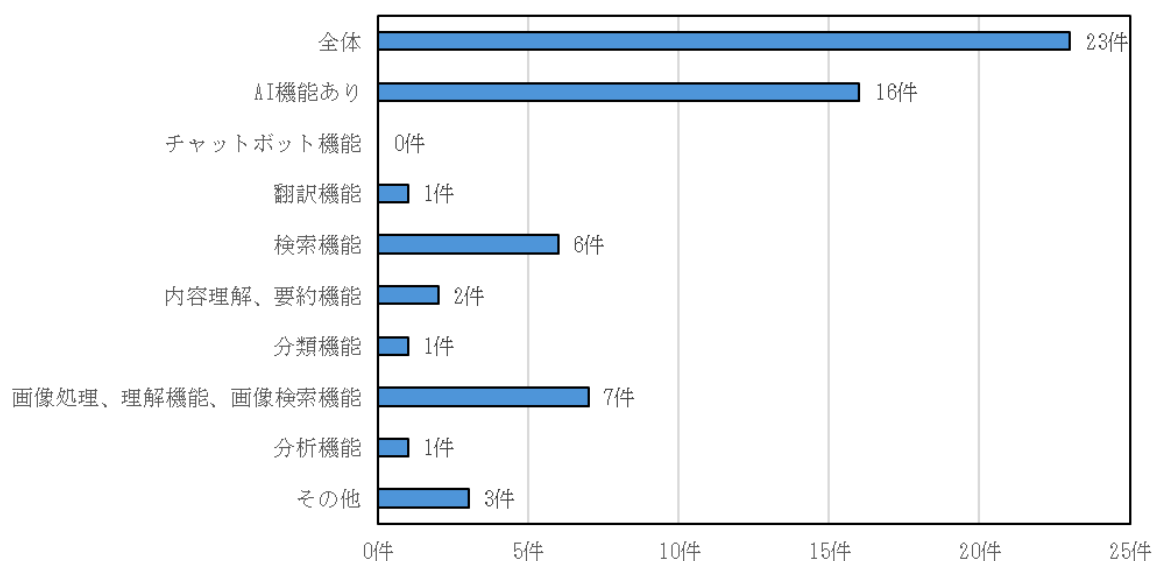
図表39 オンライン特許情報サービスにおけるAI機能の提供状況
(調査対象事業者148者中判明した97サービス:図表37再掲)



図表40 オンラインサービスにおけるAI機能の提供状況
(調査対象事業者148者中判明した97サービス:図表35再掲)



図表 41 オンライン特許情報サービスにおける AI 機能の提供状況(意匠、商標)
 (調査対象事業者 148 者中判明した 97 サービス : 図表 36 再掲)



オンライン特許検索サービスおよび AI 分析ソリューションサービスにおける AI 機能は検索機能に加え、内容理解、要約機能、分類機能、分析機能が主である(図表 40)。一方、意匠、商標に関してはオンライン特許検索、AI 分析ソリューションでは画像処理、画像理解、画像検索機能の提供が多い(図表 41)。

有識者からは、民間サービスはより高度かつ専門性の高い AI 機能へ向かうと考えられるという意見を頂いた。

3) パテントマップ作成機能の実装の動向

公開情報によると、(ア+) パテントマップ作成ソリューションサービスのサービス数および提供事業者数そのものは少ないが(図表 11)、2020 年以降のサービス数、事業者数の増加は(ア)オンライン検索サービス、(ア+) AI 分析ソリューションサービスとともに、その他のサービスに比べて多い(図表 18、図表 19)。

なお、パテントマップ作成サービスでは「ダッシュボード機能、自動生成機能」、「データエクスポート機能」、「グラフ軸の選択機能」が特に高い割合で提供されていることがわかる。

(4) 小括

特許情報提供サービスの各サービスについて以下のような傾向がみられた。

- オンライン検索や調査分析サービスに関して、サービス拡充および新規参入は少しずつ増加を続けている。
- AI 分析ソリューションやパテントマップ作成ソリューションは近年急速に拡大しており、今後もサービス拡充が続くと予想される。
- 調査対象の民間事業者 148 者が提供するオンラインサービス（オンライン特許検索サービス、AI 分析ソリューションサービス、パテントマップ作成ソリューションサービス）97 件の 7 割以上が AI 機能を導入しており、特に検索・分類・要約・分析機能の提供が多い。

2-3 ユーザーの特許情報活用状況・活用目的

(1) 調査対象の選定と調査方法

公開情報をもとに、ユーザーの特許情報活用状況について調査を行い、ユーザーの業種ごとの特許情報の活用目的及び特許情報に関するニーズについて整理及び分析を行った。

1) 調査対象文献の選定

調査対象とした文献は以下の通りである。

a. 仕様書で指定された文献

ア) 特許庁 特許情報提供サービスに関する調査報告書について（令和4年度及び令和5年度）

➤ <https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/index.html>

イ) 特許庁 経営戦略に資する IP ランドスケープ実践ガイドブック

➤ <https://www.jpo.go.jp/support/example/ip-landscape-guide/3>

ウ) 独立行政法人工業所有権情報・研修館（以下、「INPIT」という。）が実施した特許情報分析 活用支援事業の事例集（平成28年度～令和3年度）及び IP ランドスケープ支援事業のマニュアル

➤ <https://www.jpo.go.jp/support/chusho/bunseki.html>

➤ https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html

➤ <https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipl/index.html>

b. その他の文献等

- 日本特許情報機構が発行した Japio YEAR BOOK（令和4年度～令和6年度）
➤ <https://www.japio.or.jp/00yearbook/index.html>
- 経済・産業誌2誌（日本経済新聞、日刊工業新聞）
- ビジネス誌4誌（PRESIDENT、日経ビジネス、東洋経済、DIAMOND）
- 月刊誌・季刊専門誌5誌（知財管理、情報の科学と技術、IP ジャーナル、月刊パテント、特許研究）
- 関連学会3学会（日本知財学会、研究・イノベーション学会、人工知能学会）

b. の文献については、2022年～2024年発行（又は公開）であって、かつ、タイトル・抄録に「特許情報」、「知財情報」、「特許調査」、「知財調査」、「IP ランドスケープ」、「知財経営」、「特許データベース」若しくは「可視化」が含まれる、又は、タイトル・抄録から、関連内容が含まれる可能性があるとして判断した記事・論説等、を抽出した。

また、さらに活用事例調査のため以下2件を追加した。

- 特許庁 知財活動事例集 ～中小企業の舞台裏 14事例～
- INPIT IP ランドスケープ支援事業 R4-5年度支援事例集 市場・戦い方・連携相手を見極める IP ランドスケープマニュアル

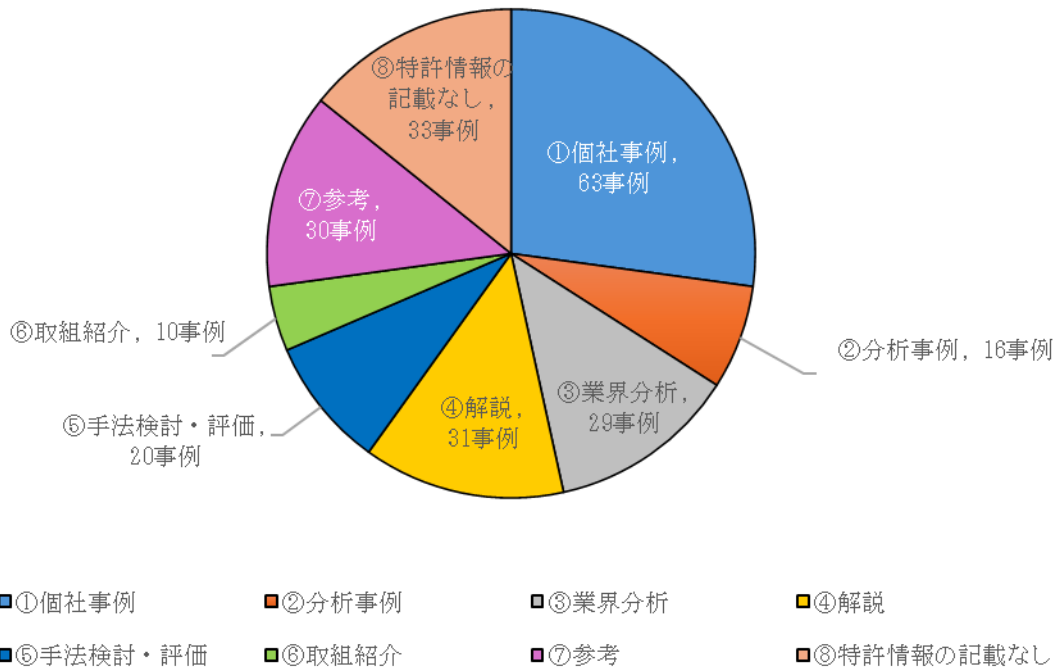
2) 収集記事の内容と分析対象

収集した調査対象文献は146件であるが、例えば事例集のように1件の文献中に複数の特許情報分析の事例を含むものもある。収集した記事または事例（以下、まとめて「記事」という。）の総数は232件であった。その内容を図表42に示す。

記事の内容は、その性質から以下のように分類を行った。

- ①「個社事例（ユースケース）」：
 - 特定の主体（以下、特許活用の目的を有す主体を「エンドユーザー」という。）の目的達成のために、特許情報を活用したことが読みとれる事例（新規サービスに関する先行調査、事業リスク低減、など個々のエンドユーザーの目的に応じて特許情報を収集、分析等を行ったもの）
- ②「分析事例」：
 - 特定主体の目的達成のためではなく、雑誌掲載等を目的とした分析事例（特定企業の戦略を特許情報から分析する、等）
- ③「業界分析」：
 - 特定業界や国・地域の知財出願動向などを俯瞰する事例
- ④「解説」：
 - 分析手法等を解説する内容
- ⑤「手法検討・評価」：
 - 新しい分析手法の検討・評価を行う内容（新たな指標、AIの活用、等）
- ⑥「取組紹介」：
 - 調査を行う会社や事務所による特徴のある調査手法の紹介など、営業的性質の強いもの
- ⑦「参考」：
 - 関連制度の説明や、AIの活用及びコーポレートガバナンスコードに関する取り組み紹介など
- ⑧「特許情報の記載なし」：
 - 具体的な特許情報の活用に関する記載がなかったもの

図表 42 収集した記事の分類 (232 記事)



①は、エンドユーザーの事業上のニーズに基づく特許情報の活用事例である。これをユースケースとして特許情報活用状況の分析の対象とすることとした。

②、③は、特定業界の動向や主要企業の比較、特徴分析のような分析を目的とする事例であり、エンドユーザーの事例とは性質が異なる。

④、⑤は、特許情報の分析方法や新たな分析方法に関する解説を中心した内容であり、事例には該当しないが、特許情報の分析目的や手法の今後の発展の参考になるものと考えて情報のとりまとめを行った。

⑥、⑦、⑧は、本調査では対象外とする。

3) 調査方法

各文献において特許情報の活用に関する記載が確認された記事について、以下の情報を読み取れる範囲で収集した。

- 特許情報の活用ニーズの主体（エンドユーザー）
- 活用目的
- 分析によって得たい内容
- 利用した特許情報
- J-PlatPat にない情報の利用の有無（具体例：引用情報、経過情報の検索）
- 情報の分析方法
- 分析結果の可視化方法

(2) 事例の分析と結果

1) ユースケースの概観と分析方法

ユースケースとして収集された事例は 63 件であり、これを分析の対象とした。

各ユースケースから得られた特許情報の「①活用目的」「②分析によって得たい内容」「③分析に利用した情報」「④可視化方法」のそれぞれについてのランキングを示す。各事例について複数の分類の割り当てを許容したため、各分類の出現数には重複が存在している。

本調査におけるユースケースの大部分は、特許庁・INPIT の事例集 (2-3(1)1) a. のイ) 及びウ)) に掲載されたものである。世の中のあらゆる事例を網羅するものではなく、ユーザーの会社規模や業種、前提とする特許調査や IP ランドスケープに関する知識等が偏っている可能性がある点には留意が必要である。また、文献に記載されているのは、ユーザーにより行われた特許情報分析の一部のみであり、各ケースの調査分析の全容を把握することは難しい。そのため、本調査は各ケースで行われた分析の一部分のみを対象にしたものとなっている。

2) 活用目的

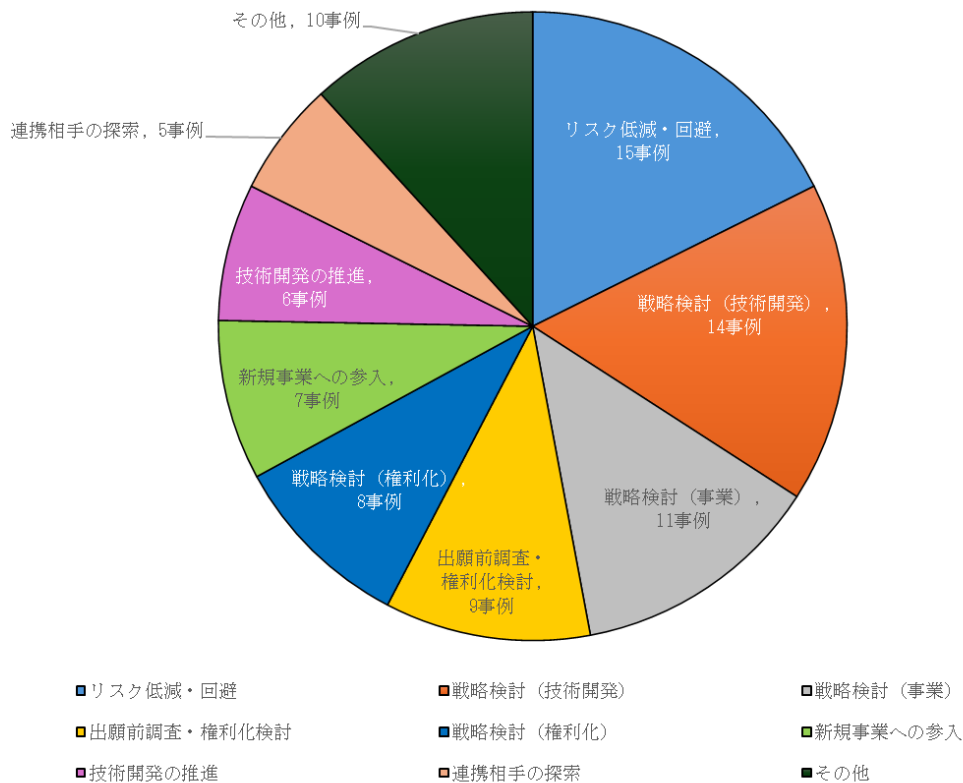
特許情報の活用目的における分類の分布を図表 43 に示す。活用目的の上位は、「リスク低減・回避」、「戦略検討 (技術開発)」、「戦略検討 (事業)」、「出願前調査・権利化検討」「戦略検討 (権利化)」の順であった。

「リスク低減・回避」は、既存の他社権利をあらかじめ確認することを目的とするものである。事業の立ち上げや上市前、開発着手の判断の際などに行われている。

「戦略検討 (技術開発)」「戦略検討 (事業)」は、この二つは類似しているが、前者は研究開発や技術開発の方向性を検討する目的であり、後者は今後の事業展開や拡大の検討を行う目的であって観点が異なるため分けている。

「出願前調査・権利化検討」は、保有している技術、開発中の技術の権利化を検討するものである。続く「戦略検討 (権利化)」も権利化の検討であるが、これは戦略的・効果的な出願方針を検討するものであり、「出願前調査・権利化検討」とは把握したい情報の規模感が異なる。

図表 43 特許情報の活用目的（63 件のユースケース、活用目的は重複あり）



3) 分析によって得たい内容

分析によって得たい内容の分布を図表 44 に示す。「権利化状況」が 1 位、「技術動向」が 2 位であるが、そのあと「関連技術の俯瞰」「プレイヤーの動向」「自社の評価」「侵害可能性の有無」が同数であった。

「権利化状況」とは、特定領域の出願を俯瞰するもので、出願件数や出願人が対象となる。

「技術動向」は、技術の種類や用途、材料等を分析するものであって、分析したいのは技術の内容であり、「関連技術の俯瞰」は、より広く技術開発のトレンドをみるものである。前者は具体的な技術開発を進めているなかで行われる一方、後者は、今後の方針を検討するための分析であると考えられる。

「プレイヤーの動向」は、競合会社など特定のプレイヤーを対象として出願状況を確認する。

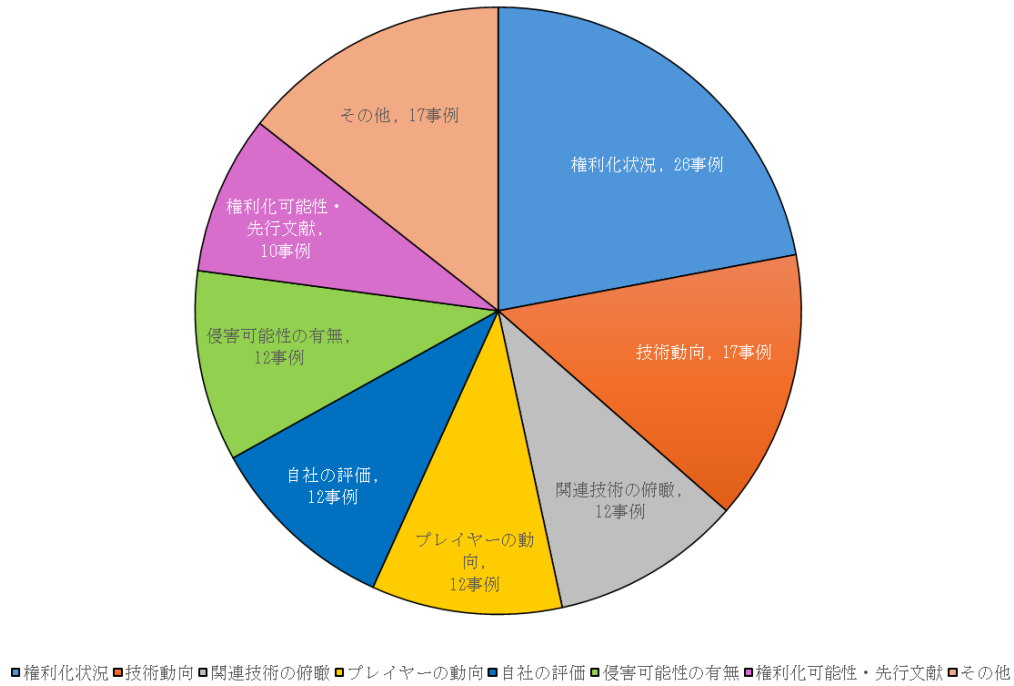
「自社の評価」は、周辺技術に対する自社技術の立ち位置を知ろうとするものである。

「侵害可能性の有無」は、これから行おうとする事業において、侵害可能性のある他者権利の有無や、権利範囲を確認するものである。

特許分析を行う際には、まず、全体の傾向を俯瞰して、その後着目した観点（特定のプレイヤーや、出願件数が増えた技術、リスクのありそうな権利等）の深堀を行うことが多い。権利や技術の全体的な俯瞰を行おうとする場合と、個別の技術や権利、プレイヤー等に着目して詳細に分析しようとする場合が混在する集計結果になっているといえる。また、その他には、参

考になる技術や技術の用途を知ろうとする事例が含まれている。

図表 44 分析によって得たい内容（63 件のユースケース、得たい内容は重複あり）



「活用目的」と「分析によって得たい内容」の関係を図表 45 に示す。

「リスク低減・回避」の目的の際には、「侵害可能性の有無」と併せて「権利化状況」の確認を行う場合がある。事業の立ち上げや上市前には特に、やや広めに権利化情報も把握しようとしていると考えられる。

「戦略検討（技術開発）」の目的では、「権利化状況」と「技術動向」を確認することが多い。研究開発の方向性を検討する際には、技術開発のトレンドと権利化の状況を俯瞰していることがうかがえる。

「戦略検討（事業）」は、「権利化状況」だけでなく、「技術動向」や「権利化可能性」も視野に入れていることがわかる。他社の権利状況も見ながら、事業を保護する権利化の検討を合わせて行う動きと考えられる。

「出願前調査・権利化検討」は当然ながら「権利化可能性・先行文献」の確認を行う。「自社の評価」で自社の技術的な強みを確認することもある。

「戦略検討（権利化）」は周辺の「権利化状況」を、「新規事業への参入」では、その領域の「プレイヤーの動向」の確認や関連技術の状況の確認を行っている。「技術開発の推進」では、「権利化状況」や「技術動向」から、技術開発の参考になるアイデア等を探そうとしている。

図表 45 「活用目的」と「分析によって得たい内容」の関係
(63 件のユースケース、各項目は重複あり)

		分析によって得たい内容						
		権利化 状況	技術動 向	関連技 術の俯 瞰	プレイ ヤーの 動向	自社の 評価	侵害可 能性の 有無	権利化 可能 性・先 行文献
活用目的	リスク低減・ 回避	10	0	3	2	3	9	2
	戦略検討（技 術開発）	7	6	3	3	3	2	2
	戦略検討（事 業）	5	3	2	0	2	1	3
	出願前調査・ 権利化検討	3	1	1	0	3	0	7
	戦略検討（権 利化）	8	2	0	1	1	1	0
	新規事業への 参入	2	3	3	4	0	1	0
	技術開発の推 進	4	4	0	0	0	1	0

4) 分析に利用した情報

ユースケースでは、分析に利用した情報が明確に説明されていないものが多かったため、本調査では、文献に掲載されている図表からできる限り情報を読み取って集計を行った。また、技術の特徴や材料、用途など特許情報提供サービスから得られた分類コードでわかる情報なのか、明細書から読み取った二次情報なのかの識別ができないものが多く見られたため、区別できないものは、すべて「明細書」とした（図表 46）。

明細書又は特許分類で得たことが推測される情報は、図表 47 にまとめている。また、一般に、検索を行う場合には、ユーザーの既知の情報がキーワードとして利用されることが多い。技術の特徴や分類、適用先や効果に関するキーワード、競合や主要プレイヤーの会社名、等である。キーワードの情報はユースケースには掲載されていないため集計には用いていない。

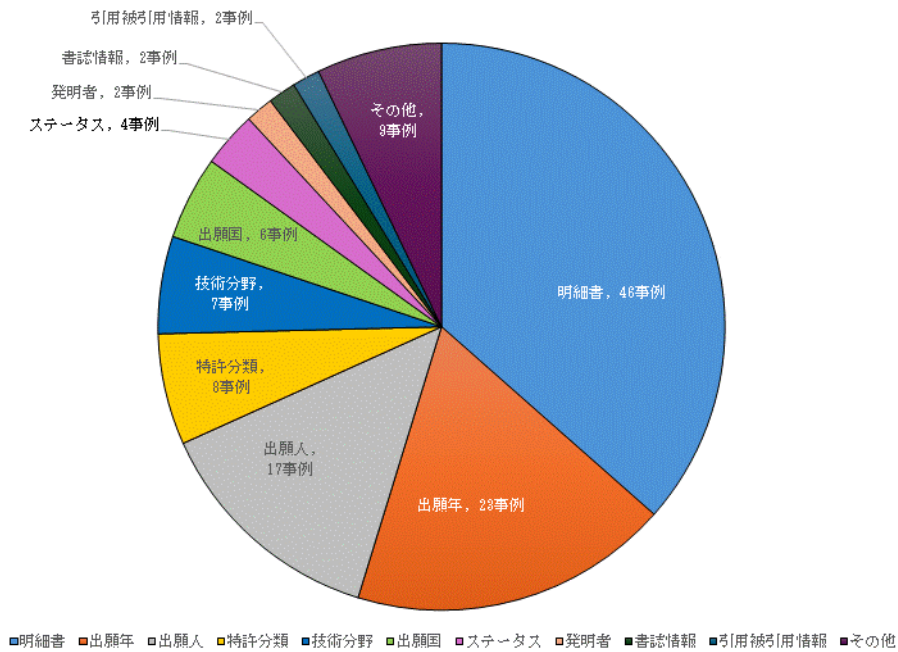
分析に利用した情報の記載頻度を、図表 46 に示す。主には特許に関する情報であるが、意匠や商標の情報を利用するケースも少数であるが含まれている。最も利用された情報は「明細書」となっているが、これは上記の理由による。次いで「出願年」「出願人」「特許分類」「技術分野」と続く。これらは、可視化の際に直接利用される情報である。

図表 47 で見られるように、「技術」「用途」「課題」「効果」「材料」等が分析に使われることが少なくない。最多の「技術」は、方式や機能など、技術の特徴を表すものである。2位の「用

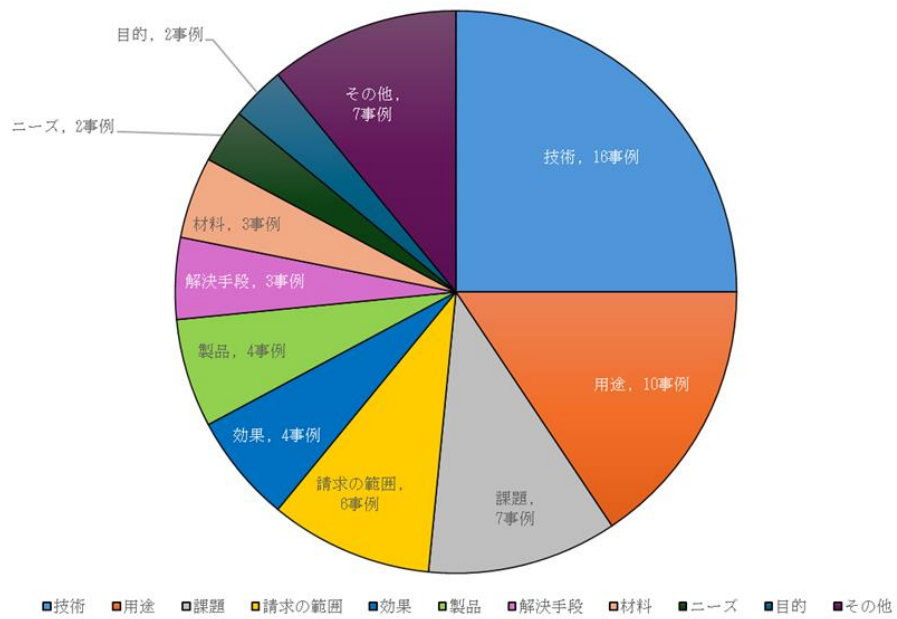
途」は、保有技術の用途探索のほかに、保有技術の新たな用途を想定した新規参入の際や技術開発の方向性を探る場合に利用されている。3位の「課題」は、自社と同じ課題を取り扱う技術や、類似技術に関して他社が開発に取り組んでいる課題を確認すると考えられる。

これらは、上述の通り、一部の技術領域によっては特許分類コードで読み取ることが可能と考えられるが、ユーザーが保有している既知の情報を利用する場合、又は、明細書等から何等かの方法で抽出して用いている可能性もあると考えられる。

図表 46 分析に利用した情報（63 件のユースケース、利用した情報は重複あり）



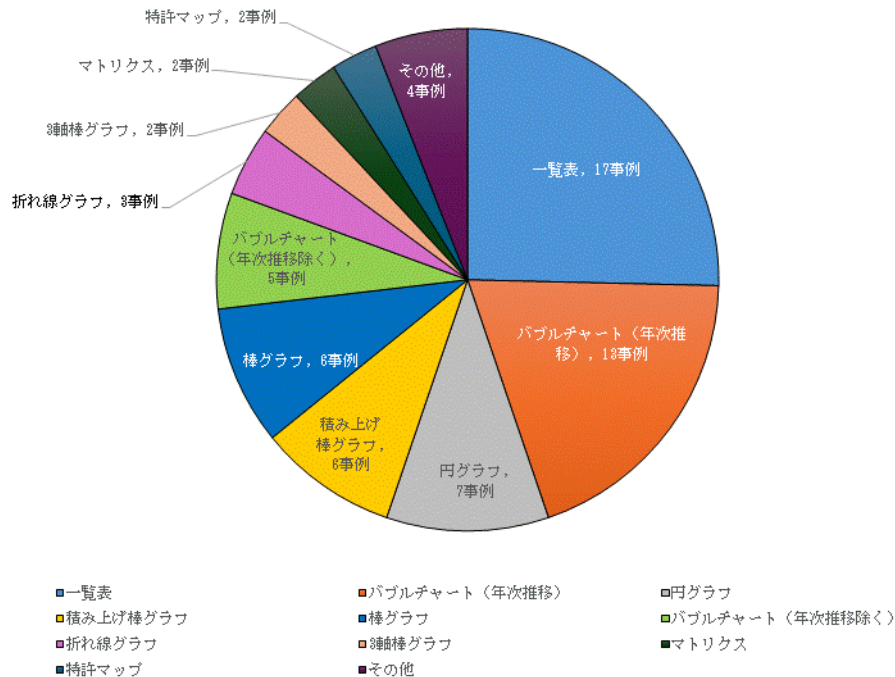
図表 47 明細書又は特許分類で得たと推測される情報（図表 46（前図）の明細書 46 件を分類（情報種類は重複あり））



5) 可視化方法

可視化方法については、文献に掲載されたグラフやマップ(以下まとめて「パテントマップ」という。)の種類について集計を行った。可視化に用いられた図表の種類を図表 48 に示す。

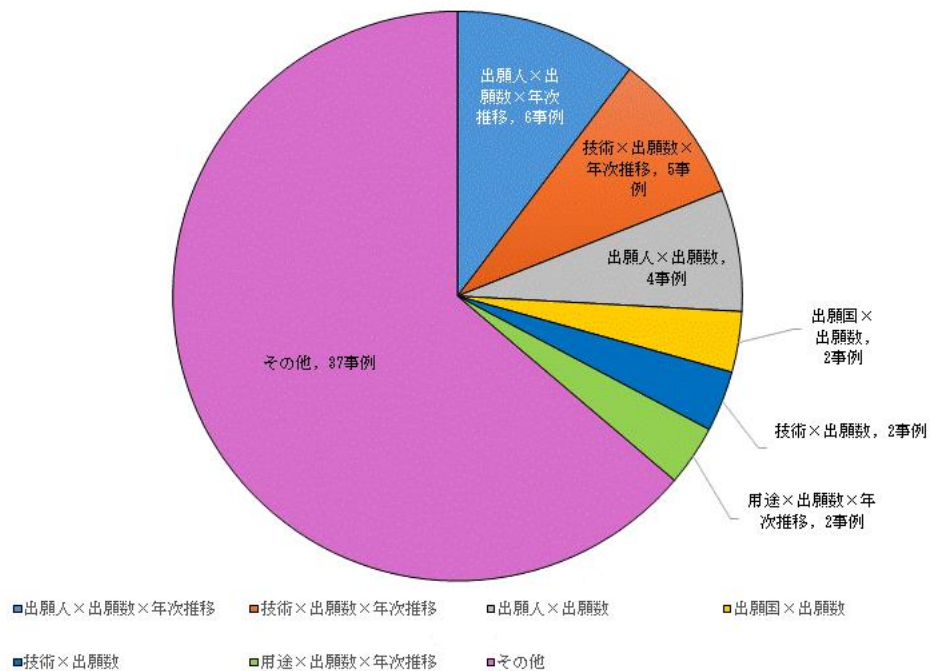
図表 48 可視化に用いられた図表の種類 (63 件のユースケース、用いた図表は重複あり)



最多は一覧表であり、出願毎に必要な書誌情報や要旨を表形式で提示するもの、出願人毎や技術ごとの出願件数を比較するもの、課題と解決方法の対応を示すものなどが含まれる。

次いで、出願件数の年次推移を表すバブルチャートが多い。出願人毎、分類コード毎などの出願件数の経時変化を示すもので、例えば、技術開発の開発フェーズ(黎明期、成長期、成熟期、衰退期など)をビジュアルに示すことができる。3位の円グラフは、解決方法、適用先、効果、出願国等の内訳を示すために用いられていた。4位の積み上げ棒グラフは、例えば出願人ごとの出願数をステータス別や技術分類別に比較する場合などに用いられている。6位のバブルチャートは、推移を表現するものではなく、例えば出願人ごと技術分野ごとの出願件数をバブルの大きさと表現するようなものである。可視化方法は表現したい内容や情報量によって選択されるものであるため、同じ情報を表現するのに異なる可視化方法がとられているケースもみられた。

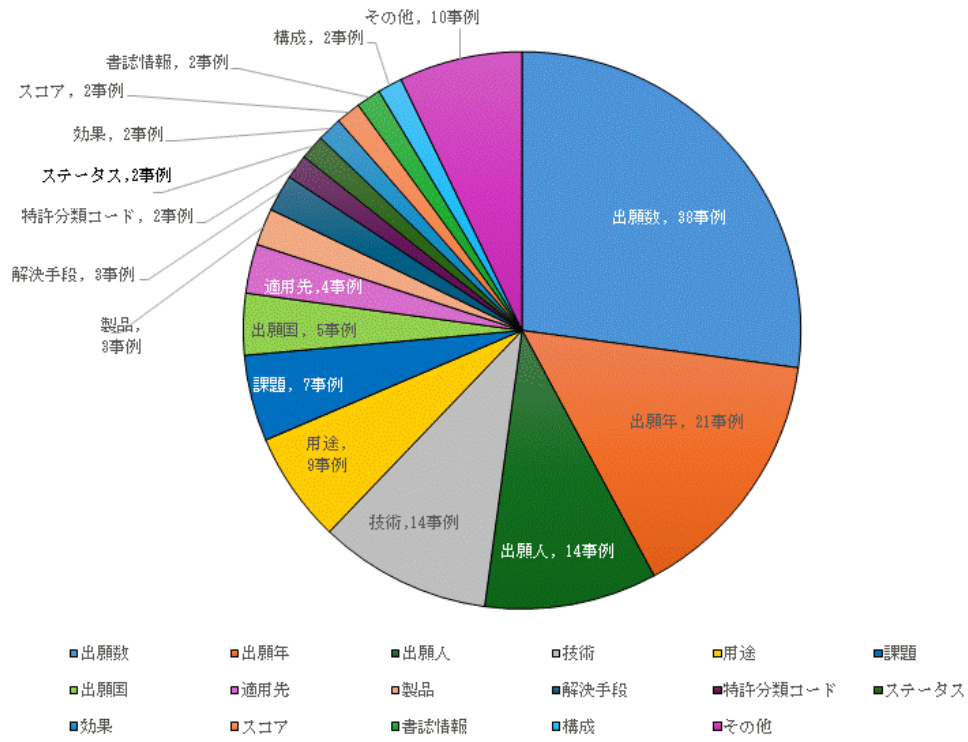
図表 49 可視化に用いられた軸 (63 件のユースケース、用いた軸は重複あり)



可視化の際の軸としてどのような情報が採用されているかを図表 49 にまとめた。年次推移を示すものが上位を占めており、出願技術やプレイヤー等の全体俯瞰のためによく用いられているものと考えられる。その他が多くを占めているのは、事例ごとに、目的や可視化したい情報の組み合わせが異なるためと考えられるが、多くの場合、「技術」や「出願人」、「出願国」、「用途」などの出願数を可視化している。年次推移をみることが多いが、必要に応じて出願年以外の軸が採用されている。

図表 50 は、軸として使われた情報の集計結果である。様々な可視化で出願数が用いられているため出願数が最多であり、次いで、年次推移を確認するために出願年の利用が多い。出願人、技術（技術の特徴を示す技術用語）以下、用途、課題、出願国等、様々な情報が採用されていることがわかる。

図表 50 軸に使われた情報（63 件のユースケース、利用情報は重複あり）

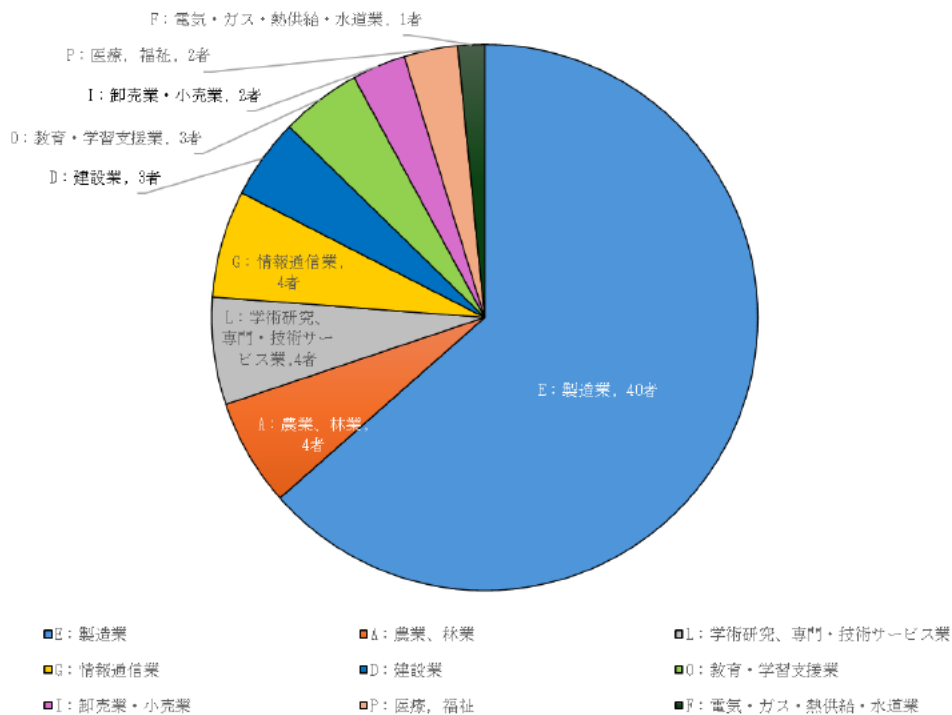


6) ユースケースのユーザー（エンドユーザー）

(A) エンドユーザーの業種

エンドユーザーの業種について調査を行った。図表 51 は、エンドユーザーの業種の内訳である。製造業が全体の約 65% を占めている。また、会社規模の集計結果を図表 52 に示す。ここでは、中小企業は従業員 300 人以下、中堅企業は 2000 人以下、それ以上を大企業としている。その他には、大学や教育・研究機関等が含まれている。エンドユーザーの 75% は、ベンチャー・スタートアップ 7 社を含む中小企業であった。

図表 51 エンドユーザーの業種（63 件のユースケース）



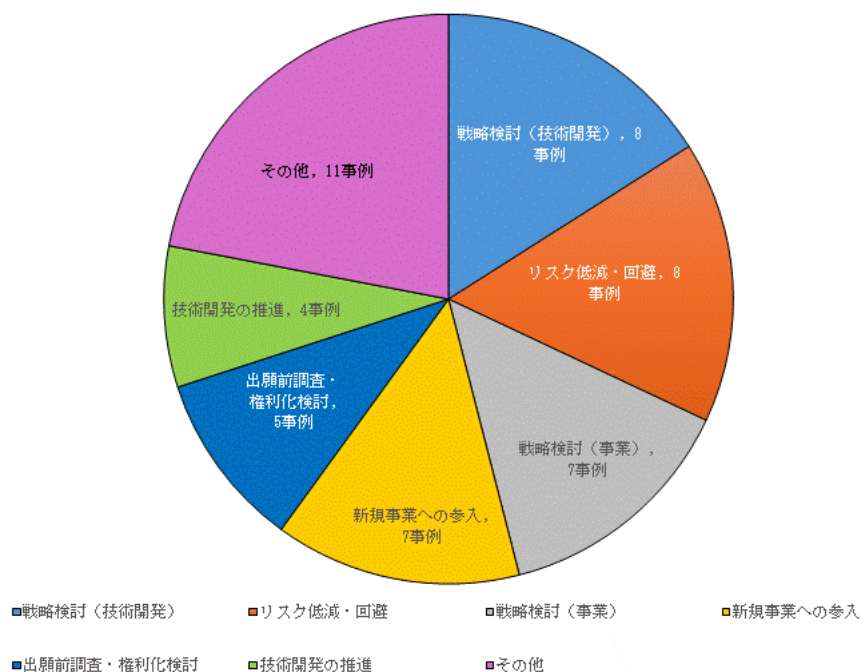
図表 52 エンドユーザーの会社規模（63 件のユースケース）

会社規模	ユースケース数
中小企業	47 (75%)
中堅企業	4 (6%)
大企業	5 (8%)
その他	7 (11%)

エンドユーザーの業種の偏りが大きく、各業種の活用目的を分析することは難しいため、製造業のみを対象として活用目的に関する分析を紹介する(図表 53)。図表 43 と比較すると、全体的な傾向は大きくはかわらないが、ユースケース全体では 6 位だった「新規事業への参

入」が3位（「戦略検討（事業）」と同率）と少し上位になっている。また、事例数から、「新規事業への参入」に該当するユースケースはすべて「製造業」であることがわかった。

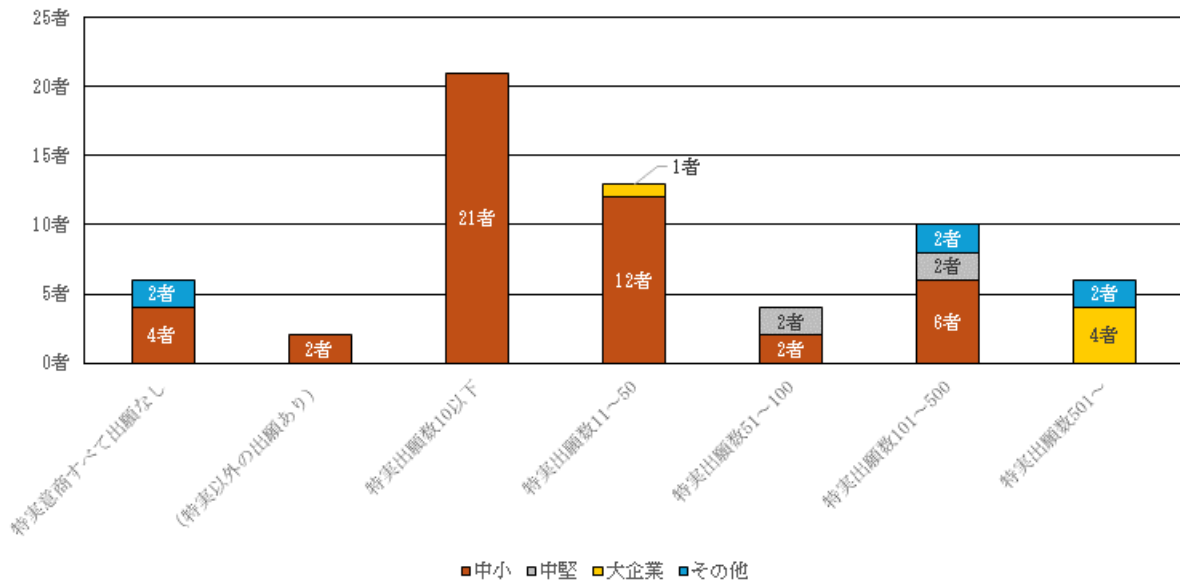
図表 53 製造業の活用目的（製造業 40 件のユースケース、活用目的は重複あり）



(B) ユーザーの出願経験による違い

エンドユーザーの出願経験による、活用目的等の違いを分析した。図表 54 は、会社規模別の出願数の分布である。中小企業の半数以上が、特許又は実用新案（以下、「特許等」という。）の出願が 10 件以下であることがわかる。特許等、意匠、商標のいずれの出願も行っていない中小企業は 4 社、特許等の出願はないが意匠又は商標の出願がある（図中「特実以外の出願あり」）中小企業は 2 社であった。

図表 54 ユーザーの出願状況（62 件のユースケース（エンドユーザー特定不能な 1 件を除く））



特許等出願経験別の傾向を知るため、特許等の出願件数 10 件以下（A グループ）・11 件以上（B グループ）で分けて、活用目的（図表 55）、分析によって得たい内容（図表 56）、分析に利用した情報（図表 57）を集計した。

活用目的（図表 55）については、A グループは、「1-リスク低減・回避」と「4-出願前調査・権利化検討」及び「6-新規事業への参入」が比較的多く、B グループは、「2-戦略検討（技術開発）」と「3-戦略検討（事業）」及び「5-戦略検討」が A グループより多いという特徴がみられた。

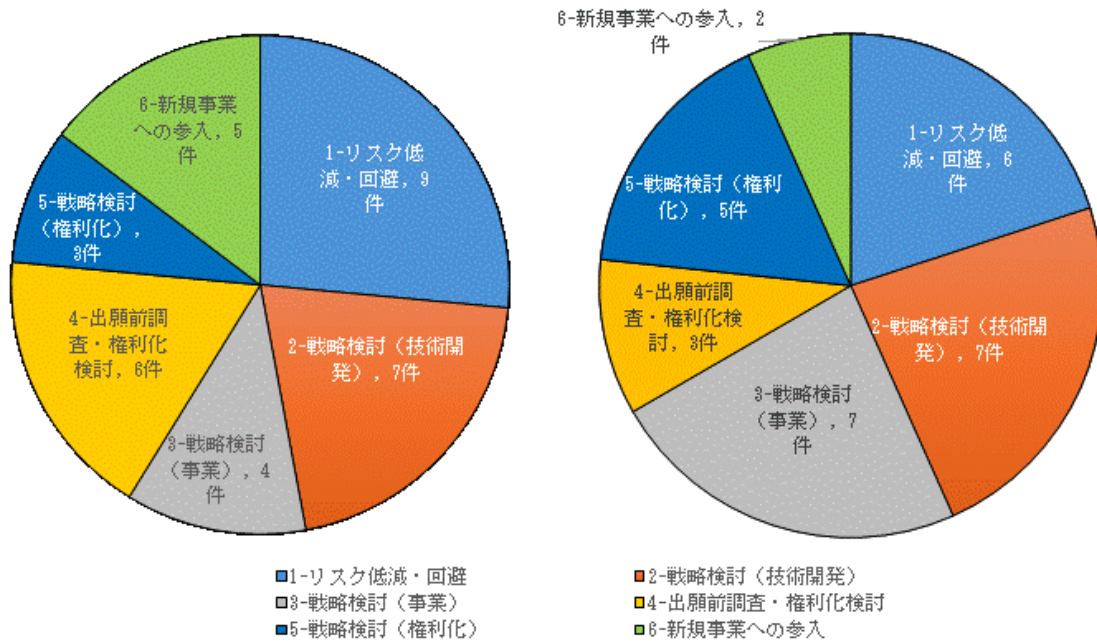
分析によって得たい内容（図表 56）については、「1-権利化状況」と「2-技術動向」が多いのは両グループ同じであるが、A グループは「7-権利化可能性・先行文献」が比較的多く、B グループは「3-関連技術の俯瞰」と「4-プレイヤーの動向」が多い傾向がみられた。

分析で利用した情報（図表 57）は、B グループでは多い「4-特許分類」や「5-技術分野」が A グループでは少ない傾向がみられた。

総合すると、リスクの低減・回避が両グループの共通する活用目的ではあるが、出願経験の多いユーザー（B グループ）のほうが、戦略的な検討のために特許情報を活用して周辺状況を把握しようとする傾向があり、出願経験の少ないユーザー（A グループ）は、今日の前にある具体的なリスク回避や技術の権利化に興味を持つ傾向があることがわかった。

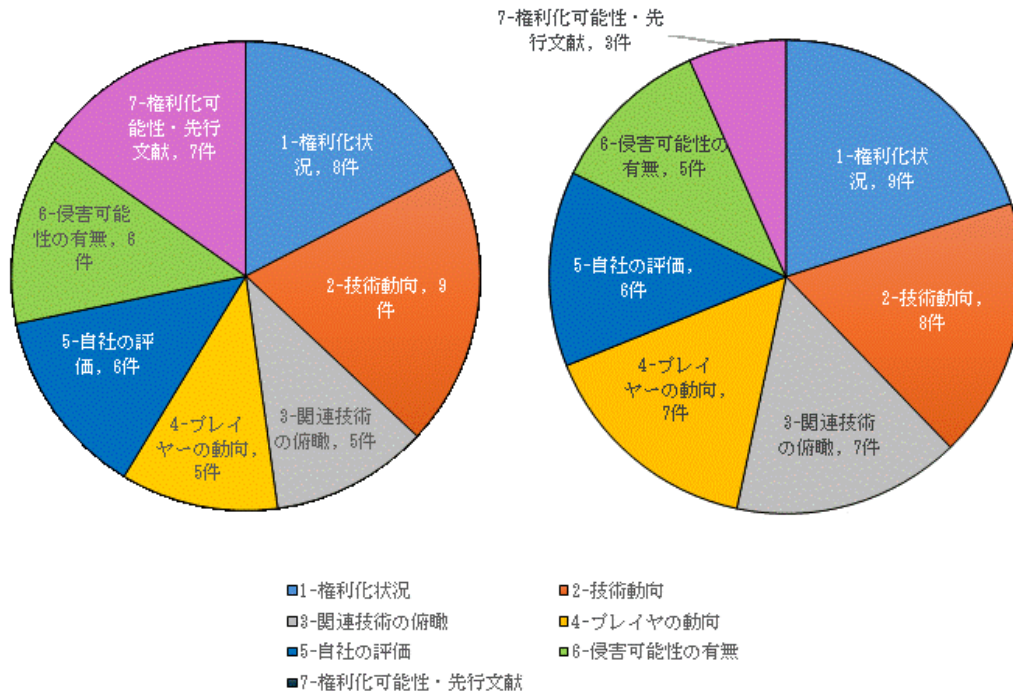
図表 55 出願経験別の【活用目的】

左：Aグループ 29 社、右：Bグループ 31 社（活用目的は重複あり）



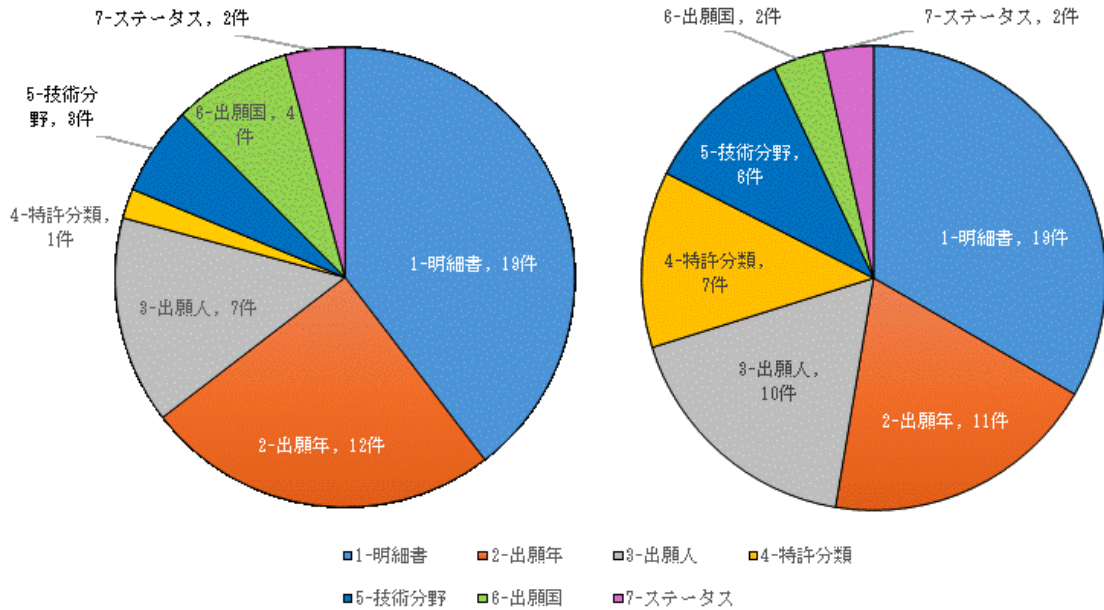
図表 56 出願経験別の【分析によって得たい内容】

左：Aグループ 29 社、右：Bグループ 31 社（得たい内容は重複あり）



図表 57 出願経験別の【利用した情報】

左：Aグループ 29社、右：Bグループ 31社（利用した情報は重複あり）



7) 「分析事例」と「業界分析」

「分析事例」と「業界分析」は、知財専門部隊を社内に抱える大企業や知財コンサルを対外的に行う支援機関、分析記事を発信する雑誌等の調査員等が行う特許情報分析の事例であり調査対象は 45 件である。ここにおいては、特許スコアや経済指標等の非特許情報とも組み合わせたより高度な分析が行われているとともに、特許情報分析が会社等の組織や国等の単位で技術力の分析や事業の動向把握にも利用されていることがわかった。

8) 「解説」と「手法検討・評価」と最近のトピック

「解説」と「手法検討・評価」は、分析手法等を解説や新しい分析手法の検討・評価を行う内容の記事である。個社や業界の分析結果を示すものではなく、調査や分析の手法、ツールの利用方法又は新たな指標の設定例などが紹介されている。最近の特許情報活用に関するトレンドを示す内容であると考えられる。対象 51 件の中で言及が多いトピックは、IP ランドスケープ、AI、コーポレートガバナンスコード（以下、「CG コード」という。）であった。

これらに言及のあった記事数を図表 58 に示す。IP ランドスケープは経産省・特許庁でも推進されているが、「解説」と「手法検討・評価」の他、「個社事例」での特許情報の活用事例にも浸透が目立っている。CG コードは、2022 年の CG コード改定で注目を集めたが、今回収集した文献には、知財ガバナンスの KPI の策定への特許情報の利用について解説する記事が複数見られた。どのような KPI 設定を行うのが適切かは企業によって異なるが、知財の状況を語るのに特許情報の活用は必須と考えられる。本調査で抽出したユースケースにおいて AI を活用し

たことを明記したものは見られなかったが、AIの活用については「手法の検討・評価」で取り上げられていた。内容としては、特許調査における生成AIの有効性検証や、各生成AIによる特許検索の比較、AIを活用した調査事例の紹介などであった。各種の調査において生成AIの活用は一般的になりつつあるが、特許調査に関してもユーザーへの浸透は進んでいることがうかがえる。

図表 58 IP ランドスケープ、AI、CG コードに言及のあった記事数
(対象記事総数は 51 件、言及内容は重複あり)

記事分類	IP ランドスケープ	AI	CG コード
① 個社事例	9		
② 分析事例	1		
③ 業界分析			
④ 解説	6	2	2
⑤ 手法検討・評価	2	11	1
計	18	13	3

(3) 小括

エンドユーザーの分析事例であるユースケースにおいては、中小企業・製造業を中心とする活用事例が収集された。ユースケースにおいては、事業展開や技術開発の方針検討を行う際の知財リスクの有無の確認や、自社のアイデア等を保護するための技術開発の動向や先行出願の確認、事業拡大や新規参入を検討する際のプレイヤーや権利の俯瞰などが特許情報活用の主要目的であることがわかった。

特許情報の分析にあたっては、明細書をはじめ、「出願年」「出願人」「特許分類」「技術分野」等が利用される。これらの情報の多くは J-PlatPat をはじめとする多くの検索ツールで提供されている範囲の情報である。さらに、技術の特徴を具体的に表す「技術」「用途」「課題」「効果」「材料」等が必要に応じて選択される。これらは、特許分類コード又は明細書からの抽出、ユーザー指定のキーワードから得られるものと推測される。

可視化方法は、一覧表のほか、年次推移等を表すバブルチャートが多く用いられている。その他、表現したいことに応じて、円グラフや積み上げ棒グラフや棒グラフ、折れ線グラフも利用される。特に、「出願人」や「技術」、「出願国」、「用途」別の出願数を年次推移で表現するものが多かったが、調査目的によって、軸として採用される情報は多岐にわたることが分かった。

本調査のユースケースのユーザーは半数以上が製造業の中小企業であるが、製造業の活用目的は、他の業種と比較して「新規事業への参入」を目的とするケースがやや多いことがわかった。また、出願経験の少ないエンドユーザーは、全体的な動向よりも、より具体的なリスクの回避や技術の権利化に興味を持つ傾向があることがわかった。

本調査におけるユースケースの大部分は、特許庁・INPITの事例集(2-3(1)1)のイ)及びウ))に掲載されたものであるため、世の中の特許情報の活用状況を偏りなく示すものとは言えない。本調査結果は、偏ったユースケースの分析である点に留意が必要である。

2-4 ユーザーヒアリング（J-PlatPat 機能改善に対するユーザーニーズ調査）

（1）調査対象の選定と調査方法

J-PlatPat 機能改善（特に、AI の活用及びパテントマップ作成機能の実装）に対するユーザーニーズの収集を目的として、エンドユーザー及び支援機関から 12 者を選定し、ヒアリング調査を行った。支援機関とは、エンドユーザーの代わりに調査を実施、又はエンドユーザーが行う調査の支援、助言を行う者を指す。ヒアリング対象者は、エンドユーザー 5 者、支援者（ユーザーの代わりに調査を実施、又はユーザーが行う調査の支援、助言を行う者）7 者を選定した（図表 59）。

図表 59 ヒアリング対象者一覧

種別	ヒアリング対象者	
支援機関	A	INPIT 知財総合支援窓口（神奈川）
	B	INPIT 知財総合支援窓口（奈良）
	C	INPIT 知財総合支援窓口（広島）
	D	INPIT 知財総合支援窓口（長野）
	E	戸田知的財産コンサルティング事務所 （弁理士 戸田 裕二氏）
	F	ゆめ知財事務所（弁理士 江川 祐一郎氏）
	G	前田特許事務所（弁理士 三宅 康雅氏）
エンドユーザー	H	柏原計器工業株式会社
	I	株式会社豊洋製作所
	J	独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター
	K	株式会社トライテック
	L	東京医薬品工業協会（東薬工）特許情報部会

ヒアリング項目は、特許情報調査（特許、意匠、商標）の実施又は支援の状況、利用ツールと利用する特許情報、J-PlatPat に対する要望等に関するものである。特にパテントマップと AI に関する利用状況や要望については詳しくヒアリングを行った。支援者においては中小企業の状況を確認した。さらに、公開情報により分析したユーザーの特許情報の活用状況に関しても実情を把握した。

（2）ヒアリング項目

ヒアリングは、以下の約 20 項目を中心に質問を行って回答を得た。

① 特許調査（知財情報：特許、意匠、商標）の背景事情

【支援者に対して】

1. 特許情報活用へのエンドユーザーの期待、結果の活用、最近の変化
2. エンドユーザーの特性・最近の傾向
3. エンドユーザー特性による相談内容や対応の違い（業種、会社規模、出願経験）

【エンドユーザーに対して】

1. 特許調査の実施頻度、きっかけ、期待
2. 特許調査・J-PlatPat に対する社内の認知度・活用状況
3. 特許調査に関して難しいと思う事、自分で実施するのに障壁となっている事柄、障壁を超えるために欲しい機能

② 特許調査（知財情報：特許、意匠、商標）の実施・支援の状況

1. 調査の発端・きっかけになること
2. 特許調査の調査目的（例えば、特許出願、侵害予防、競合分析、研究開発方針検討、事業戦略検討、・・・）
3. よく使うツール（J-PlatPat、その他検索サービス等、Excel、生成 AI、等）
※ J-PlatPat との組み合わせ利用例、使い分けている理由等
4. 分析に用いる特許情報と利用目的（出願人、出願年、外国の出願情報、明細書の内容、意匠・商標、特許スコア、被引用情報、など）
5. 上記情報の入手先（明細書から抽出、他のツール・ソースから、等）
6. ツールの使いやすさに関する要望（ユーザーインターフェース、ツール間連携、情報の見せ方、J-PlatPat が具備すべき機能、等）
※ J-PlatPat の利便性向上に向けてのご意見（他ツールとの比較）

③ 意匠と商標に関して

1. 出願前調査の頻度、要望
2. その他の調査での意匠・商標情報の利用の有無

④ パテントマップの活用について、よく使うものとその目的（種類や軸、使い分けなどを具体的に）

1. パテントマップの分析項目（軸になる情報）として用いる特許情報
2. 書誌情報、抽出テキスト、特許分類、等具体的に
3. 文献を読み込んで自身で分析項目を付与する場合、必要な作業
4. パテントマップ作成に用いるツールと要望
5. 具体的な操作手順
6. ツールに求める機能（グラフまで作成／グラフが描ける数値データのテーブル／CSV リスト出力／等）

⑤ AI の活用について

1. 利用している（したことがある）AI 機能

2. AIを活用すべき機能（文献検索、画像検索、ヘルプ機能、検索キーワード／分類特定など）
3. チャットボットの必要性

⑥ サポート体制に関するご意見

1. ツールや機能を活用するためのサポート

⑦ その他

1. その他・ご意見ご要望

(3) ヒアリングの調査結果

ヒアリング項目ごとに主な意見をまとめた。発言者は図表 59 のアルファベットで付記している。

1) 特許情報活用の状況

- 商標やアイデアの保護特許の出願の支援を望む人（窓口相談）と、パテントマップ等による戦略的な検討をしたい人（伴走支援）は、ユーザーの性質が異なる。(A)
- 支援窓口、伴走支援者による支援の現場では、中小企業や個人経営者の相談が多く、相談内容は個人店舗名、商品名の先行調査や出願支援など、商標に関するものが多い。特許は比較的会社規模の大きい企業や技術分野によって相談がくることがある程度であり、意匠に関する相談はやや少なめである。(A, B, C, D)
- 多くの中小企業やスタートアップは、知財の重要性を認知していても自分たちで調査、管理するマインドセットにはなっていない。(E, F)
- ディープテック系のスタートアップやモノづくりを行う製造業等においては、資産ともいえる特許を重視する傾向があり、支援者のほうで動向調査や侵害予防調査の支援を行っている。(E)
- 必要に応じて自分たち（エンドユーザー）でも調べている。(H, I, J, K)

2) 特許調査の実施状況

- 目的として多いのは、侵害回避と新規性確認のための先行技術調査である(A, B, C, D, E, F, L)
- 会社によっては、競合や類似技術、周辺特許の分析、研究開発目的、マーケティング目的の調査もある。(H, I, J, K)
- 調査ツールの基盤は J-PlatPat である。(全員)
- 初心者が行うのはキーワード検索が多い。ほぼキーワードといってもよい。(B, C, E, K)
- 特許は、技術範囲の特定、キーワードや特許分類の選択が難しい。(B, C, D, E)
- キーワードは相談者にヒアリングしながら見つけている。(B, E)
- 自然言語で検索ができるとハードルが低くなる。(B)

- 海外特許や補完検索には Google Patents、PATENTSCOPE、Espacenet、The Lens、商標は WIPO の Global Brand Database (GBD) を併用している。(C, E, F, I, J, L)

3) 意匠と商標に関して

- テキストでの調査は J-PlatPat を利用している。(B, D, E)
- 商標 (図形) の調査は支援者でも難しい。(A, B, C, D)
- 商標 (図形) の調査は、WIPO やフリーツールも用いているが、うまくヒットさせるのは難しい。(D)
- 商標・意匠の類似図形検索があるとよい。(A, B, E)
- 商標 (文字)、称呼のあいまい検索が欲しい。(B, L)

4) パテントマップの活用について

- 競合動向の俯瞰や経営層説明のために使っている。(A, H, G, I, J)
- 補助金申請や年次報告書にも利用する。(H)
- 自分では作らない (専門家に作ってもらう)。(K)
- パテントマップを作成する頻度は高くない。(A, B, C)
- 中小企業が自力でパテントマップを作るには、ユーザーインターフェース (UI) 的にもハードルが高い (B)
- CSV 出力や一覧表示を起点に、Excel 等での二次分析、グラフ化へつなぐ運用を行っている。(A, C, G)
- J-PlatPat で標準的なグラフを作成してくれても、そのままでは使わない。グラフ作成は、各自がカスタマイズするので、CSV 出力できれば良い。(J)
- 最も分析に使うのはキーワード。(E)
- 軸として使うのは出願人/出願年/特許分類コードなど、J-PlatPat で得られる情報で十分。(全員)
- 用途、課題、解決方法を、特許分類コード (F ターム) を使って分類することがある。(B, D)
- 目的 (重要特許や基本特許、関連特許の探索) に応じて引用/被引用情報を使うこともある。(D, E, F)
- 検索には発明者の情報が重要である。特に中小企業やスタートアップでは、個人名で出願したり、所属が変わったりすることがある。(F)
- 折れ線や棒グラフ、場合により円グラフを使う。(A, B)
- 企業別など年次推移のパテントマップをよく使う。(A, C, E, F, G, H, I)
- 作成するパテントマップは基本的なものである。(A, B, C, D, H, I, L)
- 基本的なグラフが直接 J-PlatPat で表示できるとありがたい。(C, D, F, G, H, I, K)
- 軸を選んで統計情報を出力する機能があると良いし欲しい。実際は試行錯誤しながらパテントマップをまとめることが多い。(E, F, G, H, I, K)
- エクセル出力は資料で使うための編集がしやすい。CSV 出力ができれば自分でカスタマ

イズするので表を出してくれなくても問題ない。(L)

5) AI の活用について

- 生成 AI(ChatGPT 等)で要約・翻訳を行っている。(H, I, J)
- キーワードの類義語調査、コードの推定、検索式作成の補助に使う。(A, E, K)
- 検索機能として利用している。(C, D)
- アイデア出しの参考に使っている。(B, D)
- ノイズの確認対応の手間がかかることや調査担当が依存してしまうことを懸念して調査には用いていない。(D, G)
- 機密性のある出願前の情報は AI では使いにくい。(D)
- 中小企業(初心者)にとっては検索画面の専門用語理解や検索式の作成は難しい。チャットボットや AI によるヘルプ機能、ガイド付きユーザーインターフェースなど「伴走する」インターフェースがあるとよい。(B, C, H, I, K)
- 類義語検索、キーワードのあいまい検索ができるとよい。(H, I)
- 概念検索が欲しい。一字一句きちんといれなければならないのはなんとかしてほしい。(C)
- 入力制限でつまずくことが多い。全角半角の制限や文字列中の空白の扱いなど、ちょっとしたつまずきを簡単に解決できるようにしてほしい。(G)
- 初心者には、はっきりした(正確な)情報を入力するのは難しいので、ある程度アバウトな情報の入力でも、結果が得られると良い。(I)
- 明細書は難解なので、わかりやすく要約してくれるとよい。(C, K)
- 明細書の技術を自然言語処理でクラスタリングしてくれるとよい。(J)
- 特許文献へのキーワード付与の機能が欲しい。(L)
- 図面中のテキストデータによる検索ができるとよい。(L)
- 類似画像検索があるとよい。(A, B, E, H, F)
- 拒絶理由通知の引用文献は特許文献に限られないので、特許情報以外の DB 情報も含めて提示してくれるエージェント AI のようなものがあると良い。(J)

6) ユーザーサポートに関するご意見

- わかりやすい使い方動画を提示できるとよい。いろいろなノウハウ動画が到達しやすいところがあるとよい。(B, C, D)
- 利用者によっては、サポートがあっても利用のハードルは高い。ワンクリックでできることしか実施しないし、ワンクリックで表示された情報しか見ない。(J)
- チャットボットや AI によるヘルプ機能があるとよい。(B, C, H, I, K)

7) その他の意見

- J-PlatPat のトップ画面は初心者にとってはわかりやすい(検索窓が 1 つ、「四法すべて」のキーワード検索など、入力すれば何か出る)。(E, G)
- 初心者は J-PlatPat の現状のユーザーインターフェースでは使えない。使用頻度は何年

かに1回という程度なので習熟も難しい。研修やレクチャなしで感覚的に使えるようになっているのが理想的。(C)

- 出願人名を名寄せしてほしい。(A, G)
- 検索履歴が残せるとよい。(D, K, I)
- SDIの機能が欲しい。(I, K)

(4) 小括

ヒアリングによって、ユースケースの分析では読み取れなかった J-PlatPat を利用するユーザーにおける特許情報分析の実情を確認することができた。中小企業をはじめとする J-PlatPat のエンドユーザーが特許情報分析を行う目的は、自社の商品名や思いついたアイデアを保護し、模倣を避けるため、又は、関連する他社権利の有無や侵害回避の目的での先行出願の調査がメインであると考えられる。特許や意匠を重視する一部のスタートアップやモノづくりを行う製造業においては、競合技術の把握や、技術の参考、連携相手の探索を目的とする場合も見受けられる。

ユーザーには、特許情報活用に関する関心やスキルにいろいろなレベルが存在することがわかった。権利や権利調査の必要性などの基礎知識から説明が必要な初心者ユーザーや、商標(商品名など)については先行文献や侵害予防の基本的な調査を自身で行うことができるユーザー、特許や意匠への関心はあるが自ら検索するのは難しいユーザー、周辺の動向まで自身で調査するユーザーなどである。それぞれによって特許情報の活用状況が異なる点には注意が必要である。

J-PlatPat 機能改善に対するユーザーニーズは、検索の利便性向上や可視化機能の強化、AI活用による支援拡充など多岐にわたる。

有識者からは、想定するユーザーがどんな目的を達成するためにどんな調査を行うかを踏まえて必要な機能を設計すべきという意見があった。要望された機能というだけでなく、その背景にあるユーザーのスキルやユーザーが達成したい目的を考慮することで、より活きる機能の提供が可能になると考えられる。また、AIの普及によってユーザーのすそ野が広がり、非専門家でも特許調査を行う時代になると考えられ、機能拡充にあたっては、そのような将来の環境変化を意識した検討が必要であるという意見もあった。

以下、AIに関する事項、パテントマップに関する事項、その他に分けて現状と要望についてまとめる。

1) AIについて

「(3) 5) AIの活用について」で示した通り、すでに要約や翻訳、類義語検索など、ツール外でAIを活用しているユーザーは少なくない。要約や翻訳のほかには、AI活用への期待として、ツールの操作支援、検索のための入力支援、明細書の理解支援、類似画像検索があげられた。

ツールの操作支援に関しては、AIを活用したチャットボットによる操作支援やヘルプ機能など、随時操作を支援する仕組みに対する要望が高かった。特に初心者は、検索画面の専門用語理解や操作の習熟にも壁があるため、随時の支援を必要と感じているようである。

検索のための入力支援の方法はAIを活用するとは限らない可能性があるが、検索語の拡張

やあいまい検索など、柔軟に検索語を解釈するユーザーインターフェースに関する意見が多かった。

明細書の理解を支援する機能としては、技術をわかりやすく要約する機能や、クラスタリング、キーワード付与など、分析支援とも関連する機能の要望があげられた。

また、AIについては、言語で表現しにくい画像の処理に関する期待が高く、類似画像検索の要望が多かった。特に商標（図形）については、分類コードによる検索の難易度が高いという課題が存在するようである。

AIの活用については、ハルシネーションや信頼性、機密情報を入力する際の安全面についての懸念の声をきくこともできた。これについて、有識者も、AIの導入にあたってはセキュリティや安全性の観点での考慮が必要とコメントしている。

2) パテントマップについて

パテントマップは、競合動向の俯瞰等、検索結果をわかりやすく把握するため、あるいは経営層等に見せるために必要であるという意見が多かった。一方で、中小企業が自力で作成するのは現状では難しいという声もあり、作成頻度は高くないと答えたユーザーもいた。現状、J-PlatPatのユーザーがパテントマップを作成する場合は、データをエクスポートしてエクセルなどの外部ツールを使って分析、可視化を行っている。出願数の年次推移などを各種の基本的な形式のパテントマップを作成することが多く、可視化によく使われる情報は、出願人、出願年、特許分類コード等である。

検索結果の傾向を手早くビジュアルに俯瞰する機能についての要望が多かった。基本的なグラフやパテントマップをJ-PlatPatの中で作成する機能があると、効率的でよいという意見が多く聞かれた。有識者からも、パテントマップ作成機能、ダッシュボード機能について、J-PlatPatは、幅広い利用者にとって有効な基本的な機能を重点的にサポートするべきとの意見を頂いた。

さらに、カスタマイズのために軸の設定を変更する機能が必要、という要望も多い。ユーザーが表現したいものを作成するためにはカスタマイズが必要になる、考えをまとめるために試行錯誤が必要という声もあった。一方で、分析に慣れたユーザーの中には、自由にデータを取り扱いたいので、外部ツールで二次分析を行うためのデータの出力機能があればよいという声もあった。

3) サポート体制、その他について

J-PlatPatについては、トップ画面が初心者にとってはシンプルでわかりやすいという声がある一方で、習熟が必要で使用頻度の低いユーザーには使いにくいという声もあった。特に初心者や中小企業ユーザーにおいては、表示される専門用語や検索式作成の難しさ、検索ワードの自由度（許容度）の低さが自身でJ-PlatPatを操作する際の障害になっていることを聞き取ることができた。有識者からは、特に「入口」の障壁を下げるということが重要であるという意見を得ている。

さらに、分かりやすく使い方やノウハウを説明する動画等に簡単にたどり着けるとよいという声が多かった。研修やレクチャといった機会がなくても操作に困らない工夫が求められている。ユーザーの操作を伴走するインターフェースとして、チャットボットやAIによるヘルプ

機能等への要望も多かった。

その他の機能としては、検索履歴の保存や SDI の機能に関する要望をきくことができた。特許情報を検索する場面においては、過去の調査で使った検索条件を参照または再利用する場面がよくある。また、ユーザーの事業に関連する領域の権利化状況について継続的に確認したいと考えるのは一般的である。基本ツールとして J-PlatPat を利用しているユーザーからは、検索式の再利用や、定期的に同一条件で検索を繰り返す機能が求められているようである。

出願人の名寄せ機能についての要望もあったが、有識者からは民間事業者各社独自の工夫が大きい部分であり、公的サービスが踏み込みすぎることを懸念する意見を頂いた。

3. J-PlatPat において提供する機能

(1) AI の活用について

各庁における AI の活用については、出願審査など庁内業務向けの活用が、一般ユーザー向けの特許情報提供サービスにおける活用に先行する動きが見られる。一例として、USPTO では 2022 年以降、審査官が利用する内部検索ツールを補完する機能として、AI 検索クエリを生成し、ランキングや検索結果を提供する活用事例が報告されている。

一般ユーザー向けの特許検索サービスで、最も多くの庁又は機関が提供しているのは AI を活用した翻訳サービスで、多言語への対応も増加しており、次いで分類支援機能である。商標検索サービスでは、各庁のうち 2 機関・1 庁が類似画像検索機能と分類支援機能を提供していて、意匠検索サービスでは類似意匠検索機能を提供する庁又は機関もある。

一方、国内の民間事業者における特許情報提供サービスでは AI 技術の導入が急速に進展している。公開情報調査の結果によれば、オンライン特許検索サービス、AI 分析ソリューションサービス、パテントマップ作成ソリューションサービスの三種類のオンラインサービスにおいて、AI 処理機能を提供している。

AI の活用機能としては、

- 検索機能（概念検索や自然言語検索）、
- 内容理解・要約機能（明細書からの情報抽出や要約）、
- 分類機能（特許分類付与）、
- 分析機能（パテントマップ自動生成や統計情報出力）

等があげられる。一方で、意匠又は商標に関するサービスだけに着目すると、画像検索や画像処理機能の提供割合が他の機能より多いようである。

この傾向は、各庁の傾向とは少し異なるようである。公的機関である各庁は、各国又は地域の事情に沿った入力言語の多様化への対応機能や内容理解を支援するための翻訳機能、出願審査の支援を目的とした分類コードの自動選択等の機能拡充に力を入れているように見える。

ユーザーに対するヒアリングからは、インターネット等で生成 AI を簡単に利用できる環境が普及してきたこともあり、要約や翻訳などに AI を利用するユーザーは増えていることが分かった。特許情報の活用においても、キーワードや分類コードの選択といった検索式作成の場面や、類似特許の抽出などの検索の支援、特許文献の翻訳や要約といった内容理解の支援など、各工程において生成 AI の活用が進んでいることがうかがえた。

さらに、今回のヒアリングにおいては、特に初心者ユーザーに対する、専門用語や検索式設計の難しさを解消するためのガイド機能や、操作支援機能、ヘルプ機能に関する要望が明らかになった。各庁でもユーザー支援を目的としチャットボットを提供している庁又は機関を複数確認した。J-PlatPat においても、操作に関して、生成 AI を利用して随時の操作支援を行うチャットボット、あるいは画面上のポップオーバーなどで説明を表示する機能などへの期待が高い。特許検索ツールを前に何をすべきかわからない、何をしておくべきかも不案内なユーザーは少なからず存在する。操作方法の説明だけでなく、目的を確認するところから寄り添って操作を誘導する機能や、操作上のトラブルの解決支援を行う機能は、そのようなユーザーに必要とされていると考えられる。

AI に期待する他の機能として、ヒアリングでは、画像処理があげられていた。分類コードによる画像の検索は難易度が高く、特に商標（図形）について、類似画像検索機能の要望が多かった。民間事業者が提供する有償サービスには画像検索機能を含むものも存在する。一方、各庁において提供する庁又は機関は少ないが、WIPO では、85 の国や機関の商標画像検索を行うサービスを無償で提供しており、日本語も使用可能である。この点については、J-PlatPat からユーザーを WIPO のサービスに誘導する手段も一考の価値があると考えられる。

近年の AI の普及は目覚ましいものがある。生成 AI の状況を見ても、今後ほんの数年で、AI の活用によってさまざまなユーザーシーンが変わってしまうことは想像に難くない。特許情報の活用に関しても同様である。AI の活用によって特許情報へのアクセスはより容易になり、利用ユーザーの裾野が広がるとともに、非特許情報と併せた詳細な技術と事業の分析も高度に進化すると考えられる。さらに、AI エージェントの進化により、ユーザー自らが作成する AI ツールが特許分析市場を席卷する可能性も否めない。今後の J-PlatPat については、このような AI の動向も注視しつつ、適切に AI を活用してユーザーの底上げを支援しながら進化を続けることが期待される。

（ヒアリングでは、）現在の AI の出力は、誤りの可能性や再現性のなさ等が指摘されている。J-PlatPat に導入するにあたっては、AI を利用する機能について、このような AI の性質について注釈等により注意を促す必要があると考えられる。また、特許情報の利用においては、企業の機密情報に近いところを検索する必要が生じることがあり、このような情報の入力を躊躇する声もあがっている。入力された情報の利用範囲を明確にしてシステムの措置を行うなど、情報管理の安全性についても考慮が必要である。

(2) パテントマップ作成機能の実装について

各庁におけるパテントマップ作成機能の提供は、WIPO、CNIPA、MOIP の 2 つの庁と 1 つの機関に限られている。いずれも、検索結果の母集団をもとに、ランキング表や年度推移、棒グラフ、円グラフの表示などの基本的な機能を提供している。MOIP は、簡単な操作で予め設定されている複数のパテントマップ・表を自動作成する機能（ダッシュボード機能）を提供しているのに対して、WIPO、CNIPA では、描画軸をユーザーが選択してパテントマップを作成する機能を提供している。

国内の民間事業者によるパテントマップ作成機能の実装は、2020 年以降にサービス数・提供事業者数ともに増加傾向を示している。パテントマップ作成ソリューションサービスを提供する事業者数は、オンライン検索サービスや AI 分析ソリューションサービスと比較すると少ないものの、近年も新規事業者の設立がみられるうえ、新サービスの提供開始が増えている点が特徴的である。特に、2020 年以降に設立された事業者の中には、AI 分析やパテントマップ作成に特化したサービスを主力とする企業が見られた。

ユーザーヒアリングでは、パテントマップは、競合動向の俯瞰等、検索結果をわかりやすく把握するため、あるいは経営層等に見せるために利用していることがわかっている。現状、J-PlatPat で検索した結果については、データをダウンロードして別のツールに読み込んで可視化する必要がある。わかりやすい代表的なパテントマップが J-PlatPat の中で提供されることが期待されている。代表的なパテントマップとしては、例えば、以下のようなものが考えられる。

- 出願件数の年次推移
- 出願ランキング（出願人等）
- 上位出願人の件数推移
- 特許分類のランキング
- 特許分類×出願人のバブルチャート

初心者にとっては、まずは、複雑な操作を必要とせずに、単純な操作で自動的にパテントマップの表示がされることが望ましいという声が多かった。自社と競合の出願件数推移の比較や企業別のランキングなどは、競合企業の出願状況や自社技術の立ち位置を一目で把握でき、初心者であっても分かり易い。シンプルなシナリオに沿って基本的な検索・可視化を行えるように機能を準備しておくことは、特許検索の入口で必要となる教育効果も期待でき、特許情報の活用を推進し、ユーザー層の拡大にもつながる可能性がある。

MOIP からダッシュボードに類する機能が提供されているが、参考情報であるアンケートの回答では、民間サービスにおいても検索結果を自動的に俯瞰するダッシュボード機能を備えるツールがみられた。初心者だけでなく、調査結果をシンプルに可視化・俯瞰する機能は、調査の最初の一步としても有効なものであると考えられる。

また、少し経験を積んだユーザーは、ヒアリングにおいて、可視化方法をカスタマイズできる機能が必要と答えている。例えば、軸や範囲の設定、グラフの種類を選択などの試行錯誤を行いながら所望のパテントマップを作成することができる機能である。各庁の一部の機関では、軸を選択して描画できる機能を提供しており、国内の民間事業者でも、「グラフ軸の選択機能」や「検索結果分析機能(統計分析、ランキング等)」の提供の増加が見えている。J-PlatPat であらゆるパテントマップの種類や描画機能を用意する必要はないと考えられるが、一定の範囲で、描画のカスタマイズを支援することが期待される。

さらに高度な分析や複雑な可視化を行いたいユーザーからは、外部ツールでの分析を想定したデータのエクスポートが欲しいとの要望があった。このようなユーザーに対しては、自由に加工できるようにデータを提供すればよいと考えられる。

このように、対象ユーザーと利用シーンを想定した、検索から可視化までのシナリオに沿って必要な機能拡充を検討するとよいのではないだろうか。

(3) その他の機能について

各庁における特許情報提供サービスでは、(1) でも述べたが、各庁ともに、検索における入力支援の強化が継続的におこなわれていて、これは AI を利用する場合もそうでない場合もある。ユーザーヒアリングでは、特に初心者や中小企業ユーザーからは、曖昧な入力でも結果が得られる柔軟な検索機能への要望が強かった。検索のために入力する検索キー（キーワードや特許分類コードなど）の選択に困難を感じるユーザーや、入力規則で躓くユーザーも少なくないようである。多くの民間サービスですでに備えられている曖昧検索やキーワードの拡張検索機能は、J-PlatPat への導入も期待されていると考えられる。

また、各庁における特徴的な機能としては、特許の評価指標の 1 つである引用／被引用文献の検索機能や、非特許文献の検索機能があげられる。また、ユーザビリティの向上に関連した機能として、検索履歴の保存機能やウォッチング機能や SDI 機能に関連する機能が目立っている。侵害可能性のある出願のステータス監視や、関連出願を同条件で定期観測したいニーズに

関する機能と言える。国内の民間事業者の提供するオンライン検索サービスにおいても、各庁においても、検索履歴保存、ウォッチング・SDI、マイページ、などの個人環境の提供、引用・被引用情報検索、が多く見受けられた。

その他、特徴的な機能としては、「企業名等の名寄せ検索」があげられる。

公的ツールとして、これらの動向を踏まえ、どのような機能を追加するかは慎重に検討する必要がある。世の中における AI 活用の今後の見通しや、想定されるユーザーの変化を考慮しつつも、想定するユーザーにどのように J-PlatPat を活用してもらうのか、ユーザーの裾野を広げる教育利用も視野に、必要になる機能の設計を行うべきであろう。

4. 【参考資料】特許情報サービスを提供する民間事業者へのアンケート調査

4-1 調査対象の選定と調査方法

(1) 調査対象の選定方法

公開情報調査の調査対象は特許情報サービスを提供する 148 の民間事業者を選定した。また、調査対象となった民間事業者が提供する特許情報サービスは 317 個である。

調査対象は、図表 60 の番号 1 の事業者番号 2～番号 7 の事業者を加えたものをベースとし、令和 4 年度以降の状況及びオンライン特許情報提供サービスを重点的に調査するため、下記 1 又は 2 の選定基準を満たす事業者から 150 者程度を選定し、最終的に 148 事業者とした。

● 選定基準：

1. Web サイトに対する予備調査で発見された特許情報提供サービス事業者のうち、図表 60 の番号 1 の対象に含まれていない事業者
2. 該当事業者の事業内容に下記のいずれかを含むもの
 - ・ オンライン特許情報提供サービス
 - ・ 調査／検索サービス
 - ・ パテントマップ作成サービス
 - ・ AI の活用

図表 60 調査対象選定のベースとなる民間事業者（図表 8 再掲）

番号	対象
1	令和 4 年度調査時点での民間事業者（特許庁から貸与）
2	特許庁特許情報提供事業者リスト集（2024 年 1 月 25 日更新情報）に掲載の事業者
3	独立行政法人工業所有権情報・研修館、特許情報提供サービス事業者一覧（2024 年 6 月 18 日更新情報）に掲載の事業者
4	下記展示会の出展社のうち特許情報活用に関する事業を行う事業者 2022 年から 2025 年の知財・情報フェア&コンファレンス
5	特許情報を取り扱う事業者が参画する下記団体に所属する事業者 日本知的財産協会（JIPA） 一般社団法人特許情報サービス業連絡会（FPIS） 技術情報サービス協会（ATIS）
6	最近の Web 記事、ニュース記事で登場した事業者
7	ユーザーの特許情報活用状況・活用目的の調査における公開情報調査で登場した事業者

(2) 調査方法

選定された 148 事業者についてアンケート調査を行うことで民間事業者のサービスの現状を調査した。アンケート表は付録参照。

- アンケート調査

方法： アンケート調査（調査対象事業者に送付して回答を依頼）

対象： 分析対象は、アンケートへの回答があった事業者となる。

4-2 調査対象の選定と調査方法

本節では、アンケートによって得られた回答の分析結果について述べる。アンケートでは、以下の設問に対して回答いただいた。回答数は 59 である。

- 特許情報提供サービスの実施状況
- 過去に実施していたが中止したサービス
- 特許情報提供サービスの今後の動向（売上・顧客数に関する景況感）
- 今後 3 年間の特許情報提供サービスの市場（サービスごとの景況感）
- 市場変化の影響（AI の普及、無料サービスの増加等の影響）
- オンライン検索サービスで提供されている機能
- AI 分析機能の実装状況
- パテントマップ作成機能の実装状況

(1) 特許情報提供サービスの実施状況

サービス分類ごとに、実施開始が 2023 年度以降であるか 2022 年度以前であるか、中止したか、実施していないかという回答を得た。

問 1. 特許情報提供サービスの実施状況について

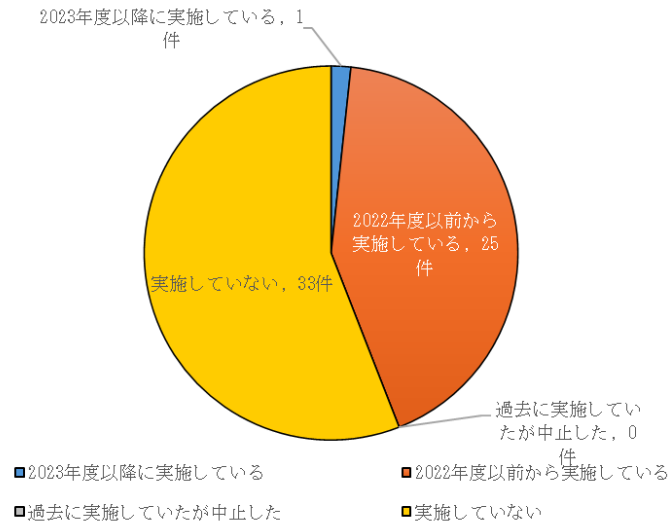
貴社または貴社団体では現在以下に挙げた特許情報提供サービスを実施されていますか。次の各サービスについて、あてはまるものを一つご選択ください。

本アンケートにおいて「特許情報」とは、特許のほか、意匠、商標の情報を含みます。（回答数 59）

以下、サービスごとに、回答の集計結果を示す。

1) 「オンライン検索サービス」

図表 61 オンライン検索サービスの実施状況
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：59 件)

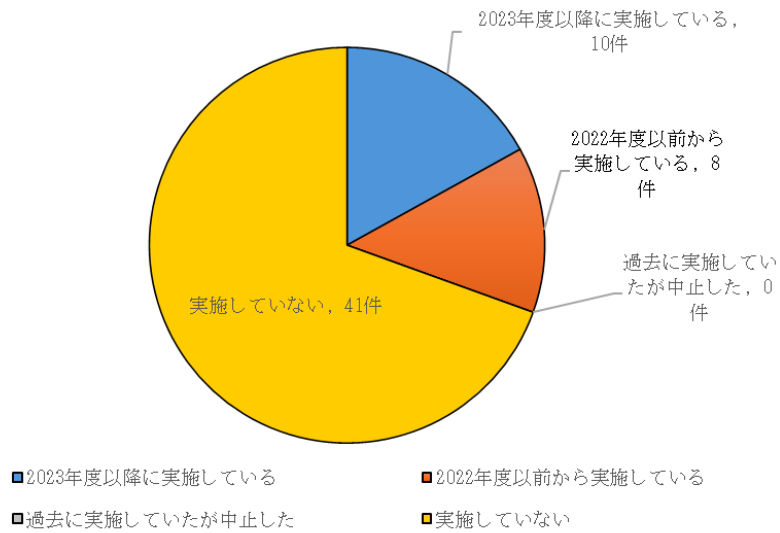


25 事業者は「2022 年度以前から実施」している。

「2023 年度以降に実施」は 1 事業者で、新規サービス提供は非常に少ない。

2) 「AI 分析ソリューションサービス」

図表 62 AI 分析ソリューションサービスの実施状況
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：59 件)

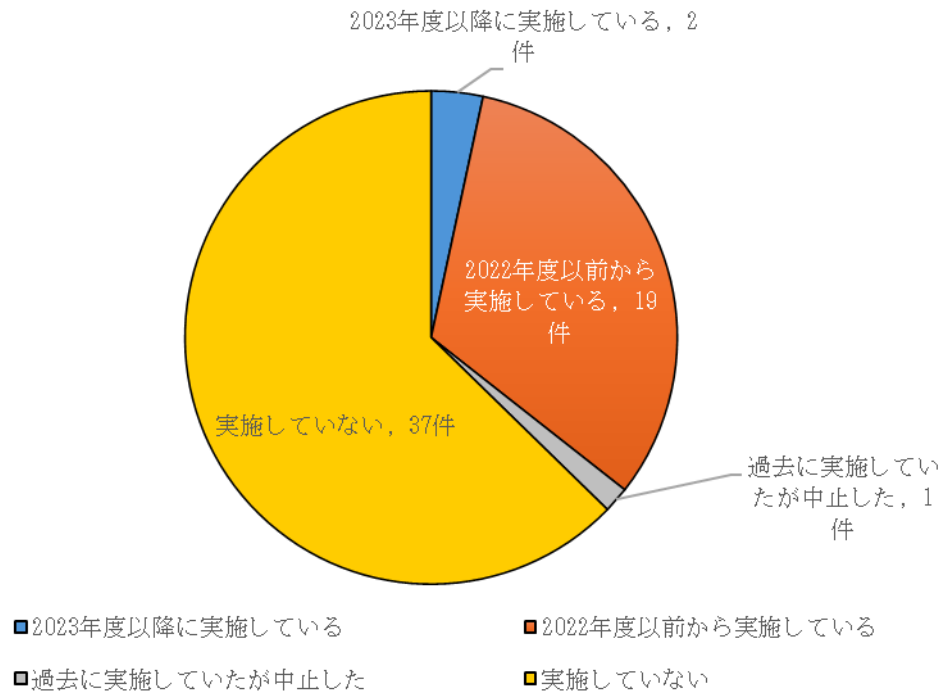


「2022 年度以前から実施」は 8 事業者である。

「2023 年度以降に実施」は 10 事業者である。

3) 「パテントマップ作成ソリューションサービス」

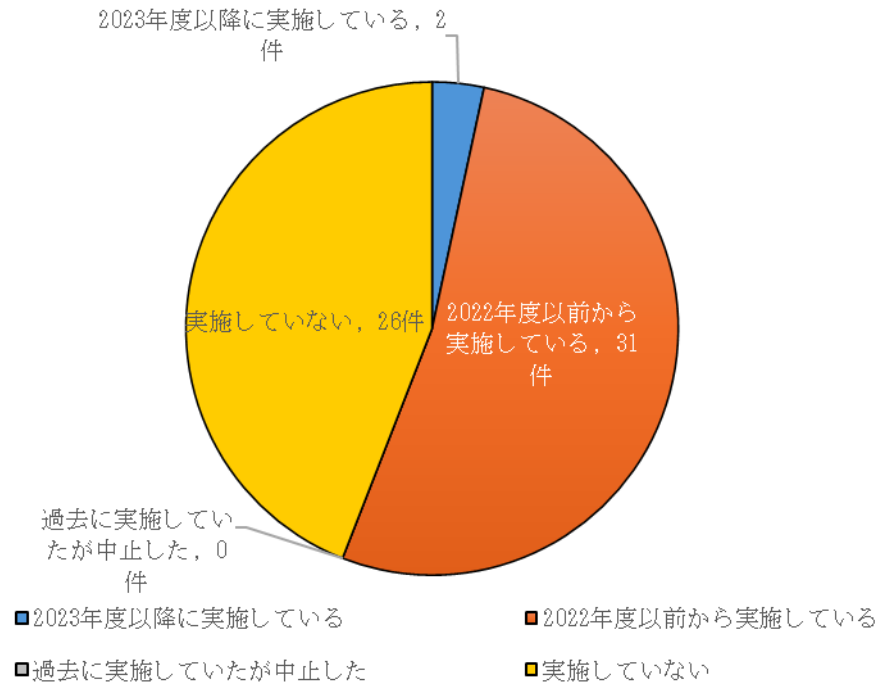
図表 63 パテントマップ作成ソリューションサービスの実施状況
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：59 件)



19 事業者は「2022 年度以前から実施」している。
「2023 年度以降に実施」は 2 事業者である。

4) 「代行検索サービス」

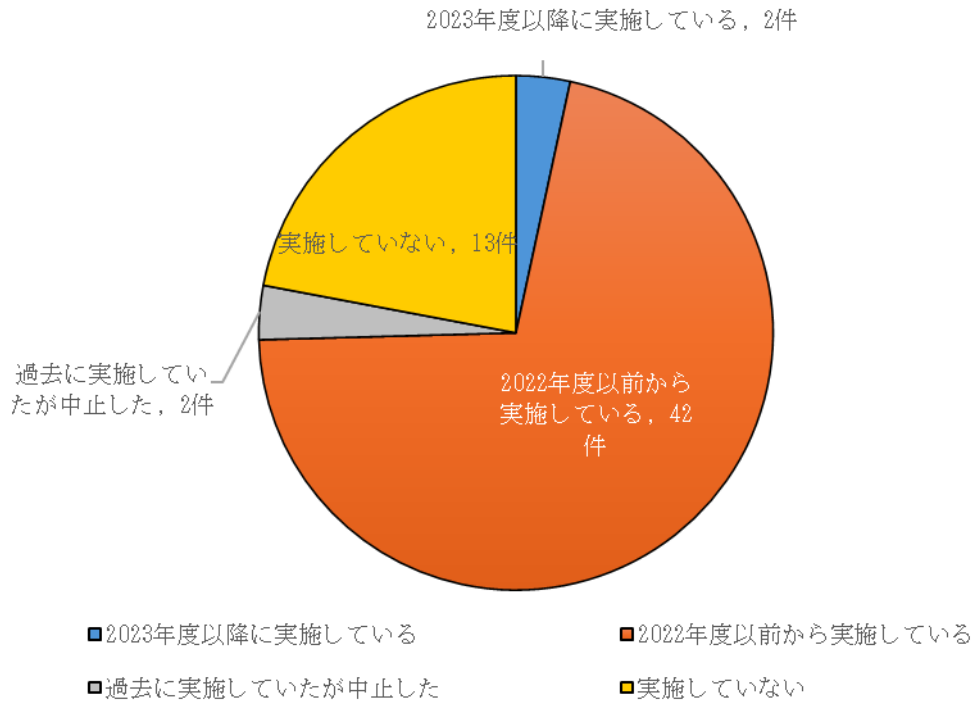
図表 64 代行検索サービスの実施状況
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：59 件)



31 事業者が「2022 年度以前から実施」している。
「2023 年度以降に実施」は 2 事業者である。

5) 「調査／分析サービス」

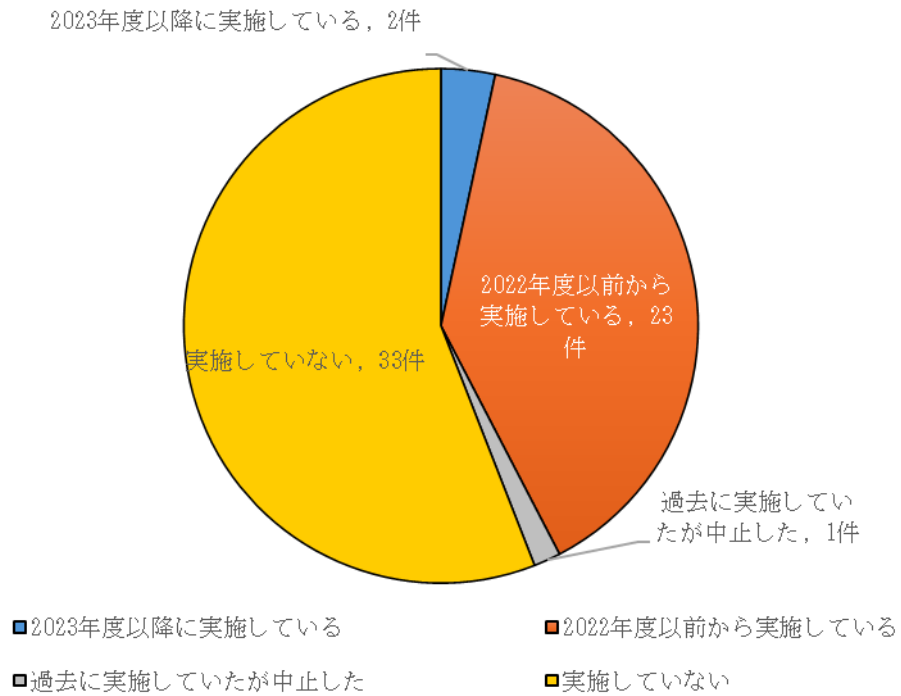
図表 65 調査／分析サービスの実施状況
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：59 件)



「2022年度以前から実施」が42事業者である。
サービス未提供は13事業者である。

6) 「加工／出版サービス」

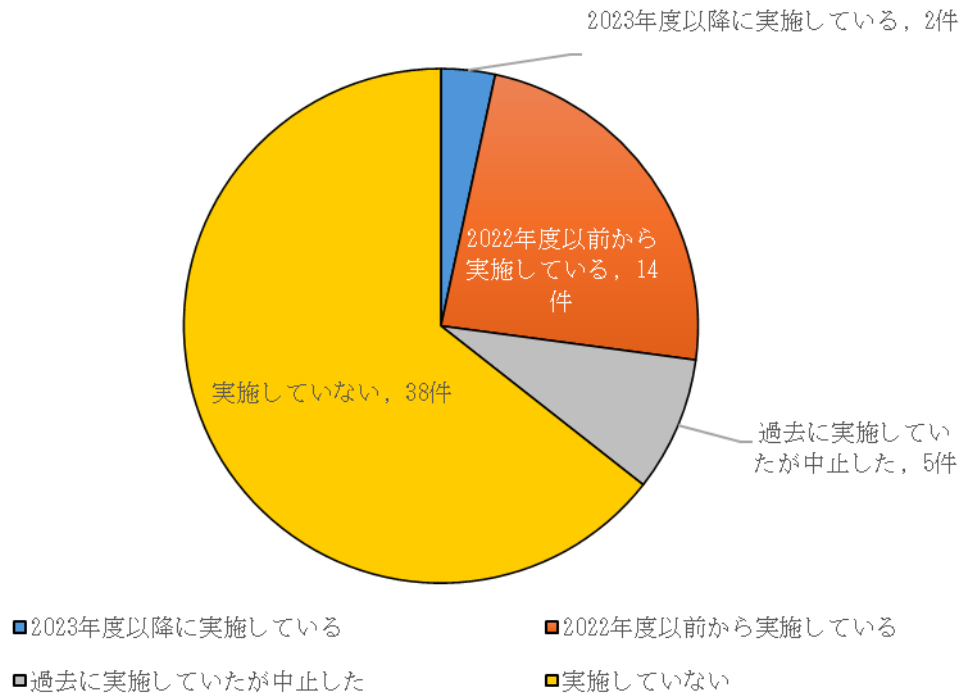
図表 66 加工／出版サービスの実施状況
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：59 件)



「2022年度以前から実施」は23事業者である。

7) 「複写サービス」

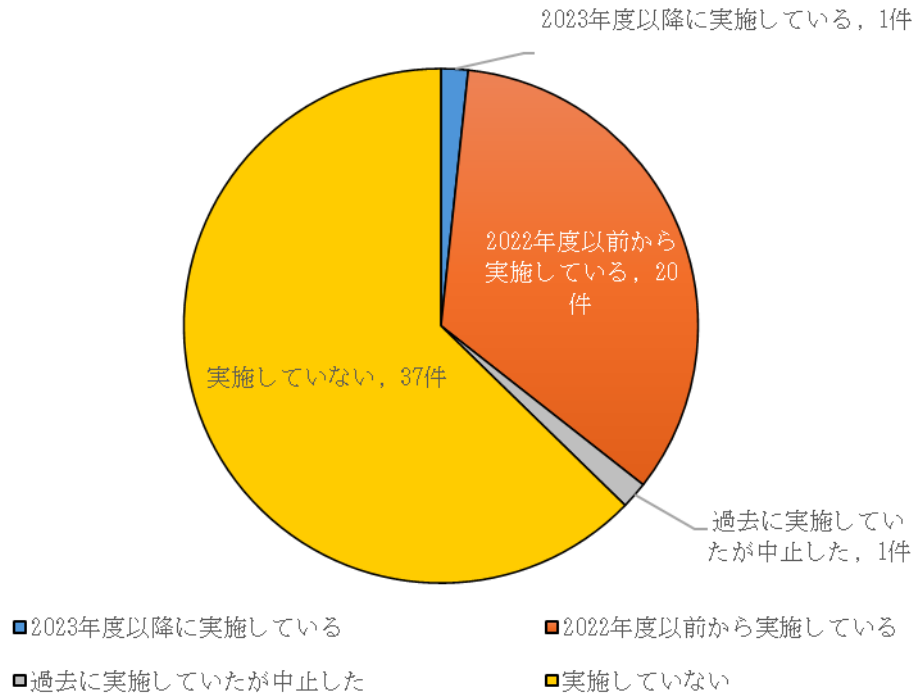
図表 67 複写サービスの実施状況
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：59 件)



「2022年度以前から実施」は14事業者である。
中止事例が5事業者である。

8) 「翻訳サービス」

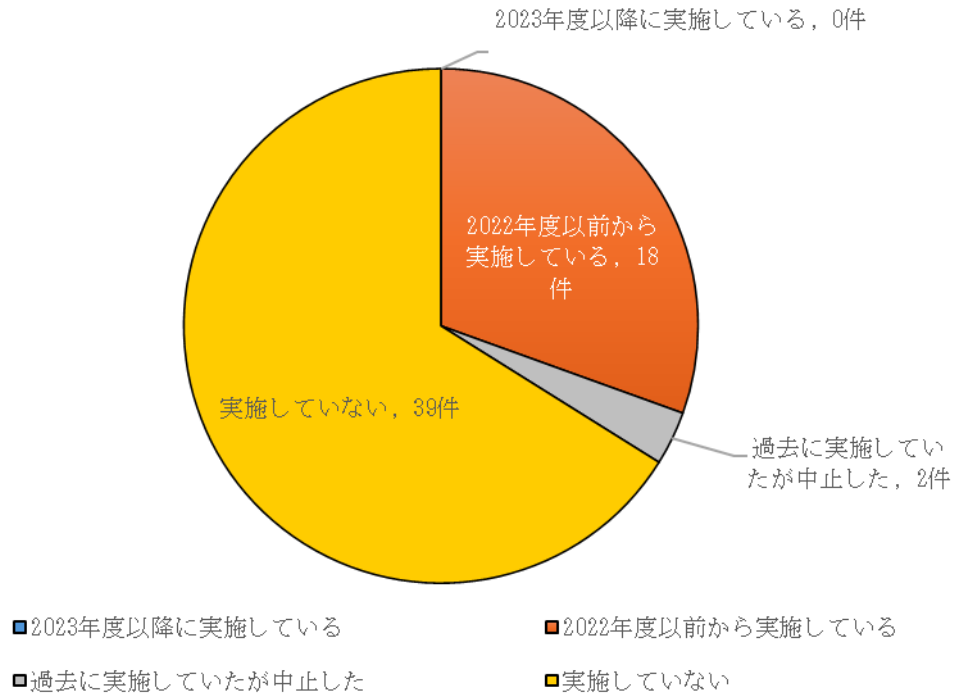
図表 68 翻訳サービスの実施状況
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：59 件)



「2022年度以前から実施」は20事業者である。

9) 「特許管理関連サービス」

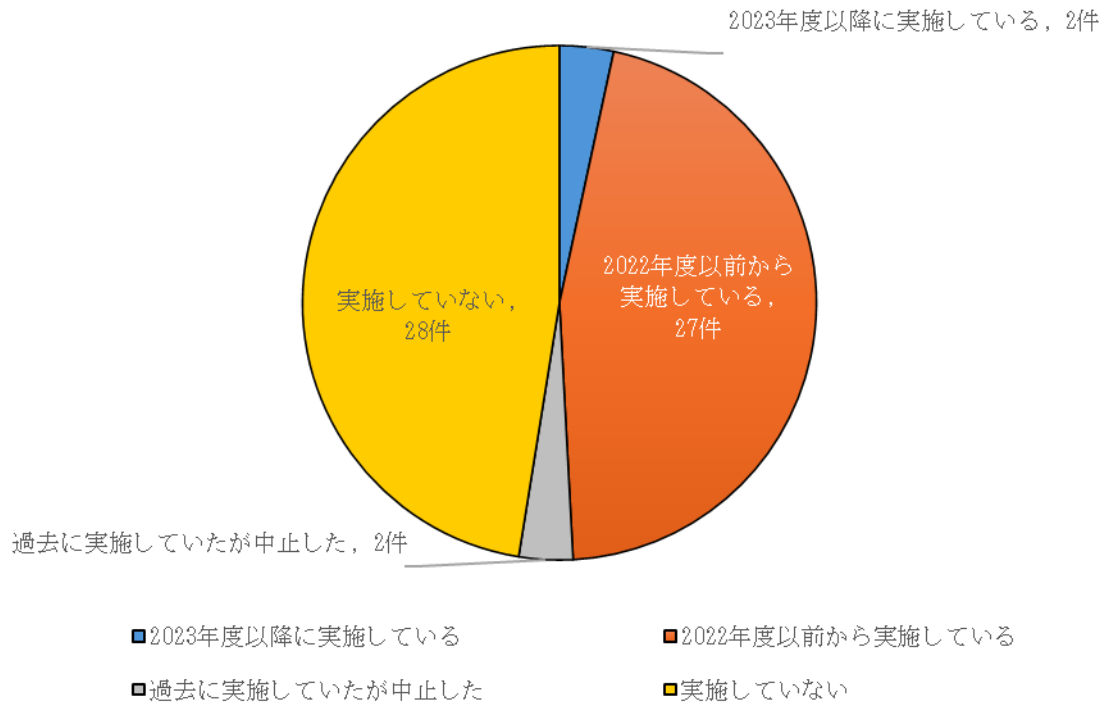
図表 69 特許管理関連サービスの実施状況
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：59 件)



「2022 年度以前から実施」は 18 事業者である。

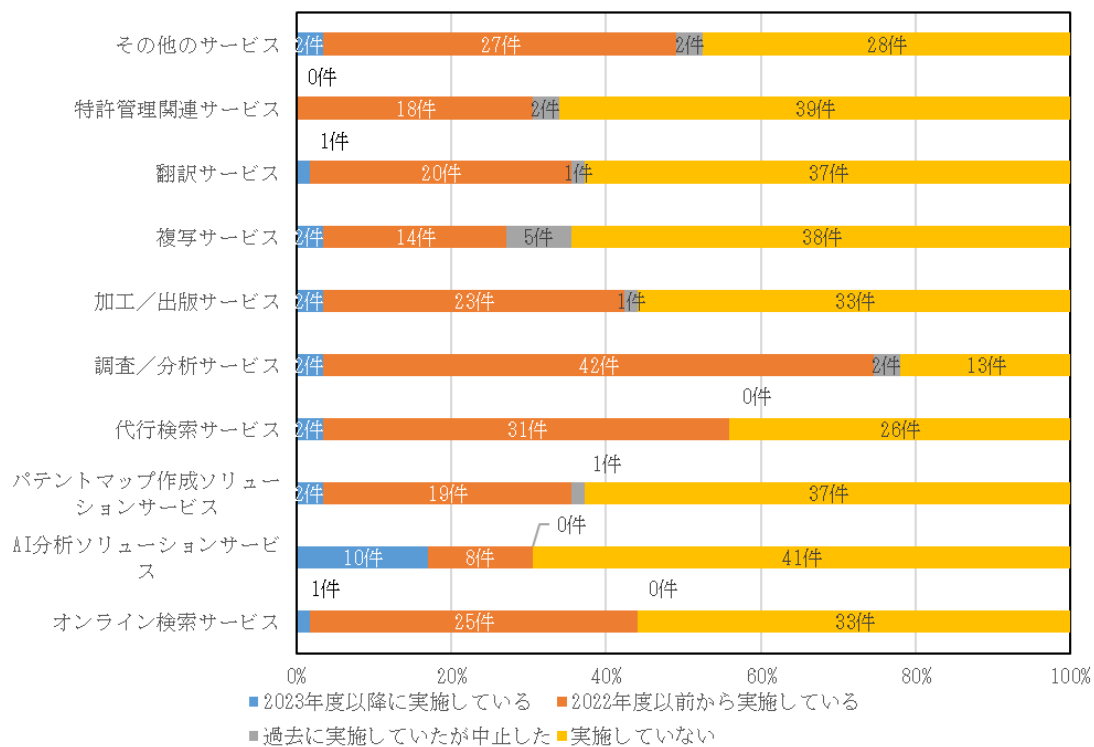
10) 「その他のサービス」

図表 70 その他のサービスの実施状況
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：59 件)



以下、各サービスの実施状況をまとめた。

図表 71 サービス分類ごとの実施状況
 (アンケート依頼者数：148 者、回答数：59 件)

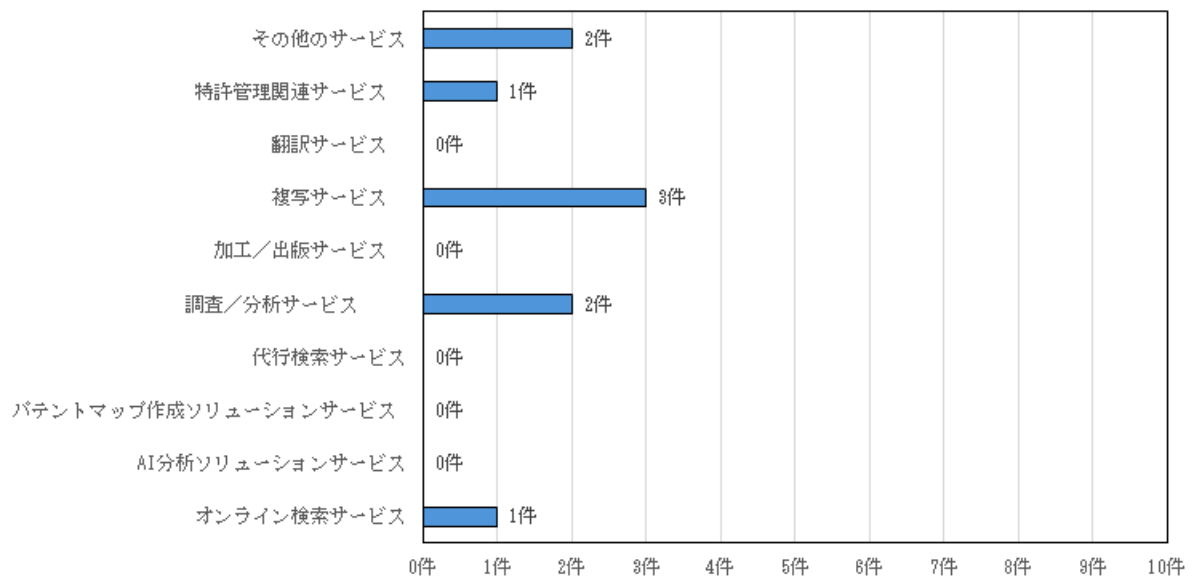


AI 分析は、「2022 年度以前から実施」が少なく、「2023 年度以降の実施」は多い。
 提供が中止されたサービスが最も多いのが複写サービス（5 事業者）である。

(2) 過去に実施していたが中止したサービス

問2. 問1で「過去に実施していたが中止した」を選択したサービスについてお尋ねします。
中止したサービスの内容と理由について3つまでご記入ください。貴社の事業において、売上、サービス提供期間、顧客ニーズの観点で比重の高かったサービスの順に記載してください。

図表 72 提供を中止したサービスの件数
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：7 件、重複あり)



中止したサービスとしては、複写サービスが挙げられている。理由としては、特許文献の入手が容易になった等である。

(3) 特許情報提供サービスの今後の動向

問3. 特許情報提供サービスの今後の動向についてお尋ねします。

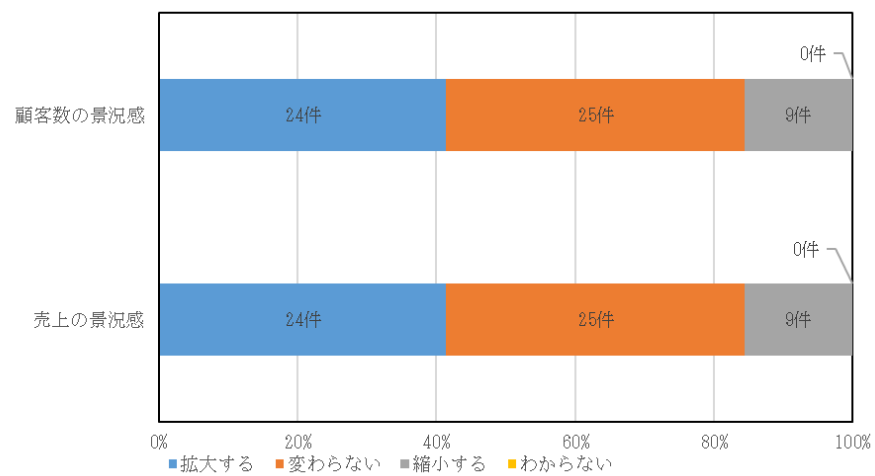
今後3年間の、貴社または貴団体の特許情報提供サービスにおける、売上および顧客数の景況感についてそれぞれお答えください。(回答数58)

(A) 売上の景況感についてあてはまるものを一つご選択ください。

(B) 顧客数の景況感についてあてはまるものを一つご選択ください。

図表 73 特許情報提供サービスの今後の動向に関する回答数

(アンケート依頼者数：148 者、回答数：58 件)



「変わらない」が25事業者である。

「拡大する」が24事業者である。

「縮小する」は9事業者である。

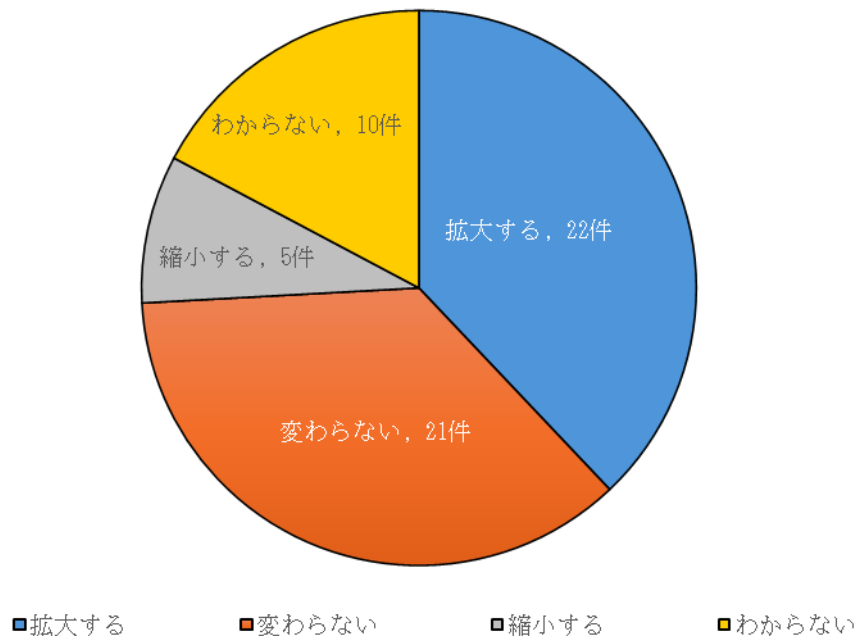
(4) 特許情報提供サービスの景況感

今後3年間の特許情報提供サービスの景況感について、全体およびサービスごとに回答を得た。

問4、今後3年間の特許情報提供サービスの市場についてお尋ねします。
今後3年間の特許情報提供サービスの市場について、全体ならびにサービスごとの「景況感」についてあてはまるもの一つをご選択ください。(回答数58)

特許情報提供サービス全体の景況感を下図に示す。

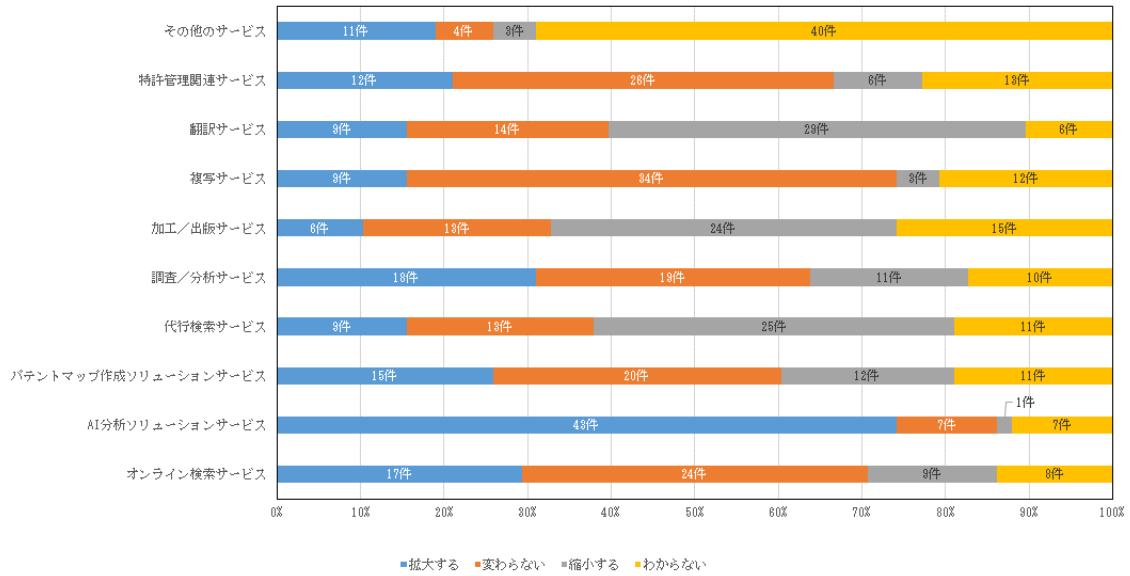
図表 74 特許情報提供サービス全体の景況感
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：58 件)



「拡大する」が22事業者である。
「変わらない」が21事業者である。
「縮小する」が5事業者である。
「わからない」は10事業者である。

各サービスの景況感を下図に示す。

図表 75 各サービスの景況感
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：58 件)



景況感について、拡大するという回答が最も多いのは AI 分析ソリューションサービスである。ついで、オンライン検索サービスと調査・分析サービス、パテントマップ作成ソリューションである。逆に縮小するという回答が多いのは、翻訳サービス、加工/出版サービス、代行検索サービスである。

一方において、特許管理関連サービス、複写サービスは、変わらないという回答が多い。

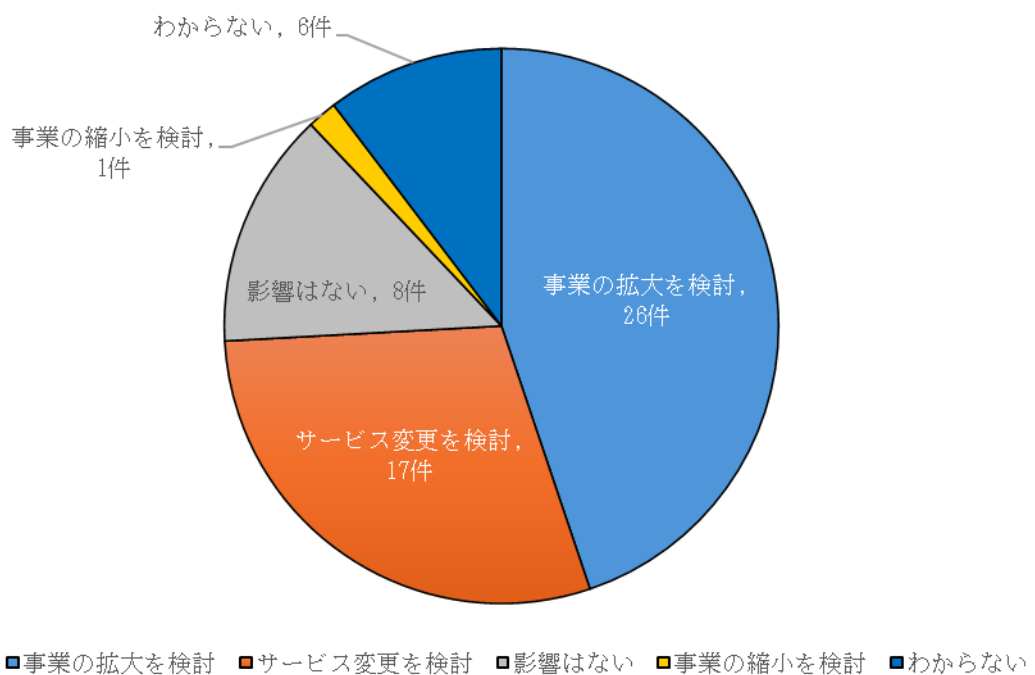
(5) 市場変化の影響（AI の普及、無料サービスの増加等の影響）

問 5. 市場変化の影響についてお尋ねします。

次のような市場環境の変化は貴社または貴団体の経営方針の検討にどのような影響を与えていますか。（回答数 58）

1) AI 関連技術の進化及び事業への展開の活発化について

図表 76 AI 関連技術の進化及び事業への展開の活発化の影響
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：58 件)



事業拡大を検討している事業者が最も多い（26 事業者）。

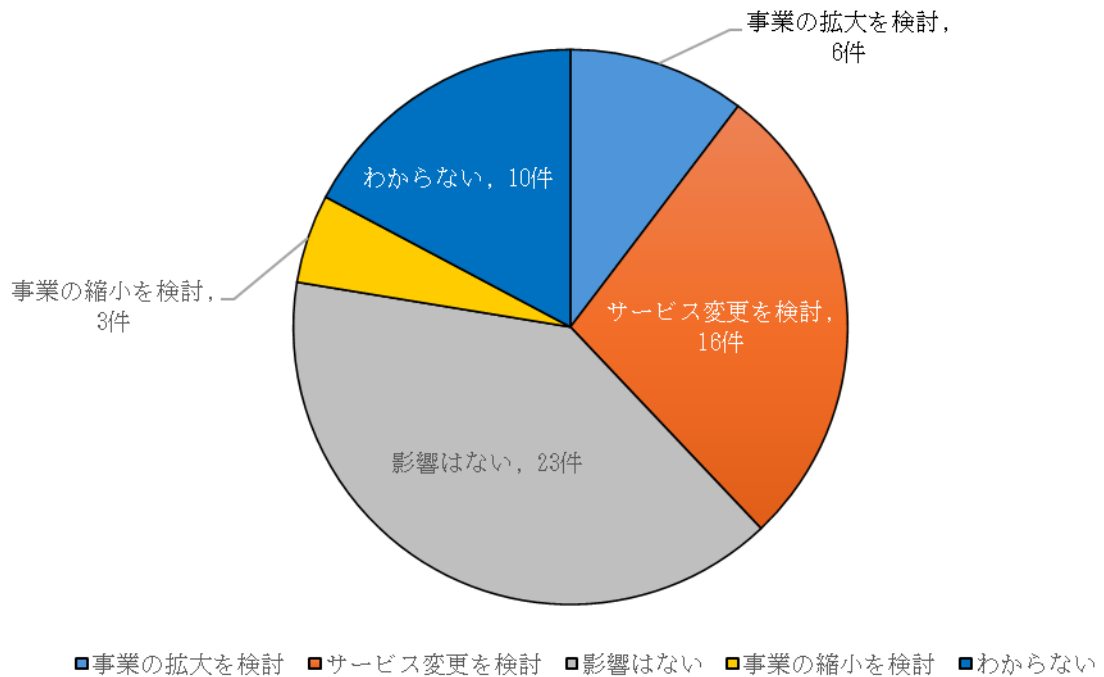
次に多いのはサービス変更を検討である（17 事業者）。

影響なし（8 事業者）やわからない（6 事業者）という回答もある。

事業縮小を検討している事業者は非常に少ない（1 事業者）。

2) 無料特許検索サービス、無料翻訳サイトの普及について

図表 77 無料特許検索サービス、無料翻訳サイトの普及の影響
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：58 件)



最も多い回答は「影響はない」(23 事業者)である。

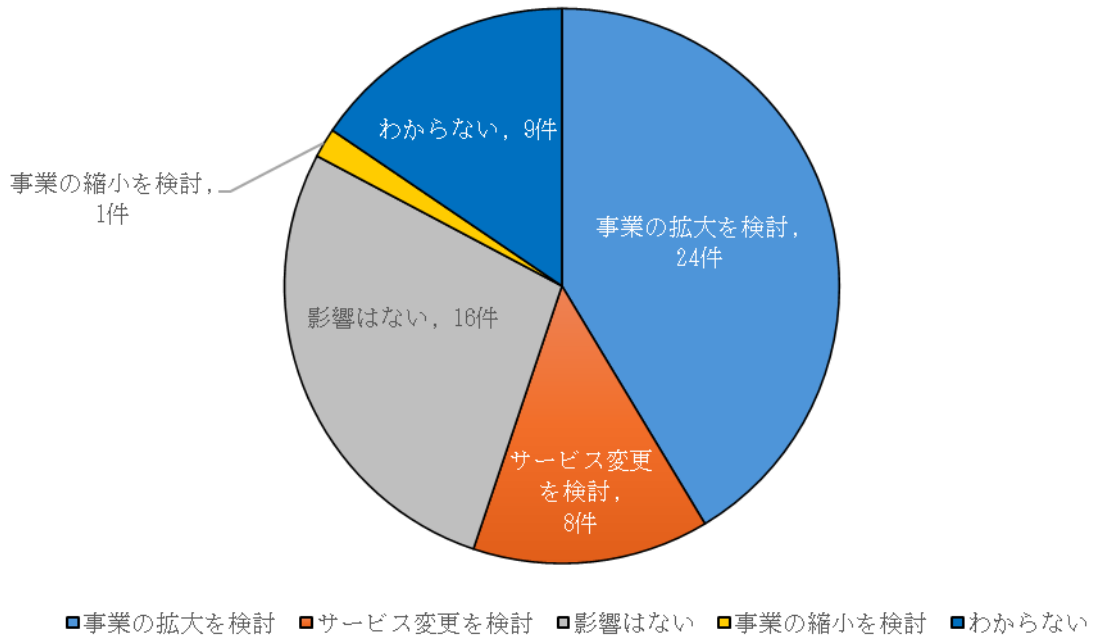
次に多いのは「サービス変更を検討」(16 事業者)である。

「事業の拡大を検討」(6 事業者)や「事業の縮小を検討」(3 事業者)は比較的少数である。

「わからない」(10 事業者)との回答もある。

3) IP ランドスケープなど経営に資する情報取得ツールの活発化について

図表 78 IP ランドスケープなど経営に資する情報取得ツールの活発化の影響
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：58 件)



最も多い回答は「事業の拡大を検討」(24 事業者)である。

「影響はない」(16 事業者)である。

「サービス変更を検討」(8 事業者)である

「わからない」(9 事業者)との回答もある。

4) その他の市場環境変化について

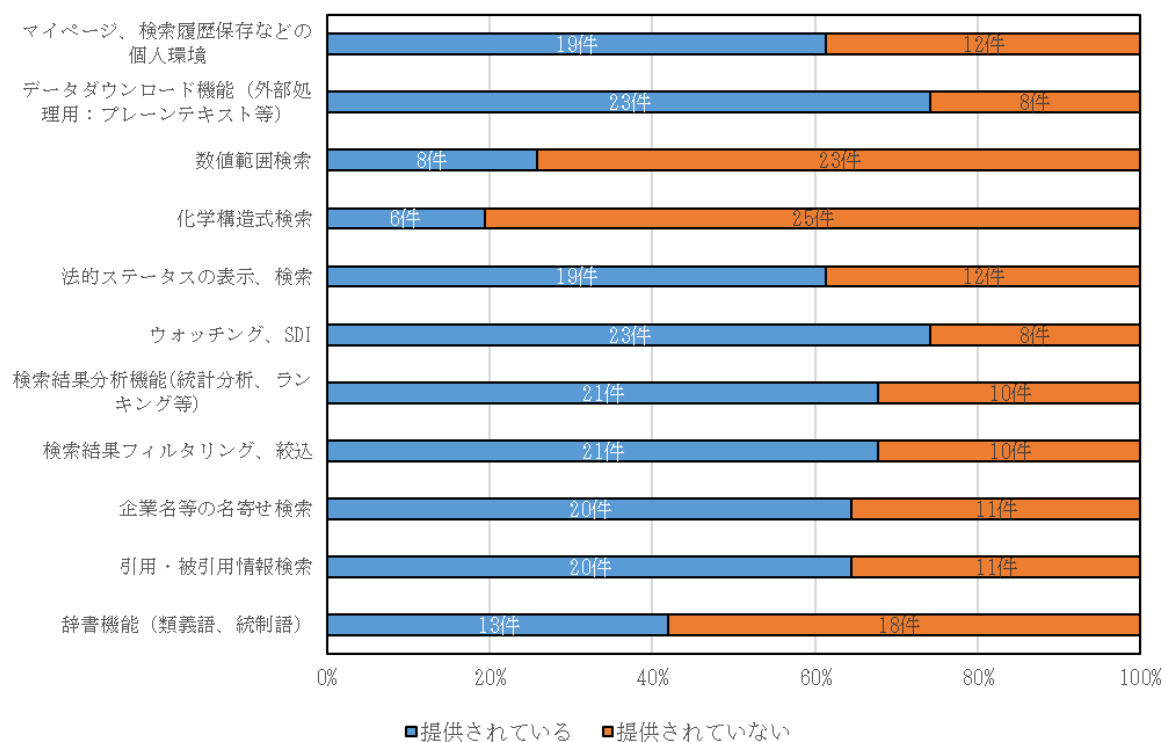
AI 技術の進展による企業知財業務の再定義等が挙げられている。

(6) オンライン検索サービスで提供されている機能

問6. 貴社のオンライン検索サービスについてお尋ねします。

下記の機能のうち、貴社のオンライン検索サービスで提供されている機能をご選択ください（回答数 31）

図表 79 オンライン検索サービスで提供されている機能
(アンケート依頼者数：148 者、回答数：31 件)



データ活用や外部処理を意識した機能（ダウンロード）が最も多く提供されている。

ウォッチングやSDIも最も多く提供されている。

専門的な検索（化学構造式や数値範囲）は提供が少ない。

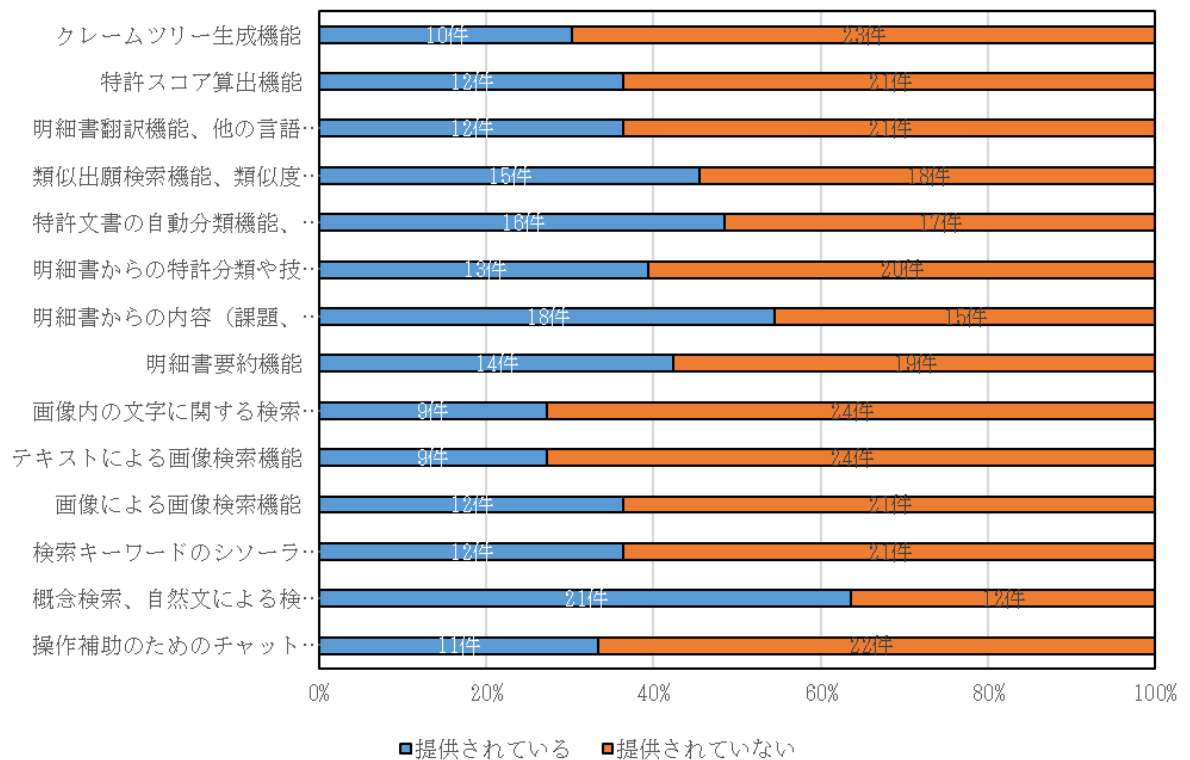
(7) AI 分析機能の実装状況

問7. AI 分析機能についてお尋ねします。

貴社のオンライン検索サービス、または分析ソリューションサービスで提供されている AI による機能を以下よりご選択ください (回答数 33)

図表 80 オンライン検索サービス、または分析ソリューションサービスで提供されている AI による機能

(アンケート依頼者数：148 者、回答数：33 件)



「概念検索、自然文検索」が最も多く提供されている。

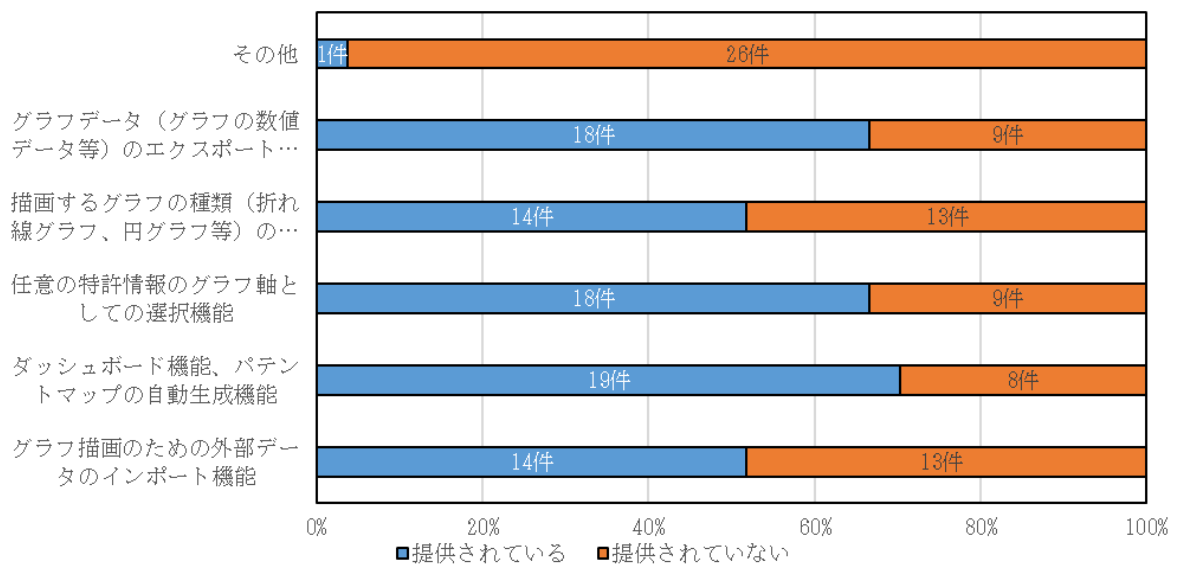
次に「課題・解決手段・効果抽出」と「自動分類」が多く提供されている。

画像検索系は比較的少ない。

(8) パテントマップ作成機能の実装状況

問 8. パテントマップ作成機能についてお尋ねします。
 貴社のオンライン検索サービスまたは分析ソリューションサービスで提供されているパテントマップ作成機能を以下よりご選択ください (回答数 27)

図表 81 オンライン検索サービスまたは分析ソリューションサービスで提供されているパテントマップ作成機能
 (アンケート依頼者数 : 148 者、回答数 : 27 件)



「ダッシュボード機能、パテントマップの自動生成機能」、「グラフ軸の選択機能」、「グラフデータのエクスポート機能」が多く提供されている。

令和7年度 特許庁請負事業
令和7年度特許情報提供サービスの現状と
今後に関する調査事業報告書

2026年3月

NTT アドバンステクノロジー株式会社
〒163-1436 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
東京オペラシティタワー
電話：03-5843-5100（代表）